

# 文化芸術活動に係る評価手法に関する実態調査

## 報告書

独立行政法人 日本芸術文化振興会 委託事業

令和4年9月

# 目次

第1部 調査の目的・背景と手法.....	1
第1章 調査の目的.....	1
第2章 調査の背景.....	1
第3章 調査の手法.....	2
第2部 評価手法の整理.....	6
第1章 対象文献の分類の考え方.....	6
第2章 本報告書に類するレビュー論文.....	9
第1節 文化芸術の効果や効果の評価手法に関する先行研究を対象とした文献.....	9
第1項 文化芸術の効果に関する先行研究をレビューした文献.....	9
i) 文化芸術がウェルビーイング等に与える効果に関する先行研究レビュー.....	9
ii) 文化芸術が高齢者・認知症患者に与える効果に関する先行研究レビュー.....	11
iii) 文化芸術が子どもや若者に与える効果に関する先行研究レビュー（学校教育にかかわりがある文献）.....	12
iv) 文化芸術が子どもや若者に与える効果に関する先行研究レビュー（学校教育に直接のかかわりがない文献）.....	14
v) 文化芸術がコミュニティに与える効果に関する先行研究レビュー.....	15
第2項 文化芸術の評価手法や評価の考え方に関する先行研究をレビューした文献.....	15
i) 文化芸術の評価の考え方全般に関する先行研究レビュー.....	15
ii) 文化芸術を経済的に取り扱うあり方に関する先行研究レビュー.....	17
iii) 文化芸術を他の社会科学的アプローチで取り扱うあり方に関する先行研究レビュー.....	18
第2節 文化芸術政策の効果や測定手法に関する先行研究を対象とした文献.....	20
第1項 イギリスの文化芸術政策に関する先行研究をレビューした文献.....	20
i) イギリス全体にかかわる文化芸術政策を扱った先行研究レビュー.....	20
ii) イングランドにかかわる文化芸術政策を扱った先行研究レビュー.....	22
第2項 イギリス以外の国・地域の文化芸術政策に関する先行研究をレビューした文献.....	23
第3章 量的データの取得を行う手法を主に利用している文献.....	25
第1節 アンケートを主要なデータ取得方法とした文献.....	25
第1項 分析手法として記述統計および質的分析のみを用いている文献.....	25
i) 一般市民および地域住民をアンケート対象とした文献.....	25

ii) 文化芸術イベントの参加者および文化施設来訪者をアンケート対象とした文献.....	27
iii) 教員・生徒をアンケート対象とした文献.....	28
iv) アーティストや文化芸術団体をアンケート対象とした文献.....	29
v) 文化芸術にかかわる研究者などの専門家をアンケート対象とした文献.....	30
第2項 分析手法として推測統計を用いている文献.....	31
i) ウェルビーイングとの相関関係を探る文献.....	31
ii) 再訪率、施設満足度などとの相関関係を探る文献.....	34
iii) 計量経済学的なアプローチを採用している文献.....	35
iv) 主成分分析を利用している文献.....	41
第2節 既存の統計資料を主要なデータ取得方法とした文献.....	43
第1項 分析手法として記述統計および質的分析のみを用いている文献.....	43
i) 生活行動を対象とした統計資料を利用している文献.....	43
ii) 産業・経済分野の統計資料を利用している文献.....	44
第2項 分析手法として推測統計を用いている文献.....	47
i) 回帰分析を利用した文献.....	47
ii) クラスター分析を利用した文献.....	53
第3節 その他のデータ取得方法を用いている文献.....	54
第1項 記述統計による分析および質的分析のみを行っている文献.....	54
i) 観察結果からデータを取得した文献.....	54
ii) 公開されているドキュメントからデータを取得した文献.....	56
iii) その他の手法を用いた文献.....	58
第2項 分析手法として推測統計を用いている文献.....	59
i) 介入研究を行っている文献.....	59
ii) その他のデータ取得方法を利用している文献.....	64
第4章 質的データの取得を行う手法を主に利用している文献.....	67
第1節 インタビューを主要なデータ取得方法とした文献.....	67
第1項 住民・来場者を対象としたインタビューを行っている文献.....	67
i) 地域の住民を対象としたインタビューを行っている文献.....	67
ii) 文化施設・文化イベント会場への来場者を対象としたインタビューを行っている文献.....	70
iii) 学校関係者を対象としたインタビューを行っている文献.....	74
iv) 心理的に問題を抱えている人を対象にインタビューを行っている文献.....	75
第2項 文化芸術関係者を対象としたインタビューを行っている文献.....	78
i) 各国の政府機関の戦略・事業評価を目的とした文献.....	78
ii) 外部研究者による政府・自治体機関の事業評価を目的とした文献.....	80

iii) 文化芸術教育の成果把握を目的とした文献.....	81
iv) 地域の経済・社会への効果の把握を目的とした文献 .....	81
第3項 専門家を対象としたインタビューを行っている文献 .....	83
第2節 団体・機関の報告書を主要なデータ取得方法とした文献.....	85
第1項 文化団体・文化イベントの報告書を対象とした文献 .....	85
i) 文化団体の報告書.....	85
ii) 文化イベントの報告書.....	86
第2項 各国政府機関の報告を対象とした文献 .....	88
i) イギリスの政府機関の文献 .....	88
ii) オーストラリアの政府機関の文献 .....	92
iii) カナダの政府機関の文献.....	94
参考文献 .....	97

## **第1部 調査の目的・背景と手法**

### **第1章 調査の目的**

独立行政法人日本芸術文化振興会（以下、振興会）では、文化庁の「文化芸術の振興に関する基本的な方針」（第3次、第4次）に従って、諸外国のアーツカウンシルに相当する仕組み（専門家による審査、事後評価、調査研究等の機能）について、5年間の試行的取り組みを経て、平成28年度より本格的な導入を進めている。本報告書は、こうして導入した日本版アーツカウンシルの仕組みに則し、文化芸術に係る助成事業および文化政策に係る評価に関する情報ならびに知見を収集し、振興会における助成事業の見直しや新制度等の設計に際し参照可能なものとするとともに、わが国の文化芸術活動の助成に係る評価制度の構築に資することを目的とするものである。

文化芸術に係る助成事業および文化政策に関する評価は、世界各国で実施され、助成事業遂行や制度設計において活用されている。これを、わが国の助成事業や文化政策に反映していくためには、評価の手法のみならず、評価の背景となる考え方や効果の測定方法を検討し、総合的に把握し、共有していく必要がある。

上記を実現するため、本調査では、助成事業の効果、文化政策の効果、文化芸術活動の鑑賞や参加の効果等について、日本、イギリス、オーストラリア、カナダ等の助成機関などが行っている評価の報告書あるいは評価手法の検討に係る報告書を収集することとした。同時に、当該テーマに関する学術文献など助成機関以外の主体によるものも幅広く収集し、さまざまな角度から整理分類することで、文化芸術領域における評価手法の全体像を一覧できる基礎資料の作成を行う。

### **第2章 調査の背景**

文化芸術活動に適切な助成を実施する、あるいは、文化芸術の推進を図るために適切な政策を実施するにあたっては、事業や政策の効果を正當に評価し、改善につなげていくことが必要である。また、それらの前提として、文化芸術が国民のウェルビーイングのみならず、社会や経済に対してどのような効果をもたらすかについても、量的あるいは質的に評価していくことが求められる。

そこで文化庁は近年、大学や研究機関と共同あるいは委託で、文化行政にかかわる調査研

究をおこなっている。たとえば、ニッセイ基礎研究所（2012）、野村総合研究所（2015）、文化庁×九州大学共同研究チーム（2020）は、文化芸術における社会的インパクト評価の実態を把握することを目的としている。また、富士通総研（2013）は助成事業の評価に関連して、被助成団体へのアンケート調査を実施した。そのほか、文化 GDP の算出についても継続的に検討されている（ニッセイ基礎研究所,2016; CDI, 2018; CDI, 2019; CDI, 2020; CDI, 2021）が、基準等の問題から、他国と単純比較するのは難しいという問題を抱えている。地域でも、アーツ・コンソーシアム大分（2019）が社会的インパクト評価の手法を検討している事例などがある。しかしながら、文化芸術そのものや政策に対する評価手法が確立されているとは言い難い。

上記のような現状に対し、より幅広い手法による評価の実践が期待されていると考えられる。具体的には、文化行政や文化芸術の効果についてのさまざまな学術領域からの文献のレビュー、多様な対象へのアンケートやインタビューをもとにした分析、世論調査や産業統計、業界統計などの統計データをもとにした分析、文化芸術にかかわる政府機関や助成機関の報告書をもとにした分析、観察あるいは介入の結果をもとにした分析などがあるだろう。また、データの分析にあたっては、前提となるアプローチとして、社会的インパクト評価や文化 GDP の算出だけでなく、ミクロとマクロ双方における計量経済学的なアプローチや、実験心理学の手法、文化人類学や民俗学などの分野におけるエスノグラフィーなど、多方面からのアプローチが採られうる。さらに、それらに基づいて、定性的な解釈による分析や記述統計による分析だけでなく、推測統計の手法を用いた分析も可能である。

本調査は、評価に資するあらゆる先行研究を提示することで、わが国の文化芸術を担う各機関が、自らの活動や事業に関する評価手法を検討ならびに活用することを期待して実施するものである。

### 第3章 調査の手法

上記の目的を達成するため、以下の手法で文献調査を行った。

まず 1 つ目は、アーツカウンシルや行政機関が発行にかかわっており、英語圏で公表されたものの中で、被引用数が豊富な下記の 8 つの資料からの文献収集である。

Bakhshi, H., Fujiwara, D., Lawton, R., Mourato, S. & Dolan, P. (2015). Measuring Economic Value in Cultural Institutions.

EPPI Centre (Institute of Education, University of London) & Matrix. (2010). Understanding the drivers, impact and value of engagement in culture and sport: An over-arching summary of the research. London: Department for Culture, Media and Sport.

Fujiwara, D. & MacKerron, G. (2015). Cultural Activities, Artforms and Wellbeing. London: Arts Council England.

Fujiwara, D., Kudrna, L. and Dolan, P. (2014). Quantifying and Valuing the Wellbeing Impacts of Culture and Sport. UK: Department for Culture Media & Sport.

Mattocks, K. (2017). Arts Council England Tailored Review, *Cultural Trends*, 26:4, 349-352.

Mowlah, A., Niblett, V., Blackburn, J., & Harris, M. (2014). The value of arts and culture to people and society: An evidence review. Manchester: Arts Council England.

National Opera Review (Australia) & Nugent, H. & Australia. Department of Communication and the Arts, issuing body. (2016). National Opera Review : final report. [Forrest, Australian Capital Territory] : [Department of Communications and the Arts].

Trainor, G., James, A. & Australia. Department of Regional Australia, Local Government, Arts and Sport. (2012). Review of the Australia Council. Canberra : Dept. of Regional Australia, Local Government, Arts and Sport.

これらの資料の引用文献および被引用文献を収集した。

加えて、オーストラリア、カナダ、スコットランド、各国・各主要地方政府・各アーツカウンシルのウェブサイトに掲載されている文献を収集した。

さらに、上記の対象文献について、下記の文献が含まれていることを確認し、不足して

いる場合は追加の検索を行って補足した。

1. イギリス（イングランド・スコットランド）における以下の主体による報告書
  - ・イギリス政府（文化芸術政策担当省）
  - ・アーツカウンシル・イングランド（Arts Council England、以下 ACE）
  - ・スコットランド政府（文化芸術政策担当部局）
  - ・クリエイティブ・スコットランド（Creative Scotland）
  - ・政府および公的機関が委託または共同により調査研究を行っている大学や民間のシンクタンク
2. オーストラリアにおける以下の主体による報告書
  - ・オーストラリア政府（文化芸術政策担当省）
  - ・オーストラリア・カウンシル・フォー・ジ・アーツ（Australia Council for the Arts、以下オーストラリア・カウンシル）
  - ・州政府のアーツカウンシル相当組織
  - ・政府および公的機関が委託または共同により調査研究を行っている大学や民間のシンクタンク
3. カナダにおける以下の主体による報告書
  - ・カナダ政府（文化芸術政策担当省）
  - ・カナダ・カウンシル・フォー・ジ・アーツ（Canada Council for the Arts、以下カナダ・カウンシル）
  - ・政府および公的機関が委託または共同により調査研究を行っている大学や民間のシンクタンク
4. 研究者による学術文献
  - ・上記の各国も含む英語圏内における研究者による評価・評価手法に関する学術文献

また、文献収集における排除条件は、下記を設定している。

1. 下記 5 つの項目にかかわる内容が記載されていない文献
  - ① 文化芸術団体・活動に対する助成が当該団体・活動にもたらす芸術的・経済的効果等に関する評価
  - ② 文化芸術団体・活動に対する助成が社会の諸領域にもたらす波及効果（経済、健康・ウェルビーイング、教育等にもたらす効果）に関する評価
  - ③ 文化芸術政策が文化芸術団体・活動にもたらす芸術的・経済的効果等に関する評価

- ④ 文化芸術政策が社会の諸領域にもたらす効果（経済、健康・ウェルビーイング、教育等にもたらす効果）に関する評価
  - ⑤ 文化芸術活動への参加や鑑賞が参加者・鑑賞者にもたらす効果（経済、健康・ウェルビーイング、教育等にもたらす効果）に関する評価
2. 英語、日本語以外の言語の文献
  3. 発表年が 2009 年以前の文献（最新の研究動向を知るため 2010 年以降の文献のみを対象とした）

収集した文献の整理にあたっては、文化芸術にかかわる助成事業、政策もしくは文化芸術活動の効果に関する評価の手法や、現時点で各手法がどの程度広く利用されているのかを把握することを目的とした。

なお、評価手法や評価結果自体の評価は実施していない。

## 第2部 評価手法の整理

### 第1章 対象文献の分類の考え方

この章では、第1部で説明した手法により収集した224件の対象文献について、その分類の考え方を示す。分類は、本報告書に類似するレビュー文献のほか、分析対象となるデータ取得方法に基づいている。複数のデータ取得方法を利用した文献については、分析の際に主に利用されたデータの取得方法によって分類し、分類結果の重複を避けた。以下、それぞれのデータ取得方法の定義を示す。

#### A) 本報告書に類するレビュー論文

#### B) アンケート

定型の設問票に基づいて対象者に回答してもらい、これまでの行動内容や意識を調査し、データを取得しているものをいう。定型の設問票は、一部自由回答は含むが、基本的に選択肢や数値による定型的な回答が設定されているものである。アンケート用紙の配布によるアンケート、ウェブでのアンケート・システムを利用したアンケート、対象者と対面で会話しながらのアンケート、電話によるアンケートすべてを含む。

#### C) 既存の統計資料

主に国・地方自治体・業界団体などが調査・集計して発表している統計資料を分析の対象としてデータを取得しているものをいう。統計の調査手法自体にアンケートなどの手段が使われているもの（例えば世論調査）であっても、それらを公的な統計資料によるデータとして利用している文献はこの分類に含む。

#### D) インタビュー

半構造化インタビュー（基本的な設問は設定されているが、具体的な質問内容に自由度があるもの）および非構造化インタビュー（テーマはあるものの、個別の設問は必ずしも設定されていないもの）によってデータを取得しているものをいう。対面式、電話によるもの、メールなど各手段を含む。また、グループ・インタビュー（複数人を対象とした半構造化、非構造化インタビュー。一部対象者同士の討論を含む。フォーカス・グループともいう）や、

ワークショップ、専門家のラウンドテーブルなどの形式での発言の収集を含む。

#### E) 団体・機関の報告書

各国のアーツカウンシルをはじめとする文化芸術分野の助成機関や団体、助成を受けている文化芸術団体やイベントなどの報告からデータを取得しているもの。実施事業の数量的なアウトプット、財務面での報告などの量的なデータに加え、業務内容の質的なレポートやケーススタディなどを含む。

#### F) その他のデータ取得方法

上記の分類に当てはまらない、介入研究あるいは観察研究に付随するデータを取得しているもの。

上記の各データ取得方法を用いた文献数の集計を下記の表 1 に示す。

表 1 本報告書で扱う文献の種別と数の内訳

文献種別	文献数
A) 本報告書に類するレビュー論文	53
B) アンケート	49
C) 既存の統計資料	31
D) インタビュー	33
E) 団体・機関の報告書	38
F) その他のデータ取得方法	20
<b>合計</b>	<b>224</b>

以下、第 2 章では上記の A にあたる文献を示し、本報告書に類したレビューとしてどのような研究が行われているかについて見ていくことで、文化芸術や文化芸術政策の効果についてどのような研究が行われてきたかを概観する。

続く第 3 章では、量的なデータ収集を行っている文献について述べ、文化芸術の効果もしくは文化芸術政策の効果に関する定量的な分析としてどのような研究が行われているかを概観する。対象となるのは、上記の B、C、F に相当する文献である。B、C にあたる文献に加えて、F に含まれる一部の文献については、分析において推測統計の手法を用いているものと、用いていないものの 2 つに分類して示し、量的データの分析としてどのような手法

が利用されているかを概観する。

最後の第4章では、主なデータ取得方法として質的なデータ収集を用いているD、Eにあたる文献について述べる。ここでは、文化芸術の効果もしくは文化芸術政策の効果についての分析にあたって、どのような質的データの収集の手法が採られているかを概観するとともに、分析手法が明記されている文献については、質的データの分析手法としてどのようなものが扱われているかを示す。

## 第2章 本報告書に類するレビュー論文

この章では、第1章「対象文献の分類の考え方」で示した分類のうち、Aに相当する「本報告書に類するレビュー論文」を示し、文化芸術や文化芸術政策の効果についてどのような研究が行われてきたかを、レビューを通じて概観する。

### 第1節 文化芸術の効果や効果の評価手法に関する先行研究を対象とした文献

ここでは、それぞれの文化芸術活動が、参加した人や経済、社会に対してどのような効果を及ぼしたか、またその効果をどのように測定するかについて主に取り扱っている文献38件を取り上げる。まず文化芸術の効果に関する先行研究のレビューを行う文献23件を取り扱い、次に評価手法や評価の考え方に関する先行研究のレビューを行う文献15件を示す。

#### 第1項 文化芸術の効果に関する先行研究をレビューした文献

文化芸術の効果に関する先行研究をレビューした文献には、文化芸術がウェルビーイング等に与える効果に関する文献6件、高齢者や認知症患者への効果に関する文献9件、子どもや若者に対する効果に関する文献6件（うち2件は学校や大学の教育課程における文化芸術の効果に関する文献）、コミュニティに与える効果に関する文献2件がある。以下、順に概要を述べる。

##### i) 文化芸術がウェルビーイング等に与える効果に関する先行研究レビュー

文化芸術がウェルビーイング等に与える効果に関する先行研究レビュー6件のうち、Mansfield et al. (2020)、Oman (2021)、Syahrial et al. (2021)は、先行研究に見る文化芸術とウェルビーイングのかかわりを整理した文献である。Mansfield et al. (2020)は、文化芸術活動を含む余暇活動がウェルビーイングに与える影響を、主に理論や方法論の面で整理したものである。一方で、Syahrial et al. (2021)は、文化芸術やエンターテインメントが社会の福祉にどのように貢献しているかのメカニズムを明らかにする目的で、文献分析を行っている。同レビューでは、ACEの報告書など、主に文化芸術がウェルビーイングに与える影響を調査した文献を中心に考察している。

上記の2件に対し、Oman (2021)は、文化芸術におけるウェルビーイング評価の考え方、手法などについてより概括的に解説している。この文献を第7章に収録している書籍は、著者が大学のアーティスト養成課程の経済効果測定や、ウェルビーイングに関するデータの収集・分析などに携わってきた経験から、データ収集分析の現場にいる人々に向けて、研

究におけるデータの理解の仕方、データを使った調査研究の社会的影響、研究の改善などについて解説したものとなっている。第 1 章から第 6 章では、ウェルビーイングに関するデータの活用の政策決定における有効性、イギリス政府やイギリス国家統計局などでどのようにその活用が進んできたか、それに対する文化芸術セクターの反応などについて、統計史や統計手法の文献、関連の政府報告書、政党のマニフェスト文書などから整理した。第 7 章にあたるこの文献では、文化芸術とウェルビーイングの関係性を示すために使われているデータ、エビデンスについて、イギリス国家統計局のウェブサイトの実際のデータなどを事例として、そのデータの理解の仕方を説明している。続く第 8 章は、数理モデルを利用した文化芸術とウェルビーイングの関係性に関する研究の概説である。

Daykin et al. (2018)は、成人のウェルビーイングに与える音楽と歌唱の影響を明らかにすることを目的とした先行研究のレビューである。この文献は、PRISMA<sup>1</sup>というガイドラインにのっとりシステムティック・レビューとメタ・アナリシスとなっている。具体的には、健康な人を対象とした量的調査 37 件に対してメタ・アナリシスを実施し、音楽と歌唱による実験で得られたウェルビーイング測定結果について集計と分析を行っている。

Dalziel et al. (2019)と Darvill et al. (2018)は、特定の政策実施に向けての提言の論拠として、先行研究のレビューを行っている。Dalziel et al. (2019)は、ニュージーランド財務省が作成したウェルビーイング政策の効果測定ツールである生活水準フレームワークの評価と改善提案を目的とした文献である。評価にあたっては、アマルティア・センが提案したケイパビリティ・アプローチ<sup>2</sup>を基本に、政府文書やオーストラリア・カウンシルの報告書などを活用している。Darvill et al. (2018)は、文化遺産と個人のウェルビーイングの関係を調査、研究、評価しようとする先行研究や事例をまとめ、成功した事例の特徴を考察し、今後の文化遺産政策が進むべき方針を提言している。著者らは、1984 年にサイエンス誌に掲載された米国の環境心理学者ロバート・ウルリッヒの論文が景観による心身の回復効果の議論のきっかけとなったこと、1992 年に米国の地理学者ウィルバート・ゲスラーが遺跡・景観・環境と個人の相互作用による回復効果に注目した治療的景観理論 (Therapeutic Landscapes) の概念を提唱したことを踏まえ、主に 1984 年以降に発表された研究プロジェクトに焦点を当てて収集・分析を行った。この成果はストーンヘンジの景観を利用してメンタル面での回復を図る「ヒューマン・ヘンジ」プロジェクトに生かされている。

---

<sup>1</sup> Preferred Reporting Items for Systematic Reviews and Meta-Analyses の略。

<sup>2</sup> 人が価値ある人生を送るための能力を拡大することで、ウェルビーイングを向上させることができるとする人間開発主義の考え方であり、国連開発計画の人間開発指数のベースになったものである。

## ii) 文化芸術が高齢者・認知症患者に与える効果に関する先行研究レビュー

文化芸術が高齢者・認知症患者に与える効果に関する先行研究レビューには、高齢者に関するものが5件、認知症患者に関するものが4件ある。

高齢者に関する先行研究レビューのうち、Mental Health Foundation (2011)とRichardson (2019)は、特定の文化芸術ジャンルに限定していないレビュー、残り3件は特定のジャンルに焦点を合わせたレビューである。

Mental Health Foundation (2011)は、2001年から2011年までの間に英語で発表された高齢者のための参加型の文化芸術活動の効果に関する論文を分析した文献である。著者らはジャンルごと（音楽、歌唱、ドラマ、視覚芸術、ダンス、読み聞かせ、フェスティバル、ジャンル横断型）に文献内容を整理している。一方、Richardson (2019)は、参加型ではなくライブパフォーマンス鑑賞が高齢者の身体、精神に与える影響について論じた文献である。内容は、2004年から2014年にかけてイギリスで実施された50歳以上の4,000人を対象とする、高齢者に着目した大規模コホート研究（ELSA<sup>3</sup>）の結果を中心に、関連の先行研究<sup>4</sup>を併せて概説したものとなっている。また、ELSAにおいてすでに得られた結論を抽出し、ライブパフォーマンス鑑賞と種々の身体的・精神的健康状態との関係性について、再評価するとともに解説を加えている。

BUPA (2011)とConnolly and Redding (2010)は高齢者に対するダンスの効果にかかわる先行研究をレビューした文献である。Connolly and Redding (2010)は、広範囲に高齢者とダンスに関する文献を検索・収集し、内容を整理した上で、具体的な推奨事項やケーススタディなどを取り上げたものである。対象資料には、学術論文だけでなく、一般の書籍や雑誌・新聞の記事、映像なども含まれている。BUPA (2011)は、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、スペインなどでケアホームを運営し、そこでダンスイベントを開催している企業が、高齢者に対するダンスの影響を調査した文献である。著者らは、ダンスの影響（筋力、バランス、骨状態、心血管リスク、精神状態、認知機能、社会的利益、関節炎・パーキンソン病・認知症・うつ病などへの影響）に関する150件程度の先行文献をレビューし、その結果を整理している。Bernard and Rickett (2014)は、高齢者が演劇に参加することで得られる文化的価値に焦点を当てた先行研究のレビューを行っている。分析対象となった先行研究は、論文・書籍36件、評価レポート11件、説明的概要27件、レビュー3件の計77件である。著者らは全体を9つのテーマに分類した上で、それぞれのテ

---

<sup>3</sup> English Longitudinal Study of Ageing の略。

<sup>4</sup> ELSA の結果を分析した他の研究を含む。

一マごとに各文献の概要を整理している。

認知症患者に関する先行研究レビューのうち、Sharma and Lee (2019)と Zeilig et al. (2014)は、包括的に関連の学術論文を収集し、レビューした文献である。Zeilig et al. (2014)では、参加型の文化芸術活動や美術館などへの訪問が認知症患者に与える影響を分析した 63 件の文献を抽出して、レビューの対象としている。各文献は、「歌と音楽」、「絵を描く、つくる、色を塗る」、「ダンス」、「演劇とストーリーテリング」、「詩と作文」のジャンルに分けられ、概説されている。Sharma and Lee (2019)では、2010 年以降の論文から、スクリーニングによって、博物館や歴史的遺産のある場所で実施される認知症患者とその介護者のためのウェルビーイングプログラムに関する論文 14 件を抽出した。さらに、それらの参考文献リストから 5 件を追加し、計 19 件をレビューの対象としている。

一方、Bradfield and Hogan (2018)と Gray et al. (2018)では、特定の観点から関連する先行研究を集め、分析している。Bradfield and Hogan (2018)は、イギリスの独立系シンクタンクであるニュー・エコノミック・ファウンデーションによって提唱され、イギリス政府にも取り入れられている「ウェルビーイングを実践する 5 つの方法」の考え方に基づいて、参加型アートが高齢者のウェルビーイングに与える影響に関する先行研究を整理している。これをもとに著者らは、アートを通じたクリエイティビティの発揮が、高齢者の認知症・認知機能低下の予防を含むウェルビーイングに対してどのような役割をもつかを考察した。Gray et al. (2018)は、文化芸術が認知症患者に与える効果に関する先行研究のレビューである。ただし著者らは、従来の文献レビューの方法論には厳密さが不足しているとの問題意識をもってため、この文献では、先行研究について、研究者個人の主観や暗黙の前提、背景にある社会的・政治的構造が与える影響の観点からレビューを行っている。

### **iii) 文化芸術が子どもや若者に与える効果に関する先行研究レビュー（学校教育にかかわりがある文献）**

文化芸術が子どもや若者に与える効果に関する先行研究レビューのうち、学校における芸術教育や、夏期学校など授業以外での文化芸術活動へのかかわりと、その効果についてのレビューを行っている文献は 2 件であった。このうち Winner et al. (2013)は、網羅的な文献検索、収集を実施している。

Winner et al. (2013)は、著者らが「イノベーションのためのスキル」と定義する 3 要素（技術的スキル、思考力と創造性のスキル、人格）に、文化芸術教育が与える影響について、学校内および学校外の文化芸術教育・学習の効果にかかわる先行研究を調査した文献で

ある。このレビューでは、2000年に教育と芸術の見直しプロジェクト（REAP<sup>5</sup>）で提示されたメタ・アナリシスの手法が用いられている。文献収集にあたっては、オランダ語、英語、フィンランド語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、日本語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、スウェーデン語による教育および心理学の研究データベースに対する系統的な検索を実施した。調査対象となる文化芸術教育の範囲は、学校での芸術授業（音楽、視覚芸術、演劇、ダンスの授業）、文化芸術総合授業（教科の補助として教える文化芸術）、学校外での文化芸術学習（例えば楽器の個人レッスン、視覚芸術、演劇、ダンスの校外授業）などである。先行研究の文献は、各ジャンルの教育による認知的影響（リテラシー他の成績に与えている影響）に関する実証研究や、創造性、動機付け、社会性への影響に関する実証研究など、影響の領域ごとに分類された。その上で、各研究の成果が、特に記述統計／推測統計の結果を中心に、詳述されている。

Cultural Learning Alliance (2011)は、イギリスの文化・教育分野の大学などのさまざまな団体・専門家、その他個人会員から成る組織である文化学習連合（CLA<sup>6</sup>）によるレビューである。対象は、4つの政府機関<sup>7</sup>が共同で行った「文化とスポーツについてのエビデンス・プログラム」で得られた各種調査データをはじめ、過去のコホート研究、関連の研究論文等から抽出された、文化芸術が生活の各種側面に与える影響に関する文献である。著者らはレビュー対象となった文献から、「文化芸術活動への参加と認知能力の相関」、「文化的学習と数学・英語能力の相関」、「文化的学習と子どものスキル・行動の相関」、「低所得家庭における文化的学習と学位取得の相関」、「文化的学習と就職率・在職率の相関」、「文化芸術活動とボランティア活動の相関」、「低所得家庭における文化芸術活動と投票率の相関」、「犯罪者の文化芸術活動と再犯率の相関」、「幼児期の文化芸術活動とその後の読み書き・算数能力の相関」、「芸術活動と健康状態の相関」の各項目についてデータを抜き出し、整理している。具体的には、子どもたちの文化芸術活動への参加については、在学中の芸術科目の選択の有無や、夏期学校など授業以外での文化芸術活動への参加の有無などのデータを使用した。またその影響については、学校における認知能力テストや学力テストの成績、大学進学率や大学での学位の取得率、就職率や、社会に出てからのボランティア活動への参加比率、投票率、犯罪率などのデータを使用している。

---

<sup>5</sup> Reviewing Education and the Arts Project の略。

<sup>6</sup> Cultural Learning Alliance の略。

<sup>7</sup> デジタル・文化・メディア・スポーツ省（DCMS）、ACE、イングランド歴史的建造物・記念物委員会、スポーツ・イングランド。

#### iv) 文化芸術が子どもや若者に与える効果に関する先行研究レビュー（学校教育に直接のかわりがない文献）

文化芸術が子どもや若者に与える効果に関する先行研究レビューで、学校における芸術教育や夏期学校などの課外活動にかかわらない文献には、子どもに関する文献が 2 件、若者に関する文献が 2 件ある。

Jindal-Snape (2014)は、慈善団体の活動が、草の根的な社会変革と地域の福祉の向上につながっているかについて、先行研究によるエビデンス収集を目的とした文献である。対象となったシステム・スコットランドは、恵まれない環境にある子どもたちを対象に、交響楽団での演奏経験を通じた育成を行う団体である。文献収集にあたっては、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンのガイドライン<sup>8</sup>に従ったシステムティック・レビューを行っている。具体的には、「文化芸術の鑑賞と参加が健康とウェルビーイングに与える影響」、「文化芸術への参加が学業成績に与える影響の評価」、「地域密着型音楽プログラムの子ども・若者とその家族への影響」の 3 つのテーマについて文献を収集し、計 64 件の論文をレビューの対象としている。Hallam (2015)は、音楽が子どもの脳の成長に与える効果について、先行研究をレビューした文献である。レビューの対象は、音楽とのかかわりが子ども・若者の発達に与える影響を調査した脳科学・教育学・発達心理学の研究論文である。

Kay et al. (2018) と Wright et al. (2022)は、文化芸術が若者に及ぼす効果に関する先行研究をレビューした文献である。Kay et al. (2018)は、イギリスのデジタル・文化・メディア・スポーツ省 (DCMS<sup>9</sup>) の支援を受けて活動しているウェルビーイングに関するワークセンターが行った文献レビューで、15～24 歳の若者におけるスポーツやダンスと主観的ウェルビーイングの関係について、先行研究を分析している。レビュー対象は、2006 年～2016 年に発表された実証研究 8 件である。Wright et al. (2022)はオーストラリアで実施されているプロジェクトである Big hART の例を通して、文化芸術を活用したプロジェクトがいかに若者の生活に貢献するかを明らかにすることを目的としている。Big hART は、アーティストと参加者（多くは権利を奪われ疎外された若者）が作品を共同制作するプロジェクトである。レビュー対象となっているのは、リベラリズムの政治哲学、社会学、教育論など社会正義に関する文献と、過去に発表された同プロジェクトのエスノグラフィーによるフィールドワークの報告書である。

<sup>8</sup> ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、インスティテュート・オブ・エデュケーションの「エビデンスによる政策と実践のための情報連携センター」のガイドラインが参照された。

<sup>9</sup> Department for Digital, Culture, Media & Sport の略。

#### v) 文化芸術がコミュニティに与える効果に関する先行研究レビュー

Ramsden et al. (2011)は、文化芸術がコミュニティに与える効果に関する先行研究のレビューである。この文献によると、イギリスには草の根やアマチュアの文化芸術団体が約49,000あると推定されているにもかかわらず、それらの地域社会への貢献が明らかになっていない。著者らはこの問題意識から、草の根・アマチュアの文化芸術活動の地域社会への効果に関する先行研究を収集し、レビューを行った。レビュー対象は、2005年以降の文献を中心に、今日のイギリスにおけるアマチュア芸術にかかわる民族学、数学、音楽、視覚芸術などさまざまな分野の学術論文、政治・経済分野の政策文書、アマチュアによる文化芸術の文献、草の根芸術団体の会員制出版物やニュースレターなどである。収集された先行研究でエビデンスとされているデータは、ほぼすべてが、インタビューや参与観察結果などの質的なものである。Alves et al. (2010)はカナダ・アルバータ州政府の地域開発部門による、地域のイベント・祭りが地域の経済・社会に与える影響の把握を目的とした文献レビューである。主要なレビュー対象は、アルバータ州やカナダ国内の他州、イギリス、米国、オーストラリア、ポルトガルなど国内外の13の政府・自治体が発表している、地域のイベント・祭りに関するケーススタディ資料である。

### 第2項 文化芸術の評価手法や評価の考え方に関する先行研究をレビューした文献

文化芸術の評価手法や評価の考え方に関する先行研究をレビューした文献には、文化芸術の評価の考え方全般に関する文献6件、文化芸術を公共投資やマーケティングと関連付けて経済的観点から取り扱うあり方に関する文献5件、それ以外の社会科学的なアプローチで文化芸術の価値を考えるあり方に関する文献4件がある。以下、順に概要を述べる。

#### i) 文化芸術の評価の考え方全般に関する先行研究レビュー

文化芸術の評価の考え方全般に関する先行研究レビュー6件のうち、Campbell (2019)、Crossick (2017)、Crossick and Kaszynska (2014)は、イギリスの芸術・人文科学研究評議会 (AHRC<sup>10</sup>) の大型研究プロジェクトである文化価値プロジェクトについて検討した文献である。残り3件はそれぞれ独自に文化芸術の効果を評価する考え方について先行研究をレビューし、取りまとめたものとなっている。

AHRCの文化価値プロジェクトは、2012年から15年にかけて、芸術や文化がなぜ重要なのか、そしてその効果はどのようにとらえることができるのかを検討した研究である。

<sup>10</sup> Arts and Humanities Research Council の略。

Crossick and Kaszynska (2014)は、同プロジェクトに参画する研究者らが、プロジェクトの主題である文化芸術のもつ価値の測定が、イギリスの政府機関などにおいて、近年、量的な測定手法に過度に集中しているのではないかという問題意識のもと、AHRC の文化価値プロジェクトの今後のあるべき方向性について考察したものである。この文献では、前提としてプラトン、ショーペンハウアー、ルソーらによる哲学あるいは社会学における文化芸術についての議論や、1980年代以降にイギリスで広く普及してきた文化芸術の社会的・経済的な効果を量的に測定しようとする公共政策の考え方などを整理した。その上で、同プロジェクトの内容を、実際の研究事例を示しながら取りまとめている。この整理を踏まえ、著者たちは、AHRC の文化価値プロジェクトは、これまでの文化芸術についての多様な考え方を包括的に取り扱っていることに大きな意義があり、今後ともその方向性を続けるべきであると結論付けている。Crossick (2017)も、同じく、文化価値プロジェクトのディレクターを務めた著者が、プロジェクトの文献を中心にレビューを行った文献である。著者によると、文化芸術の価値を測定する研究の多くは、暗黙の前提として文化芸術分野への助成金の獲得を目的としているが故に、過度に単純化された経済的・統計的指標に限定された実証研究となっている。それでは文化芸術のもつ価値を十分に評価することはできず、今後は量的な指標によってのみ文化芸術の価値を測定しようとする狭い視点から脱却すべきであると著者は主張している。Campbell (2019)は、文化芸術が地域の社会・経済の再生にどのような貢献をなしえるかについて、文化価値プロジェクトへのレビューを中心に整理した文献である。

Liu (2018)は、「なぜ文化の価値と影響を測定するのか」、「文化の価値と影響を測定する根拠は何か」、「どのように文化の価値と影響を測定するか」、「文化の価値を実証的かつ量的に測定する、より説得力のある方法、容易に理解できる経済学的ではない方法が他にあるか」という目的意識のもと、各種文献をレビューしたものである。対象の文献は、学術論文よりも、EU やイギリス、米国などの政府機関関連の文書が多くを占めている。Wearing et al. (2020)は、オーストラリアの非営利の文化芸術団体のために、シドニー工科大学と民間の文化慈善団体が作成した文献である。著者らは、オーストラリアの文化芸術セクターの現状と、その中で各団体が自身の社会への貢献を客観的に評価し、社会に示す方法を整理している。参照した文献の多くは、オーストラリア統計局およびオーストラリア・カウンシルのものである。Jeannotte (2017)は、カナダ・オタワ市の文化指標を作成するにあたり、参考情報やデータの収集のために行われたレビューである。調査対象は 2000 年以降に英語で出版された、文化の社会的効果に焦点を当てた学術文献のみであり、文化の経済的効果や文化に対する国民性を調査した研究は除外されている。レビューの目的は、「文化、持続可

能性、コミュニティ開発の関係を検証する包括的な枠組み」、「文化をウェルビーイングや社会的結束と結び付ける枠組み」、「つながりと社会参加を促進する文化の役割を検証する枠組み」、「市民としての能力 (citizenship capacity) の構築における文化の役割を検証する枠組み」の4つを明らかにすることである。

## ii) 文化芸術を経済的に取り扱うあり方に関する先行研究レビュー

文化芸術を、公共投資やマーケティングなどに関連付けて経済的観点から扱った先行研究レビューは5件であった。このうち、BOP Consulting (2012)、Wiśniewska (2019)は、文化芸術を公共投資としてとらえる時に必要となる費用便益分析に関する文献をレビューしたもので、残り3件は文化芸術にかかわるサービスをビジネスもしくは産業としてとらえたものである。

BOP Consulting (2012)は、DCMSの委託による研究で、文化への投資の経済効果に関する実証実験の文献40件のレビューである。対象文献は、イギリス財務省の「HM Treasury Green Book (以下グリーンブック)」で指定された、費用便益による行政評価の考え方や計算手法にのっっているかどうかによって評価されている。グリーンブックは、イギリス財務省がイギリス政府、政府機関、地方自治体の公務員に向けて提供している政策、公共的なプログラムやプロジェクトの評価手法のガイダンスである。Wiśniewska (2019)は、文化財、特に舞台芸術や文化遺産を対象として、仮想評価法による非市場的评价を行った文献をレビューしたものである。対象文献の収集では、文化経済学ジャーナル、文化政策国際ジャーナル、文化遺産ジャーナル<sup>11</sup>の検索などが用いられている。レビュー対象の文献には、35件の実証研究(舞台芸術に関するもの19件、文化遺産に関するもの13件、文化の他の分野に関するもの3件)が含まれている。

Thomas et al. (2017)は、ターナー・コンテンポラリーが主導し、ACEとイングランド観光局が資金提供した3年間の文化観光プロジェクトの評価報告書の第1部である。内容は、文化観光や消費者に関する学術文献、ACE、イングランド観光局他のレポート、関連する政策文書や文化芸術の評価に関する文献を収集・分析し、文化観光のマーケティングのあり方を整理したものである。Wiid et al. (2018)は、イギリスで緊縮財政が続く中、多くの文化芸術団体が商業的な市場への参入を余儀なくされている実情を受け、主に2017年までに発行された文化芸術のマーケティングに関する研究論文・報告書をレビューした文献

---

<sup>11</sup> Journal of Cultural Economics, International Journal of Cultural Policy, Journal of Cultural Heritage.

である。具体的には、文化芸術団体が、チケットを購入してくれる観客との間にどのような関係性を築いていくべきかという観点から、戦略の枠組みやアプローチの手法を整理している。Granger (2020)は、イギリスのクリエイティブ産業について書かれた書籍の序章を切り出した文献である。クリエイティブ産業は、特にキャメロン政権以降、都市の経済振興政策の中で大きな位置を占めるようになった。この文献では、クリエイティブ産業やクリエイティブ・クラス、その都市における展開について、多数の論者が展開している批判的な論考を、他の先行研究の内容を踏まえながら取り上げている。

### iii) 文化芸術を他の社会科学的アプローチで取り扱うあり方に関する先行研究レビュー

Partal and Dunphy (2016)は、各種の公共投資や開発計画を立案する際、主に環境アセスメントとして行われている影響評価について、特に文化にかかわる開発案件における現状を先行研究からレビューしている。文献の調査は 2013 年から 2015 年にかけてオーストラリアで行われ、主な検索語として「文化的影響」、「文化的影響評価」が使用された。対象とした資料は、文化研究、文化政策、社会学、人類学などの査読付き論文、書籍、雑誌、新聞、コンサルタントの報告書、政府文書、アーツカウンシルの報告書、ガイドライン、レビュー、ワーキングペーパー、ワークショップのプレゼンテーションなど多岐にわたる。この中からスクリーニングを行って最終的に 34 の文献をレビューしている。分析の内容は、「文化および文化的影響評価の定義」、「どのような対象に適用しているか」、「理論や測定手法などの方法論」、「文化的影響評価の役割と他の領域との関係性」の 4 つである。Campbell et al. (2017)は、イギリス・ヨーロッパを中心とした文化主導の都市開発に関連する政策評価の報告書や、同分野の研究論文を、近年社会学の中で生まれてきた SLOM<sup>12</sup>という考え方にのっかってレビューしたものである。SLOM の考え方によると、社会を分析する手法は完全に中立な存在ではなく、分析によって社会を観察する行為そのものが社会を新たに構築してしまうため、分析者はこれを自覚する必要がある。この論文ではこのような観点から、文化主導の都市開発の事例を調査し、それらの成果測定の方法とともに整理している。

Lekakis (2020)、Lekakis et al. (2020)は、文化遺産を文化的コモンズとしてとらえる先行研究のレビューを行っている。コモンズとはコミュニティや社会を支えるための共有財産、入会地を意味する言葉である。Lekakis (2020)では、ユネスコなどの公的な文書、コモンズにかかわる学術研究や事例研究など文化的な資源に関する文献と、著者が過去に実施したギリシャの文化遺産管理の状況に関する研究文献をレビューしている。Lekakis et

---

<sup>12</sup> Social Life of Methods の略。

al. (2020)では、さらにナクソス島の事例（過去の実証研究の資料など）の文献をレビューの対象に加えて、文化遺産をコモンズとしてとらえ、管理するための方法を検討している。

## 第 2 節 文化芸術政策の効果や測定手法に関する先行研究を対象とした文献

ここでは、先行研究・文献へのレビュー文献のうち、文化芸術政策やその効果測定について主に取り扱っている文献 15 件を取り上げる。内訳は、イギリスの文化芸術政策に関する文献レビューを中心とした文献 10 件、その他の国や地域 5 件である。

### 第 1 項 イギリスの文化芸術政策に関する先行研究をレビューした文献

イギリスの文化芸術政策に関する先行研究のレビューには、イギリス全体にかかわる文化芸術政策を扱ったものが 6 件、イングランドにかかわる文化芸術政策を扱ったものが 4 件ある。以下、順に概要を述べる。

#### i) イギリス全体にかかわる文化芸術政策を扱った先行研究レビュー

イギリス全体にかかわる文化芸術政策を扱った先行研究のレビュー 6 件のうち、Allin (2015)と Gilmore (2014a)は、イギリス政府の文化芸術政策自体を対象としたレビュー文献である。これに対し Clift et al. (2021)と Wyn Owen (2013)は、文化芸術を国民の心身の健康に益するとして活用する政策に関する論文や政策文書のレビュー文献、Bell et al. (2017)は図書館政策にかかわるレビュー文献、Clark and Lennox (2019)は文化遺産政策にかかわるレビュー文献となっている。

Gilmore (2014a)は、イギリス政府や政府機関、各国のアーツカウンシルの文書、文化芸術政策に関する先行研究などを踏まえ、イギリス政府の文化芸術政策の推移を検証した文献である。著者らは、特に 21 世紀に入ってから労働党政権と、その後成立した保守党と自由民主党との連立政権時代に焦点を絞っている。その間に文化芸術の経済的価値の測定が政策に大きく取り込まれるなど、文化芸術を「道具」としてとらえる考え方が極端に進んできたことなどを著者らは論評している。Allin (2015)は、イギリス政府が 2010 年に採用した、文化芸術の費用便益分析にウェルビーイングの指標を使うという政策について検討したレビューである。対象とした文献は、イギリス国家統計局、DCMS を中心とするイギリス政府機関の文献、政府・政党・首相などの発表文書、政策スピーチである。著者は、実施済みの文化芸術事業の費用便益分析にウェルビーイングを利用するという提案はありうるものの、そもそもイギリスの政府機関がウェルビーイングの概念を踏まえた文化芸術政策の立案を行っていないことを指摘している。また、対象文献では、文化芸術から得られるウェルビーイングと所得から得られるウェルビーイングが議論なく同一視されていることなどを論評している。

Wyn Owen (2013)は、王立公衆衛生学会の「文化芸術、健康、ウェルビーイングに関する

るワーキンググループ」が、2013年の国際会議のために取りまとめたレビューである。内容は、文化芸術と健康にかかわる同学会の活動実績と、今後取りうる政策オプションについての提言である。レビュー対象は、政策関連の資料、公衆衛生学関連の資料、実務関連の資料、文化芸術の効果にかかわる資料と多岐にわたっており、この報告書自体が参考とすべき重要なリソースの概説となっている。政策関連の資料は、イギリス政府や同学会、ACEなどの関連機関の発表した政策に関する資料や事例、世界保健機関（WHO<sup>13</sup>）の文化芸術と健康にかかわる勧告や資料などである。公衆衛生学関連の資料は、各国の文化芸術と医療や公衆衛生に関する学術論文、ベストプラクティス、事例集などである。また実務関連の資料は、文化芸術と医療・公衆衛生に関する各種教育トレーニングの資料、文化芸術を健康・医療などに生かすためのガイダンス・ツールキット・効果測定の手法や指標の例などである。文化芸術の効果にかかわる資料は、美術館・博物館などの文化施設の社会包摂機能についての学術論文や事例資料、その他哲学、社会的インパクト評価、バランスト・スコア・カードなど関連する分野の論文や事例などがある。Clift et al. (2021)は、「文化芸術とかかわることは社会的な価値をもち、健康に役立つ」という方針の論評を目的とした文献である。著者らによれば、この方針は1997年に労働党政権が始めた政策により大きく広がった。著者らはこれに対する批判的な論文のレビューを踏まえ、2019年のWHO、2020年のDCMSの報告書について、その問題点を指摘している。

Bell et al. (2017)は、イギリスの公文書館や図書館が所蔵する記録遺産（documentary heritage）のコレクションを、直面する経済・社会・技術の変化の中で持続していくためにはどうすればいいかを考察している。レビュー対象は、過去30年に発表されたイギリス政府委託のシンクタンクによる報告書、学術論文である。レビュー結果から著者らは、記録遺産が社会に与える価値と、支援の拡大のためには記録遺産部門がエビデンスに基づく主張をしていく必要があることなどを論じている。Clark and Lennox (2019)は、文化遺産がもつ公共的価値をどう位置付け、文化遺産の維持に結び付けていくかという議論に関するレビューである。著者らによれば、この議論は1994年以来、国立文化遺産宝くじ基金による大規模な文化遺産の保護を契機に広がってきた。国立文化遺産宝くじ基金では、文化遺産の保護の価値について多数の調査を実施していたが、一貫して文化遺産保護の公共的な価値を説明できる枠組みを提示できていなかった。これを受け、2004年にブレア政権の依頼により研究が行われ、文化遺産の質的な価値尺度と、文化遺産の保護組織が公共的な価値を生み出す仕組みについての概念的なモデルが作成された。この文献は、Moore (1995)に

---

<sup>13</sup> World Health Organization の略。

触発された研究やユネスコの国際記念物遺跡会議（ICOMOS<sup>14</sup>）の研究など、関連の学術文献のレビューを踏まえ、2004年に提示された文化遺産の価値尺度や概念モデルの再評価を中心とした考察を行ったものである。

## ii) イングランドにかかわる文化芸術政策を扱った先行研究レビュー

イングランドにかかわる文化芸術政策を扱った先行研究をレビューした文献4件のうち、ACE (2011)、Bunting et al. (2010)、Gilmore (2014b)はACEが事業方針を定めるために行った文献レビューである。またRex (2020)は、外部研究者がACEの方針を考察するために行った文献レビューである。

Bunting et al. (2010)は、ACEの10年間の戦略的フレームワーク開発の一環として作成された文献である。著者らはレビューの調査項目として以下の5点を設定し、文献を収集した。5点の項目は、「イングランドの文化芸術はどのように変化しているか。今後の機会や課題は何か。解決しなければならない問題は何か」、「将来的に文化芸術に影響を与える可能性のある広範な推進力は何か」、「イングランドの文化芸術のエコシステムはどのようなものか。資源はどこから来るか。資金調達と支援システムはどのように機能しているか」、「アーティスト、文化芸術団体、観客、一般市民、その他のステークホルダーは、ACEに何を望み期待しているか」、「ACEはこれまで何を達成しようとしたか。その結果はどのようなもので、経験から何を学べるか」である。収集の条件は、過去5年以内（ただしACEに関する文献はより古いものも収集する）の英語の文献で、「科学的原則に基づく調査研究、成果、またはプロセス評価であり、適切な方法論で収集された一次データ、または二次データの頑健な分析を含むもの」、「組織の方針や戦略を定めた公表文書」、「アーティスト、文化芸術団体、観客、一般市民、その他のステークホルダーの間での協議」、「シンクタンク、文化指導者、政策アナリストによる解説や批判的なコメント」のいずれかにかかるものとなっている。収集された文献は854件で、文献の質、ACEの長期戦略との関連性、文献の影響力、対象範囲の4点からスクリーニングをかけた結果、抽出された131件に対して詳細なレビューが行われている。分析では、共通の問題、コンセンサスの領域、および相違点が抽出され、主要なテーマのもとにグループ化された。また、科学的調査と確かなデータに基づいた研究および評価の情報は、特に重要視されている。ACE (2011)は、博物館・図書館・アーカイブ評議会（MLA<sup>15</sup>）の閉会に伴い、業務がACEに移管されたことを受けて行われ

---

<sup>14</sup> International Council on Monuments and Sites の略。

<sup>15</sup> Museums, Libraries and Archives Council の略。

たレビューの文献である。レビューの目的は、ACE が MLA の業務に精通するとともに、図書館・博物館業務の遂行にあたって押さえておくべき知見を収集することである。文献収集にあたっては、博物館と図書館分野の研究および政策の専門家の提案に基づき約 200 件の文献を集めた後、複数の専門家から推薦のあるもの、MLA のデータベースでよく利用されているものが抽出された。その上で、トピックとして欠けている領域の文献を補っている。最終的なレビュー対象は、可能な限り最新の研究成果を取り上げるように努めた結果、主として 2004 年以降に発表された文献で、内容的には調査研究と評価、実務家・組織・観客・その他のステークホルダーとの協議、中央および地方政府を含む組織の公表政策と戦略、権威や影響力のある論考など、さまざまなタイプの文献をカバーしている。Gilmore (2014b) は、ACE が自らの活動に対する評価手法を確立するために委託して行った研究であり、文化芸術の価値評価の方法についての先行研究のレビューである。対象は、文化的価値の概念に関する文献、文化芸術に対する個人の反応の測定・評価に関する文献、組織を含めた観点からの評価に関する文献となっている。

Rex (2020) は、2008 年以降の緊縮財政下において、45%もの予算減を強いられているイギリスの地方自治体の美術館・博物館の状況を受けた研究である。ACE はこの状況に、自らの 2020-2030 年の戦略が十分に対応できているかどうかを、文献レビューの結果を踏まえて考察した。レビューの対象は、2008 年以降の文献で、公立の美術館・博物館にかかわるキーワードと緊縮財政にかかわるキーワードを掛け合わせて、検索したものである。レビューの結果は、緊縮財政への対応のあり方と、緊縮財政下で困難に陥っている地方自治体の美術館・博物館への対応のあり方の 2 点から整理されている。

## 第 2 項 イギリス以外の国・地域の文化芸術政策に関する先行研究をレビューした文献

イギリス以外の国・地域の文化芸術政策に関するレビューには、EU の文化芸術政策を取り扱った文献が 1 件、米国が 1 件、カナダが 1 件、オーストラリアが 1 件、その他（主に発展途上諸国）が 1 件ある。

Vickery (2013) は、EU 全域を対象に、文化芸術団体が政府などの資金提供者から強い圧力を受けている状況を踏まえ、文化芸術が多様な波及効果をもっていることを明らかにするために行ったレビューである。レビューの対象は、文化芸術の波及効果に関する近年の研究論文と関連する EU の政策文書である。Hawkins (2015) は、米国で議員陳情のために始められた「文化芸術反論 (Artistic Rebuttal) プロジェクト」に関する文献である。同プロジェクトは、文化芸術に対する否定的なステレオタイプに対する反論を、市民からの意見募集を基盤に作成するという活動である。著者はプロジェクトで集められた文章と、米国の文

化芸術教育パートナーシップや文化芸術関連の支援団体による文献、イギリスやオーストラリアのアーツカウンシルによる文献、その他関連する学術文献を対象にレビューを行った。「文化芸術反論プロジェクト」の文章については、コーディング<sup>16</sup>を行った後、他の文献のレビューの成果を踏まえ、8つのテーマにカテゴライズしている。Department of Canadian Heritage [DCH] (2016)は、カナダ文化遺産省による、文化芸術の社会的効果に関する先行研究のレビューである。カナダでは2014年に、GDPに文化芸術に関するサテライト勘定を設けた。サテライト勘定とは、GDPにおいて主要な勘定とは別に、特定領域の経済活動を把握するために設ける勘定のことである。この文献はこれを踏まえて、文化芸術の社会的影響の測定と報告を標準化するための第一歩として行われたレビューである。著者らはフランスの社会学者ピエール・ブルデューの芸術社会学の文献を起点に関連文献を収集し、レビューの対象とした。レビューでは、社会的な効果やその測定のアプローチに関する多様な試み、問題点を整理している。Department of Infrastructure, Transport, Regional Development and Communications [DITRDC] (2018)は、オーストラリアの「文化芸術と障害に関する国家戦略」を評価するための文献サーベイの報告書である。同戦略は、連邦政府および各州政府の文化芸術担当大臣の会議体である文化大臣会議が推進するものである。対象とした文献は、オーストラリア統計局、オーストラリア・カウンシル、スクリーン・オーストラリアなどの報告書である。この文献では、これらの報告書の調査・分析結果を国家戦略の検討に活用するため、障害者のプロのアーティストやスタッフとしての文化芸術活動への参加、障害者の文化芸術を通じての自己表現、障害者の文化芸術活動へのアクセスの3側面から整理・分析している。Dunphy and Ware (2016)は、国際協力・開発の領域において文化芸術に関連するプログラムがどのような成果を上げているかについて、先行研究をレビューしたものである。著者らは、国際協力・開発の文脈で実施された文化芸術の取り組みが評価または議論されている文献を幅広く収集した。結果として151件の文献が抽出され、うちタンザニアやシエラレオネなどの事例を含む23件が文化芸術の評価、または評価に焦点を当てた研究を含むとして詳細に分析されている。分析のポイントは、使用された方法論の種類とその理由、明確な研究課題と証拠に基づいて変化を解釈する特定の理論があるか、アウトプットよりも地域社会に与えた影響に焦点が当てられているか、などである。

---

<sup>16</sup> テキストを比較するために、テキストを分割してラベル付けすること。

### 第3章 量的データの取得を行う手法を主に利用している文献

この章では、第1章「対象文献の分類の考え方」で示した分類のうち、量的なデータ収集を行っている文献を取り上げ、文化芸術の効果や文化芸術政策の効果に関する研究においてどのように量的なデータを取得しているか、また、量的データの分析手法としてどのようなものがあるかについて概観する。対象となる文献の分類は、「B アンケートを主要なデータ取得方法とした文献」、「C 既存の統計資料を主要なデータ取得方法とした文献」、「F その他のデータ取得方法を用いている文献」の3分類である。このうちFについては、量的なデータ取得の手法を利用している文献の他に、質的なデータ取得の手法を取り扱っている文献についても、ここで取り上げることとする。

#### 第1節 アンケートを主要なデータ取得方法とした文献

ここでは、第1章「対象文献の分類の考え方」で示した分類のうち、アンケートを主要なデータ取得方法として利用している文献49件について、その概要を述べる。

##### 第1項 分析手法として記述統計および質的分析のみを用いている文献

ここでは、アンケートで取得したデータについて、記述統計による分析、および、質的分析のみを行っている文献24件を取り上げ、アンケートの対象別に整理して列記する。なお、アンケートの対象の別は、一般市民および地域住民、文化芸術イベントの参加者および文化施設来訪者、教員・生徒、アーティストおよび文化芸術団体、文化芸術にかかわる研究者などの専門家の5つを設定している。

##### i) 一般市民および地域住民をアンケート対象とした文献

一般市民および地域住民をアンケート対象とした文献は、7件であった。このうち British Council (2012)、TNS UK Ltd. (2011)は、イギリス政府が、政府の政策を評価する基礎資料として国内外の市民を対象にアンケートを行った文献、Australia Council for the Arts [ACA] (2020a)、DCH (2021a)、Nanos Research (2017)はオーストラリアとカナダのアーツカウンシルによる市民へのアンケート調査の文献、Elkins et al. (2016)、Petri (2013)は文化芸術のエコシステムや経済的影響に関する研究に住民アンケートを活用した文献である。

TNS UK Ltd. (2011)は、当時イギリス政府が文化・スポーツ分野で進めていた「大きな

社会」政策<sup>17</sup>の評価のための基礎資料として文化・スポーツ関連の参加の動向についてアンケートにより調査した文献である。主要な調査項目は、文化芸術やスポーツについて、鑑賞や参加をしているか／ボランティア活動をしているか／寄附をしているかの3点である。著者らはその回答分布や男女・年齢別の回答分布などの状況を、記述統計で分析している。また、回答者の地域社会に対する意識（自分は地域社会に対して影響力をもっているかどうか）が、寄附やボランティア活動にどう影響しているかをクロス集計で分析している。British Council (2012)はイギリス政府の外務・英連邦・開発省が後援するブリティッシュ・カウンシルの調査である。この文献では、ブリティッシュ・カウンシルが80年以上にわたって実施してきた文化交流活動が、海外の若者のイギリスに対する信頼度の向上およびそれを通じた貿易拡大に結び付いているかを調査するため、海外10カ国の若者に対してオンライン・アンケートを実施している。主要な調査項目は、イギリスとの文化交流への関与の度合い、イギリス国民およびイギリス政府への信頼の度合い、イギリスとのビジネスへの興味の高さで、文化交流がイギリスへの信頼を向上させているか、また、信頼が高い場合イギリスとのビジネスの拡大に結び付くかを、各調査項目間のクロス集計を中心に分析している。

ACA (2020a)は、オーストラリア・カウンシルが、文化芸術政策の基礎資料として、オーストラリア人の文化芸術への参加状況を調べる、3年ごとの大規模アンケート調査である。アンケートを主要なデータ取得方法としつつ、グループ・インタビュー調査の結果も一部取り入れている。アンケートの主要な調査項目はジャンル別の文化芸術への鑑賞・参加の状況、文化芸術に社会・経済効果<sup>18</sup>があるかどうかの認識の状況、文化芸術への公的資金の投入への支持の状況、先住民文化への理解の状況などで、全体の回答率の時系列推移を中心に記述統計での分析を行っている。DCH (2021a)は、カナダ・カウンシルが、文化芸術や文化遺産に関する政策や事業の影響を評価する基礎データの収集のために、3年から5年ごとに実施するカナダ全体に対する世論調査である。この文献の調査は、COVID-19の影響が大きかった時期に行われたため、感染拡大以前と以後の文化芸術活動や文化遺産施設の来場者数の変化や、オンラインでの鑑賞人口の変化の状況把握が大きく取り扱われている。その他の調査項目には、文化芸術への認識、政府の文化芸術への支援への認識などが置

---

<sup>17</sup> 2010年にキャメロン首相の連立政権が掲げた新しい市民社会についての構想である。「地域の人々やコミュニティに力を与える環境をつくり、『政治家から力を奪い、人々に与える』大きな社会を構築すること」を目的として一連のプログラムを実施した。

<sup>18</sup> 子どもの成長、個人のウェルビーイングの増進、ストレスの緩和、他の人への理解促進、地域経済への貢献を指す。

かれている。Nanos Research (2017)は、カナダのオンタリオ・アーツカウンシル(OAC<sup>19</sup>)がオンタリオ州民に対し、文化芸術がクオリティ・オブ・ライフ(QOL<sup>20</sup>)やウェルビーイングにどの程度関与していると認識しているかをアンケートで調査したものである。調査項目は、文化芸術が自分のQOLを向上させるか、コミュニティにとって価値あるものか、コミュニティの統合に役立つか、コミュニティのビジネスに役立つかなどの意見項目について「はい」「いいえ」で同意の有無を聞く意識質問である。

Petri (2013)は、カナダの舞台芸術のエコシステムや、地域社会、社会全体に対して舞台芸術が与える影響を調査するもので、カナダ国民に対するアンケート調査を主要なデータ取得手段としつつ、カナダの舞台芸術の関係者へのインタビューや文化芸術に関連するカナダ政府の統計資料、カナダの文化芸術の歴史に関する文献資料からもデータを取得している。アンケートの主要な調査項目は、カナダ国民の舞台芸術(クラシック音楽、ポピュラー音楽、演劇、ダンス)のライブでの鑑賞とメディアでの鑑賞の有無となっており、クロス集計を通じて経済条件や年齢の影響、ライブでの鑑賞とメディアでの鑑賞との関係性などについて分析している。Elkins et al. (2016)は、オーストラリアのメルボルン市の経済への文化芸術セクターの貢献を幅広く研究することを目的に、市の文化イベントへの参加者、市の支援を受けたアーティスト、メルボルン市民にアンケート調査を行った文献である。文化イベント参加者についての主要な調査項目は、チケット代やその他の消費金額、メルボルン市における文化芸術の重要性や文化芸術の創造性に対する認識などである。一方、アーティストに対しては市の支援の効果の内容が設問の中心となっている。また、メルボルン市民に対しては、メルボルン市における文化芸術の重要性や文化芸術の創造性などに対する認識に加え、市の文化芸術事業にボランティアとして参加する意向はあるか、資金不足に陥っている市の文化芸術事業に対してどのくらいの金額の寄附をする意向があるかを聞いている。

## ii) 文化芸術イベントの参加者および文化施設来訪者をアンケート対象とした文献

文化芸術イベントの参加者および文化施設来訪者をアンケート対象とした文献は、4件であった。このうちDouse et al. (2020)、Stevenson (2013)は主にリッカート尺度の設問を使用して文化芸術の効果や文化芸術にかかわる価値観についての分析を行っている文献、Helen Corkery Research and Marketing (2012)、University of Tasmania et al. (2015)

---

<sup>19</sup> Ontario Arts Council の略。

<sup>20</sup> quality of life の略。

は文化芸術の経済的な影響について主に調査している文献である。

Douse et al. (2020)は、イギリスのダンスの世代間交流プロジェクト参加者と、同じ属性でプロジェクトに参加していない対照群に対してアンケートを行い、世代間交流が参加者のウェルビーイングに与える影響を評価しているものである。効果を測る設問としては、心理的欲求の充足度（21 項目）、ポジティブ・ネガティブな情緒の状況（10 項目）、社会的なウェルビーイング度（15 項目）を立て、それぞれをリッカート尺度で聞いている。Stevenson (2013)は、スコットランド国立美術館を対象とした敷地内および敷地外での対面式アンケート調査であり、対象者には来館者以外も含まれる。文化芸術にかかわる 19 個の価値観に関する意見について 7 段階のリッカート尺度での設問を設けるとともに、美術館の維持のためどの程度までの税負担に応じられるかという回答項目を設けている。

Helen Corkery Research and Marketing (2012)は、マンチェスター市で毎年行われているフェスティバル「Lakes Alive」の 2012 年の参加者に対するアンケート調査で、同フェスティバルの経済的な成果の把握を主目的に、どういった属性の参加者がどの程度の支出を行ったかを中心に調べている。University of Tasmania et al. (2015)は、オーストラリアのライブ音楽の文化的・経済的価値を研究した文献で、オーストラリア統計局や財務当局の統計資料、世界主要国のライブにかかわる統計資料、関係者インタビューなどからデータを取得している。また、ライブの観客へのアンケートを実施しており、その中で、ライブ公演への支払い意思額（支払ったチケット代を上回る部分）や、ライブに行ったことによりどれだけ生産性が向上したかを聞いている。

### iii) 教員・生徒をアンケート対象とした文献

教員・生徒をアンケート対象とした文献は、2 件であった。

Lamont et al. (2010)は、イギリスを拠点とする国際的な財団 CCE<sup>21</sup>がイングランド全土で展開しているクリエイティブ・パートナーシップ・プログラムに関する調査である。同プログラムは、学校にアーティスト、建築家、科学者などのクリエイティブ人材を招いて授業や創作を通じた交流を行うもので、2002 年以降 8,000 プロジェクトに 100 万人以上の子どもたちが参加した。この文献では、学校における文化芸術の教育事業である同プログラムが教員のメンバーに与えた影響を評価している。著者らは 849 校の小学校、253 校の中学校、70 校の特別支援学校、9 つの児童自立支援施設の教員を対象にアンケートを実施した。アンケートは、同プログラムへの参加がどのような影響を与えたかについて、「教員個

<sup>21</sup> Creativity, Culture & Education の略。

人」「対人関係やリーダーシップ」「教育・学習」「キャリア」の4分野の各5～7の設問に5段階のリッカート尺度で答えさせるものである。結果については項目ごとの回答分布や平均値などの分析を行っている。Wilson et al. (2017)も、教育事業の効果を見るものである。この文献では、イギリスの慈善団体が精神的な問題を抱える人向けに提供する視覚芸術とドラマ、パーカッションの入門コースへの参加が、問題の解決につながっているかを追跡調査した。具体的には12週間のコース開始時、終了時、3カ月後、6カ月後にアンケートを行い、ウェルビーイングと社会的包摂にかかわる尺度設問の回答数値の変化を追っている。

#### iv) アーティストや文化芸術団体をアンケート対象とした文献

アーティストや文化芸術団体をアンケート対象とした文献は、9件であった。このうちAlbert et al. (2013)、Professional Arts Coalition of Edmonton (2017)、Theatre Alberta (2021)はアーティストや文化芸術団体全体に対して助成政策がどのような影響を与えているかについての基本データの収集や分析を行っている文献、ACA (2017)とBOP Consulting (2020)は個別の助成事業の効果を検証している文献、CCA (2016)とMomer (2014)は文化芸術団体の活動が地域の社会や経済にどのような影響を与えているかを分析している文献、DITRDC (2017)とGrant (2014)は文化芸術と障害者のかかわりについての調査を行った文献である。

Albert et al. (2013)は、ACEが、イギリスで助成を受けている劇場や演劇関係者が、そうでない劇場や演劇関係者と比較して、キャリアの形成過程や資金調達の方法、クリエイティビティなどにおいてどのような差があるのかをアンケートにより確認したものである。アンケートの主要な調査項目は、どのようなキャリアをたどってきたか(継続的に助成ありの劇場、継続的に助成なしの劇場、助成あり劇場から助成なし劇場へ転職、などのキャリアのパターン)、それぞれのキャリア経験の重要性についての認識、キャリアにおいてブレイクスルーの瞬間があったか、現在の収入はいくらか、等となっている。結果を見ると、助成ありと助成なしの劇場間での転職が数多く行われていること、助成ありの劇場でのキャリアにおいてブレイクスルーの瞬間を経験した割合が多い一方で、助成なしの(商業的な)劇場の方が賃金が高いことなどが示されている。Theatre Alberta (2021)は、カナダ・カウンスルがカナダ全土の芸術団体、アーティスト、芸術関係者の現況を把握するために行った調査の結果を取りまとめたものである。内容は、COVID-19の影響の把握と、カナダ政府が複数用意しているCOVID-19支援施策の利用状況および利用者における評価の確認が中心となっている。Professional Arts Coalition of Edmonton (2017)はカナダのエドモントン市の182の文化芸術団体に対してアンケートを行ったもので、収入構成、助成金を含

む資金調達状況、雇用状況、ボランティアの活用状況などを調査している。

BOP Consulting (2020)はスコットランド政府が行う10～24歳の若者の芸術活動への助成プログラムの評価報告書である。プログラムで実施された事業への参加者に対し、活動を通じて「自信がついたか」、「スキルが身についたか」など成果についての主観的認識を聞くアンケート調査を中心に、ケーススタディ結果なども取り上げて、事業の成果を評価している。ACA (2017)は、オーストラリア・カウンシルの助成により定期的に実施されるオーストラリアのアーティストに対するアンケート調査で、属性、キャリア形成の状況、経済状況、助成がどのような影響を与えているか、国際的な活動状況等について826人から回答を得ている。

CCA (2016)は、カナダ・カウンシルとOACが共同で行ったカナダのダンス団体に対するアンケート調査の文献で、ダンス団体が個人やコミュニティに与える社会的インパクトをどのように認識してプログラムに生かしているかを調査している。調査内容は、社会貢献の形態や目的ごとにどのような社会貢献活動や地域社会への貢献を目的としたダンスプログラムを実施しているか、また、その資金源や社会貢献的なプログラムを実施する際の課題は何か、等となっている。Momer (2014)はブリティッシュ・コロンビア州ケロウナ市で文化芸術セクターがどの程度地域経済に貢献しているかを調査した文献である。市内のアーティスト、文化芸術団体・企業に対してアンケートを実施し、セクターの雇用数、回答者の平均収入や売上、仕事上の経費のうち地元で消費される金額を収集してセクターの地域経済に対する直接的な貢献額を集計し、そこから産業連関表を用いた経済波及効果の算出を行っている。

DITRDC (2017)はオーストラリアの連邦政府および各州政府の文化芸術担当大臣が集まる文化大臣会議が、文化芸術と障害に関する国家戦略を評価するため、アーティスト、文化芸術団体、文化芸術関係者、障害者文化芸術団体、障害者団体を対象にアンケートを行った文献である。アンケートは同戦略の4つの領域（障害者のアクセスと参加、文化芸術の実践、観客育成、支援プログラムの開発）ごとに改善があったかを聞いたもので、結果を帯グラフで示すとともに、関連実績の概説やケーススタディを行っている。Grant (2014)は、オーストラリアの文化芸術団体に関与している障害者に対し、文化芸術団体のガバナンスにどの程度関与しているかの実態と、ガバナンスに参加する際のハードルとなっている要因、参加したことによる個人的な手応えをアンケートにより調査したものである。

#### **v) 文化芸術にかかわる研究者などの専門家をアンケート対象とした文献**

文化芸術にかかわる研究者などの専門家を対象としたアンケートを行った文献には、

Daykin et al. (2017b)、Ipsos MORI and Shared Intelligence (2013)がある。双方ともデルファイ法を用いて専門家の知見から有望な政策方針を抽出しようとした調査で、Daykin et al. (2017b)ではイギリスの専門家に対して、文化とスポーツによってウェルビーイングを向上させる方法をテーマにアンケートを実施している。また Ipsos MORI and Shared Intelligence (2013)では、ACE の公共図書館に対する政策のあり方を探るために図書館にかかわる専門家約 200 人に対してアンケートを実施している。

## 第 2 項 分析手法として推測統計を用いている文献

ここでは、アンケートで取得したデータについて、推測統計の手法を分析に用いている文献 25 件を取り上げる。内訳は、分析のアプローチとして、回帰分析を行っている文献 23 件と主成分分析を行っている文献 2 件である。また、回帰分析を行っている文献については、ウェルビーイングや施設への再訪率、満足度などとの相関関係を探る文献 10 件を取り上げた後、特定の計量経済学的なアプローチ（仮想評価法、トラベルコスト法、チョイス・モデリング法）を採用し、そのアプローチのために回帰分析を使用した文献 13 件を取り上げる。

### i) ウェルビーイングとの相関関係を探る文献

ウェルビーイングとの相関関係を探る文献は、6 件であった。このうち Totterdell and Poerio (2020)、Tymoszuk et al. (2021)は、イギリスで文化芸術への参加がウェルビーイングに及ぼす影響を調査した文献、McLellan et al. (2012)はイギリスにおける文化芸術教育が学生のウェルビーイングに及ぼす影響を調査した文献、Hill Strategies Research (2021)はカナダの市民を対象としたアンケートに基づく文献、Kemp et al. (2018)は米国、クロアチアの市民を対象としたアンケートに基づく文献、Ghirardi (2018)はポルトガルとスペインの文化施設来訪者を対象としたアンケートに基づく文献である。

Totterdell and Poerio (2020)はイギリスで大学のメーリングリストや SNS、イベント会場でのビラ配りにより参加者を募集して実施した調査研究の文献である。この文献は、3 つの研究より成っており、うち 2 つでオンライン・アンケートの結果から得られた情報に基づくデータ分析が行われている。1 つ目のオンライン・アンケートは、主観的ウェルビーイングを従属変数に、アンケート対象者が前日にかかわった文化芸術の種類、かかわった時間を独立変数に重回帰分析を行い、1 日のうち文化芸術にかかわる時間が長い人は、あまりかかわらない人と比べてウェルビーイング度が高いかを検証したものである。2 つ目のオンライン・アンケートは、複数の幸福感（情緒的な幸福感、生活満足度、人生の意義）を従属

変数に、文化芸術にかかわったかどうか、文化芸術にかかわった総時間、文化芸術のカテゴリごとに見た関与の有無を独立変数に重回帰分析を行い、どの独立変数がどの従属変数とのかかわりが大きいかを分析したものである。3つ目はイギリス経済社会調査委員会等の政府機関が資金を提供して実施している「アンダースタンディング・ソサエティ」プロジェクトにおける縦断パネル調査の第2波（2010～2011年）と第5波（2013～2014年）に参加した参加者のデータを利用した研究である。Tymoszuk et al. (2021)では、ウェルビーイングについて、文化芸術に関与することで抑うつ状態が少なくなるかという観点で研究している。この文献ではイギリス在住者を対象<sup>22</sup>としたオンライン・アンケートでデータを取得している。従属変数としてうつ病の指標と孤独感の指標を置き、独立変数として文化芸術への関与の度合い（全体、参加度合い、鑑賞度合い）と所属するクラスター、制御変数として性別、年齢、民族、学歴、世帯収入、健康度の自己評価（4段階）をとって回帰分析を行っている。なお、上記の独立変数のうち所属するクラスターとは、同じアンケートのデータに基づいてクラスター分析を行い、イギリス人を文化芸術への関与のあり方から「低関与者」「受容的消費者」「雑食者」の3つに分類して変数としたものである。ここで「低関与者」はたまに読書をする程度の人、「受容的消費者」は読書や音楽鑑賞を頻繁に行い、映画やライブ、演劇、展覧会、美術館などの人気のある受容的な芸術活動にも関与する人、「雑食者」はほぼすべての芸術活動に頻繁に関与する人である。回帰分析としてはロジスティック回帰分析を行い、独立変数のオッズ比を算出して適合度を見ている。クラスター分析においては、Pseudo Fの指標でクラスター内の類似度合いとクラスター間の乖離度合いを評価している。

McLellan et al. (2012)は、CCEがイングランド全土で100万人以上に展開するクリエイティブ・パートナーシップ・プログラムに関する研究である。この文献は、プログラムが学生のウェルビーイングに与えた影響を明らかにするとともに、CCEの創造的な教育アプローチがカリキュラム以外の領域にどの程度定着しているかを探ったものである。このため、第1段階としてプログラムの参加校と非参加校の双方にオンライン・アンケートを行い、その後、第2段階としてアンケート対象の学校から4校を選んで、インタビュー、観察、エビデンスとなる書類の収集による詳細な事例調査を行った。第1段階のアンケート調査の結果については、各設問の記述統計による分析に加え、因子分析を行ってウェルビー

---

<sup>22</sup> 回答は2019年3月から8月の間に、イギリス在住者を対象に、オンライン・データ収集プラットフォーム「Qualtrics」を通じて収集した。国勢調査における社会人口統計変数の全体的な分布を参考に、性別・年齢・地域・民族・学歴ごとに収集するデータ数に定員を設定し、最終的にサンプルサイズは5,338人となった。(Tymoszuk et al., 2021, p.6-7)

イングとモチベーションの尺度になる因子を特定した。次に、t検定、分散分析、多変量分散分析を用いて、年齢層、性別、プログラム参加校・非参加校の間で、ウェルビーイングに有意な差があるかを調べた。その後、ウェルビーイングのスコア（従属変数）がモチベーションの高さと相関しているかどうかを確認するため、重回帰分析を行った。重回帰分析にあたっては、モチベーションに関する設問項目のどれが有効な独立変数となるかをステップワイズ法によって逐次探索し、説明力の高い回帰モデルを作成した。第2段階の事例調査においては、質的データの整理・分析をサポートするITツールを使って、各校から集められたデータをコード化して分析している。

Hill Strategies Research (2021)は、カナダ・カウンシル、OAC、カナダ文化遺産省が委託した研究であり、カナダ国民に対するアンケートによって、属性、健康・ウェルビーイングに関する4つの側面における状況、文化芸術や文化財に関係する7つの活動への参加度合いのデータを取得している。分析にあたっては、総合的な健康状態、メンタルヘルス、人生への満足度、地域社会の一員であると感じる満足度（帰属意識）の4つを従属変数に、独立変数として15の人口社会学的属性と、文化芸術への積極的な参加、演劇やコメディのライブ鑑賞、ポピュラー音楽やクラシック音楽の鑑賞、文化財またはエスニック・パフォーマンスへの参加、文化芸術フェスティバルへの参加、公立美術館・博物館への来場、読書の7つの文化芸術への参加状況をとって、回帰分析を行っている。

Kemp et al. (2018)も主観的ウェルビーイングの決定要因を探る研究で、文化芸術の消費状況と主観的ウェルビーイングの関係を分析するため、米国とクロアチア2カ国においてウェブ・パネルのアンケートを行っている。アンケート項目は、性別、年齢、配偶者状況、教育段階、民族、収入、文化芸術へのエンゲージメント状況（23項目）、文化芸術へのモチベーション（6項目）、鑑賞状況（3項目）、文化芸術活動状況（3項目）、生活満足度（5項目）である。特徴的なのは、固定的な回帰式を前提とせず、因子を探りながら当該因子を使った回帰分析を同時に行うことができる構造方程式モデリングの手法を用いている点である。これを踏まえ、モデルの適合度の検証にあたってはp値を見るだけでなく、構造方程式モデリングのモデル適合度を示す指数を参照している。

Ghirardi (2018)は、ポルトガルのアルガルヴェ地方とスペインのバレンシア市の2地域をケーススタディ対象として博物館体験と博物館利用者の心理的ウェルビーイングの関係を研究したものである。この文献では博物館利用者に対し、属性、博物館への能動的な参加度合い、各種の文化芸術活動への参加度合い、主観的ウェルビーイング度についてアンケートでデータを取得している。分析については、主観的ウェルビーイング度に対する各変数の影響度を、2つの方法で検証している。一つは線形のピアソン相関の値を見るもので、相関

値の算出にあたっては並べ替え検定で相関が有意であるかを評価した。もう一つはニューラルネットワークの理論を用いた回帰分析<sup>23</sup>である。人工ニューラルネットワークのプログラムでは、入力ノード（処理ユニット）の層で外部信号を受信し、各ノードは、いくつかのレベルで構成された多数の内部ノードに接続されている。こうした多数のノード間のリンクおよび重み付けが学習により自動的に生成されていくアルゴリズムを組むことで、ニューラルネットワークのプログラムでは、非線形の回帰分析を実現している。この文献では、これを用いることで、主観的ウェルビーイング度が属性および博物館における体験にどの程度影響されるかについて、変数間の複雑な相互関係（リンク）をマップとして表示するとともに、リンクの重み付けを評価している。

## ii) 再訪率、施設満足度などとの相関関係を探る文献

再訪率、施設満足度などとの相関関係を探る文献は、4件であった。このうち Brida et al. (2012a)、Del Chiappa et al. (2013)、Packer and Bond (2010)は美術館・博物館への来訪者アンケートをもとに、施設への再訪率や施設が来訪者にもたらす効果（満足度、心理的な修復効果）を従属変数として分析した文献である。一方、Deufel (2016)は、施設や場所ではなく、そこにおける展示解説のあり方が研究の対象となっており、解説を見た結果何が良かったかという回答が従属変数として取り扱われている。

Brida et al. (2012a)は、イタリアの美術館への再訪率に影響を与える要素の把握を目的とした研究であり、同美術館への来館者アンケートの結果から得られたデータをもとに分析を行っている。従属変数は訪問回数、独立変数は年齢、性別、国籍、教育レベル、収入、同美術館と居住地との間の距離と交通手段、宿泊費、お土産費、飲食費、同美術館を訪れる重要性、友人や家族を訪れることの重要性、立地場所である地域を訪れることの重要性、当時開催されていた展示会等である。従属変数である訪問回数は、すでに同美術館を訪れている人を対象としたアンケートであるため、1～nまでの整数値をとる。この条件設定を踏まえ、この文献では、ゼロトランケートされたポアソン回帰分析を行っている。Del Chiappa et al. (2013)もイタリアの博物館の来館者アンケートを分析対象としているが、こちらは従属変数を博物館の満足度としており、独立変数はイタリア人か否か、性別、年齢、学歴（5段階）、収入、入場料、滞在時間、団体客か否か、滞在中に疲れたと感じたか否か、内容は

---

<sup>23</sup> 分析には Auto-CM (the Auto-Contractive Maps) のプログラムが用いられた。これは特殊なデータマイニングと学習アルゴリズムにより、変数間の一貫したパターンや系統的な関係、隠れた傾向や関連性を見出すことができる人工ニューラルネットワークのプログラムである。

魅力的だったか否か等となっている。回帰分析では順序ロジットモデルが利用されている。Packer and Bond (2010)は、環境による心理的な健康回復効果がどのような要素に影響されているかを把握するためにオーストラリアの美術館・博物館、植物園、水族館の4つの文化施設の来館者にアンケートを行った。著者らは対象者の属性に加えて、「施設の快適性や利便性などの物理的環境」、「訪問体験で満足した内容」、「心理的な回復につながる属性」、「心理的回復効果」の4項目を7段階のリッカート尺度で質問している。分析にあたっては、「心理的回復効果」を従属変数、「施設の快適性や利便性などの物理的環境」、「訪問体験で満足した内容」、「心理的な回復につながる属性」を独立変数とした回帰分析を行っている。

Deufel (2016)は、現在の博物館などでの文化遺産・自然遺産のインタープリテーションの問題点を示すため、文献研究と、2つの名所・旧跡に関するケーススタディを行った文献である。インタープリテーションは、体験や教材を通して、事物の背後にある意味や関係を伝える解説や教育のことである。2つの名所・旧跡はイギリスとドイツの歴史上著名な古戦場である。ケーススタディにあたっては、それぞれの地域で歴史的な文化財のインタープリテーションを行っている関係者へのインタビュー、実際のインタープリテーションの内容（展示や解説など）についての文献研究などを踏まえた評価、見学者が展示コーナーの解説をどう見ているかの観察（各見学行動を何分行っていったかの時間計測を含む）、見学者へのインタビュー、見学者へのアンケートを実施している。このうち見学者へのインタビューにおいては、結果を内容ごとに分けてコーディングし、アンケートの選択肢開発に活用している。また、アンケートについては、回答の平均値などの記述統計での分析を行うとともに、最も頻繁に言及される名所・旧跡の優れた点を従属変数に、年齢、学歴、回答者が学校で対象の戦いについて学んだかどうかの3つを独立変数として回帰分析を行っている。全体の分析は、先行研究レビューを踏まえ、各ケーススタディに対して考察を加えるものである。

### iii) 計量経済学的なアプローチを採用している文献

次に、回帰分析を分析手法としつつ分析のアプローチとして計量経済学的なアプローチを用いた文献を取り上げる。このような文献には、仮想評価法のアプローチを用いた文献7件、トラベルコスト法のアプローチを用いた文献5件、チョイス・モデリング法のアプローチを用いた文献1件の13件がある。

#### ① 仮想評価法のアプローチを用いた文献

仮想評価法とは、市場性のない財の金銭的価値を導き出すために、個人に支払い意思や特

定の変化を受け入れる意思があるかどうかを直接尋ねる選好調査に基づく方法である (Tymoszuk et al., 2021, p.16)。支払い意思額 (WTP<sup>24</sup>) は、通常、対面式のアンケートや郵便・電話調査によって聞き出される。調査は、自由記述形式の質問、二者択一の質問、入札ゲームなどの方法が用いられる。自由記述形式の質問では、回答者は自分の最大支払い意思額を自由に述べることができる。二者択一の質問では、回答者は事前定義された入札額を提示され、それを受け入れるか拒否する。入札ゲームは、ある金額が受け入れられるまで、提示額を増減させ続けるものとなっている (Armbrecht, 2014, p.2)。

Báez-Montenegro et al. (2012)では、チリの文化遺産の経済評価額を算出するため、自由記述形式のアンケートで文化遺産の維持のために寄附金として支払える額 (WTP) をアンケートで聞いている。併せて人口社会学的な特性 6 項目 (年齢、性別、学歴、居住エリア、雇用状況、持ち家の有無) と、文化芸術への関与のあり方 3 項目 (文化消費額の多寡、文化団体所属の有無、文化遺産訪問頻度) を調べた。次いでこれらの WTP への影響要因を確かめるため、WTP を従属変数、他の項目を独立変数とする二変量プロビット経済分析モデルによる分析を行っている。Fujiwara et al. (2015)では、イギリスの公共図書館について、地域の利用者が、現在のサービスレベルを維持するために年間いくらの税金を追加で支払う意思があるかを調べた。ここでは、さまざまな金額を示したカードを一度にアンケート対象者に示し、その中から選択してもらう支払いカード方式を採用している。また、この文献では、WTP の妥当性を検証する目的で、図書館への来訪状況、性別、年齢を併せてアンケートによって取得し、WTP を従属変数、他を独立変数としたロジスティック回帰分析を行っている。なお、この研究は後に Fujiwara et al. (2019)としても発表されている。Brown (2015)はイギリスの国立病院における国民保健サービス (NHS<sup>25</sup>) と図書館サービスの価値を仮想評価法で算出しているものであり、支払いカード方式で WTP を聞いている。WTP の検証にあたっては、データがノンパラメトリックな標本であったため、ブートストラップ法を用いて再標本化した後に回帰分析を実施している。Lawton et al. (2020)は、イギリスの地域のギャラリーと劇場それぞれ 4 カ所について支払いカード方式で WTP を聞いた研究である。著者らは、WTP 額を従属変数に、性別・年齢や世帯年収などの属性、文化芸術に対する意識、施設への来訪状況などを独立変数とした回帰分析を行い、その結果が先行研究と同じ傾向を示していることをもって、WTP の推計が妥当であることの証左としている。また、この文献については、WTP の推計だけでなく、当該の WTP を用いた便益移転

---

<sup>24</sup> Willing to Pay の略。

<sup>25</sup> National Health Service の略。

法の妥当性の検証を併せて行っていることが特徴となっている。便益移転法の検証においては、単純な原単位法、調整された原単位法、関数法の3種類の手法<sup>26</sup>でWTPの推計を行った。次いで、それらを施設ごとに推計したWTPの値と比較して誤差の範囲が先行研究で推奨されている範囲内に収まっているかを確認することで頑健性の有無を判定した。Tanguy and Kumar (2019)では、ロンドン市において無料で展示されたパブリック・アートにどの程度の料金を支払う意思があるかをロンドン市民に二項選択方式で聞いている。また、性別・年齢などの属性、主観的ウェルビーイング度、パブリック・アートへの評価、パブリック・アートの今後についての意見に関する設問を設定し、WTPを従属変数、他の項目を独立変数として回帰分析を行って、どのような属性がWTPに影響しているかを分析している。Lawton et al. (2022)は、イギリスのオンラインでの郷土資料データベースを対象に、支払いカード方式でWTPを聞くと同時に、当該サービスの利用状況、年齢・性別などの属性、主観的ウェルビーイング度などをオンライン・アンケートで取得している。この文献では、WTPが妥当なものであるかの検証として、WTPを従属変数、先行研究からWTPに影響を与える要因として知られている世帯年収や性別、学歴、映画・文化芸術に対する肯定的態度などを独立変数として回帰分析を行い、先行研究と同様の傾向となっているかを確認した。また、別途、主観的ウェルビーイングを従属変数とし、年齢、性別、健康状態、収入、配偶者の有無、教育、親の有無、雇用形態、現在の生活満足度を独立変数とした回帰分析を行っている。

## ② トラベルコスト法のアプローチを用いた文献

トラベルコスト法とは、財がもたらす便益を推測するにあたって、移動にかかるコストを用いて推計を行う手法のことである。トラベルコスト法には、個人トラベルコスト法(ITCM<sup>27</sup>)とゾーン・トラベルコスト法(ZTCM<sup>28</sup>)の2種類がある。前者は、個人が年間に評価対象の場所を訪問する回数を従属変数として用いる方法、後者は、ある地域の人口のうち評価対象の場所を訪問する人の割合を従属変数として用いる方法である。ITCMは個人

<sup>26</sup> 単純な原単位法(Simple Unit Transfer)は、該当施設のWTPを他の施設のWTPの平均で代替する方法。調整された原単位法(Adjusted Unit Transfer)は、そのまま他施設のWTPを用いるのではなく、来場者/非来場者の世帯年収や居住地域などの人口統計学的属性の違いによって調整して使用する方法。関数法(Function Transfer)はWTPを従属変数、性別・年齢・世帯年収・居住地域などの属性を独立変数とした重回帰分析を行い、推計された回帰式を用いて当該施設のWTPを算出する方法。

<sup>27</sup> Individual Travel Cost Methodの略。

<sup>28</sup> Zonal Travel Cost Methodの略。

が頻繁に訪れる訪問先に適用されることが多く、ZTCM は頻繁に訪れない訪問先に適している (Armbrecht, 2014, p2)。以下では、トラベルコスト法一般を指す場合は「トラベルコスト法」、2 種類の手法のいずれかを指す場合は (ITCM) または (ZTCM) を付して表記することとする。

Fonseca and Rebelo (2010)はポルトガルの世界遺産地域にある美術館の評価にトラベルコスト法を応用したものである。ここでは施設の金銭的価値の推計ではなく、施設来訪への旅行費用の影響について、トラベルコスト法 (ITCM) の想定のとおり旅費が上がるに連れて訪問率が下がっているかどうかを調べている。著者らは美術館来館者へのアンケートで取得した他の項目 (施設満足度、性別、年齢、学歴等) を制御変数とした評価を行っている。分析は、ポアソン回帰分析の手順で行った。Brida et al. (2012b)は、イタリアの考古学博物館の来館者アンケート・データに基づく研究である。ここでも、施設の金銭的な価値の算出ではなく、旅費と再訪率の関係がトラベルコスト法 (ITCM) の想定どおりになっているかを検証することがテーマとなっている。検証の手法として、訪問頻度を従属変数、宿泊・飲食・買物費を含む交通費と当該個人の属性に加え、個人が目的地や遺産の特徴をどうとらえているかをあらわす数値を独立変数とした回帰分析を行っている。回帰分析にあたっては、従属変数が出現確率の低いカウント・データであることを踏まえてポアソン分布に従う推計式を設定し、最尤法で変数を推定している。なお、この文献のアンケートでは、属性や旅行状況だけでなく、立地地域や施設の満足度、評価についても収集されており、別途、記述統計での分析が行われている。Raharjo and Gravitiani (2012)では、インドネシアの博物館について、トラベルコスト法による推計で博物館の金銭的価値を来館者の WTP 値の推計として算出している。同時に、1,000 人当たりの年間来館者割合を従属変数、トラベルコスト、教育レベル、収入、距離、年齢を独立変数として、線形、片対数、両対数の 3 モデルで回帰分析を行い、各変数が訪問率に与える影響を評価している。トラベルコスト法による個人の WTP の推計について詳細の説明はない。Wiśniewska et al. (2020)は、施設ごとの金銭的価値ではなく、ポーランドのワルシャワ市のホール、劇場、映画館のジャンルごとの金銭的価値の推計を行っている点で、他のトラベルコスト法 (ITCM) の文献とは異なる。具体的には、まず個別施設について需要関数を推計した後、それを基盤に各ジャンルの施設総体についての需要関数を推計し、その消費者余剰の総和を算出、ワルシャワ市におけるジャンルごとの施設総体の金銭的価値としている。分析においては、尤度関数を用いた回帰分析を行うべく、ワルシャワ市民に対してアンケートを実施し、各施設の訪問状況、チケット代を尋ねるとともに、需要関数に影響のある変数の候補として属性 (年齢、世帯人数、子どもの数、世帯年収、学歴、ワルシャワ市居住年数、同市生まれかどうか等) のデータを

取得している。また移動時間のコスト（移動に時間を使ったことによる機会損失のコスト）については、距離から割り出した時間数に平均労働給与の3分の1を乗じたものを、先行文献を踏まえた推計<sup>29</sup>として利用しており、アンケートから得られたデータは用いていない。

Armbrecht (2014)は、スウェーデンの田園地帯にあるコンサートホールと西海岸にある美術館の2つの施設について、上述した仮想評価法とトラベルコスト法(ZTCM)の2つの手法でそれぞれ金銭的価値の推計を行い、その結果を比較するという研究である。これを実現するため、アンケートではそれぞれに必要なWTP（当該施設についてのWTPと周辺の周遊を含めたWTP）に関する設問、旅費に関する設問を置いて必要データを取得している。仮想評価法についてはWTPを自由記述式で記入させ、その結果を集計している。トラベルコスト法での推計にあたっては、まず、ゾーンごとの旅行コストを、交通費平均と移動時間に関するコスト（平均賃金の3分の1で計算）で算出した上で、人口における訪問率を従属変数、旅行コストを独立変数としたトリップ生成関数の回帰分析を、線形、片対数、両対数で行い、最も説明係数が高い両対数のモデルを採用している。その上で、採用されたトリップ生成関数をもとに、需要量（この場合訪問回数）を従属変数、価格を独立変数とする需要関数を、これについても線形、片対数、両対数の3つを作成して回帰分析を行った。ここで最も説明係数の大きい両対数のモデルを採用し、ここから算出される消費者余剰に時間の機会費用を含む入場料と旅行コストを加算して、各文化施設で生み出される価値の目安（仮想評価法におけるWTPに相当）を計算している。

### ③ チョイス・モデリング法のアプローチを用いた文献

チョイス・モデリング法とは、対象となる財・サービスを、構成要素の属性とそのレベルの束としてとらえる手法である。チョイス・モデリング法で非市場価値を測定するためには、「選択セット (choice set)」と呼ばれる一連の質問をアンケート調査の回答者に提示する必要がある。各質問に対して、回答者はいくつかの選択肢の中から望ましいものを1つ選ぶように求められる。選択肢の一つは通常、「現状維持」または「何もしない」方針として与えられる。その他の「変化」の選択肢は、評価対象がもつ「属性」（例えば博物館の場合、展示内容、見学時間、追加サービス、入館料など）と、それらの「レベル」を組み合わ

<sup>29</sup> 推計について著者らは下記文献を参照している。

Gürlük, S., & Rehber, E. (2008). A travel cost study to estimate recreational value for a bird refuge at lake Manyas, Turkey. *Journal of Environmental Management*, 88(4), 1350–1360.  
Huhtala, A., & Lankia, T. (2012). Valuation of trips to second homes: Do environmental attributes matter? *Journal of Environmental Planning and Management*, 55(6), 733–752.

せたセットとして示される。選択肢は複数用意され、セット内である属性のレベルが上がれば他の属性のレベルが下がるというトレードオフ関係になっている。回答者は複数の選択肢から、特定の組み合わせ（どの属性がどのレベルになっているか）を選択する。分析にあたっては、各選択肢の選択結果の回答者による評点を従属変数、各属性のレベルを独立変数とする回帰分析を行い、その結果の式を、評点を効用値、各独立変数を（属性の）需要量とする効用関数として考える。この時、各独立変数の回帰係数が、効用関数における各属性の限界代替率となる。通常、この「属性」の一つには、価格、料金などの金銭的要素が設定されるため、その限界効用との比である限界代替率を求めることで、特定の属性の暗黙の価格を算出することができる（Choi et al., 2010, p9）。こうした分析手法をとることで、チョイス・モデリング法では、対象となる文化芸術サービスや施設全体の金銭的価値ではなく、その中の特定の属性の金銭的価値を推計することとなる。例えば、博物館内に施設としてカフェを付帯させるかどうかを、文化施設の属性の一つとして設定できる。

Choi et al. (2010)は、オーストラリアの旧国会議事堂の価値をチョイス・モデリング法により推計したものである。ここでは、旧国会議事堂が提供しているサービスの要素を、展示物におけるレプリカの割合、展示の種類と回数、プログラムの種類、付帯施設の有無と、価格要素（この場合は、施設維持のための助成金の国民 1 人当たりの負担額）として設定し、D 最適計画法に基づいて調査に使用する「選択セット」を作成した上で、アンケートを設計している。アンケートの評価部の設計においては、各属性のトレードオフ関係を設定した変数の組み合わせを選択肢として提示する必要があるが、変数の論理的な組み合わせの総数はきわめて大きなものになるため、代表的な選択セットを設定することが求められる。この文献では、最終的なパラメータ推計の効率を上げるため、分散が最も少なくなる D 最適な実験デザインを採用した設計を行っている。それに基づいて 20 個の選択セットを用意し、それを 5 つの選択セットによって構成される 4 つのアンケートのバージョンに整理して、評価部の設問とした。各選択セットは、選択肢 A（「現状維持」の選択肢）、選択肢 B と C（代替の選択肢）、選択肢 D（「わからない」の選択肢）の 4 つで構成されている。分析にあたっては、5 つの属性区分、10 の変数を独立変数とし、選択肢 A、B、C、D を従属変数として算出する線形の式を回帰分析により推計した。具体的な属性区分と変数は、アクセスポリシーの属性区分ではレプリカの割合の変数 1 つ、展示会種別の属性区分ではギャラリー展示の有無と企画展の回数の変数 2 つ、展示手法の区分ではインタラクティブディスプレイ使用の有無・巡回展の有無・イベントの有無の変数 3 つ、カフェなどの施設の区分では施設の有無の変数 1 つと施設の種類の変数 2 つ、金銭表化の区分では負担する税金額の変数 1 つである。この文献では、ここで推計された線形式（上述した独立変数 10 個と 3

つの選択肢固有定数項 (ASC<sup>30</sup>) から成る) を、アンケート回答者の効用関数と見なしている。なお、回帰分析についてはランダム効用理論が採用されており、回答者の効用は、観察可能な固定項 (選択セットに示された政策案など) と観察できないランダム項 (個人の価値観の違いなど) の和として推計し、後者については選択の確率に基づく値 (正規分布と仮定したシミュレーション値) を組み込んだ混合ロジットモデルが採用されている。これを行うため、10 個の変数と 3 つの ASC をチェックし、固定のあてはまりがよいか、ランダムのあてはまりがよいかを検証した。

なお、施設の経済価値の算出にあたっては、限界代替率 (施設の金銭的価値にかかわる独立変数と他の独立変数の係数の比) を、それぞれの属性 (アクセスポリシーや展示種別、展示手法、施設) の変数ごとに算出することで、来訪者 1 人当たりの金銭的価値を算出した。さらに、それにオーストラリアの世帯数を掛け合わせて、国全体における属性ごとの金銭的価値を推計している。

#### iv) 主成分分析を利用している文献

主成分分析は、相関のある多数の変数から、相関のない少数で全体のばらつきを最もよくあらわす主成分と呼ばれる変数を合成する手法である。

Edelman and Šorli (2015) では主成分分析を用いて、演劇やダンスが観客にとってどのような価値をもつかを探っている。アンケートはイギリスの 12 会場で行われた計 26 の演劇・ダンス公演の観客を対象としたもので、人口統計学的属性、観劇の習慣、公演の感想、公演後の他者との会話などについて設問を立てている。このうち主成分分析の対象とする設問は公演の感想に関するもので、26 項目が設定され、それぞれ 6 段階の尺度が設けられている。この項目および尺度は、ピエール・ブルデューの芸術社会学の理論を受けてオランダで発展した演劇社会学のワーキンググループである「ヨーロッパ演劇システムに関するプロジェクト」に倣ったものである。主成分分析により抽出された成分は以下の 3 つである。1 つ目は「印象的」「刺激的」「感動的」「見て美しい」「満足いく完成度」「巧み」「新しいイメージに満ちている」といった言葉を含む選択肢の因子負荷量が高い (主成分への寄与が大きい) もので、観客のパフォーマンスに対する感情的・美的感嘆に関係するものと想定される。2 つ目は「自分個人に刺さる」「挑戦的」「対立的」「複雑」「痛いほど驚かされる」といった言葉を含む選択肢の因子負荷量が高く、パフォーマンスが観客に突きつける力に関係する。3 つ目は「ありきたり」「退屈」などに関係する成分である。著者は、1 つ目と 2

---

<sup>30</sup> Alternative Specific Constant の略。

つ目の成分に対して、アマチュアの舞台、助成を受けている舞台、商業的な舞台のそれぞれの観客の回答データの主成分得点の平均値を算出して比較し、そこから各舞台について、「感情的・美的感嘆にかかわる回答」と「パフォーマンスが観客に突きつける力にかかわる回答」のどちらが多いかを分析している。

Clift and Hancox (2010)では、合唱を行うことでウェルビーイングにどのような効果が得られるかを、イギリス、ドイツ、オーストラリアの合唱団員に対するアンケート結果から得られたデータをもとに分析した。その中で、合唱の感情的な効果に関する 24 項目の質問をリッカート尺度で聞いた部分について主成分分析を行っている。この結果、全体項目のうち 12 項目（気分の向上、QOL の向上、幸福感の向上、ストレスの軽減、感情的な面でのウェルビーイングなど）について、因子負荷量が高い第一成分が抽出された。また、この因子負荷量の高さは、国別にセグメントして分析しても同様の傾向を示している。著者らはここから、合唱とウェルビーイングの関係性が頑健性をもつものであることを主張している。また、この調査では、1995 年に WHO が公開した QOL の国際的指標である WHOQOL-BREF に基づいた身体的、心理的、社会的、環境的の 4 つの領域の評価設問も加えている。筆者らは WHOQOL-BREF のうち心理的な面でのウェルビーイング度にかかわる評価質問に着目し、質問への回答と合唱の感情的な効果との関係性を分析している。併せて、心理的な幸福度が低い一方で合唱の感情的な効果への評価が高い回答者について、アンケートの自由回答部分の質的な分析（重要と思われる回答部分の抜き書きと解釈）を行っている。

## 第2節 既存の統計資料を主要なデータ取得方法とした文献

ここでは、第1章「対象文献の分類の考え方」で示した分類のうち、既存の統計資料を主要なデータ取得方法として利用している文献31件について、その概要を述べる。

### 第1項 分析手法として記述統計および質的分析のみを用いている文献

ここでは、既存統計資料のデータについて、記述統計および質的分析のみを行っている文献15件を取り上げ、利用している既存統計資料の対象領域別に整理して列記する。なお、既存統計資料の対象の別は、住民や国民の生活行動を対象とした統計資料、産業・経済分野の統計資料の2つを設定している。生活行動を対象とした統計資料を利用した文献は5件、産業・経済分野の統計資料を利用した文献は10件である。

#### i) 生活行動を対象とした統計資料を利用している文献

生活行動を対象とした統計資料を主要なデータとして利用している文献5件のうち、Hill Strategies Research (2012)、Hill Strategies Research (2016b)はボランティア行動にかかわる統計資料を分析対象として利用した文献、Dalziel et al. (2018)はイギリス国家統計局の統計資料を利用した文献、PricewaterhouseCoopers (2010)、Turcotte (2020)は文化芸術教育にかかわる統計資料を利用した文献である。

Hill Strategies Research (2016b)はカナダ・カウンシル、カナダ文化遺産省、OACが定期的に制作・刊行している「Statistical Insights on the Arts シリーズ」の第46弾で、カナダの芸術文化団体とボランティア・寄附の関係を明らかにすることを主なテーマとしている。分析対象はカナダ統計局が2013年に実施した「ボランティア・寄附・参加に関する一般社会調査」のデータであり、これに基づいて文化芸術セクターとボランティアの関係や文化芸術セクターと寄附の関係等を、記述統計により分析している。同じ調査会社によるHill Strategies Research (2012)は、カナダ統計局の統計資料およびカナダの複数の文化芸術にかかわる非営利団体が公開している統計資料をもとに、調査会社が、ブリティッシュ・コロンビア州の文化芸術の状況を各種データとして整理したものである。内容は、州内のボランティア人口や経済規模、非営利団体の数・種類、売り上げ、州民の文化参加状況、州民の文化支出、政府・自治体による文化関連支出および投資、カナダにおける文化関連の経済規模、他国との比較などとなっている。併せて、文化芸術の健康に対する効果などについて、既存の調査報告書の成果を取りまとめている。

Dalziel et al. (2018)は、イギリス国家統計局や米国国勢調査局の統計資料に基づき、ウェルビーイングの視点から文化資本・性別役割分担・子どもの貧困について分析を行った文

献である。このうち文化芸術にかかわるのは、ユネスコの「文化の多様性に関する世界宣言」で示されている意味での文化資本が、子どものその後の文化芸術への接触度合いに関与しているか（次世代に継承されているか）、文化資本は個人の経済的恩恵や生活文化にかかわっているかを分析した部分である。分析手法は記述統計を用い、分析の枠組みには、当該テーマにかかわる先行研究の結果を利用している。

PricewaterhouseCoopers (2010)は、イギリスを拠点に活動している国際的な教育財団である CCE が調査会社に委託した調査研究である。その目的は、同財団が実施する学校での文化芸術プログラムであるクリエイティブ・パートナーシップ・プログラムの費用と、「学習者・保護者」「学校・教師」の2つのグループにもたらされる経済的便益を評価することである。このうち費用については、イギリス政府がクリエイティブ・パートナーシップの資金調達のために付与した資金と、CCE の会計記録を踏まえて算出されている。一方の便益については、同プログラムによる生徒の学力の向上が当該生徒の生涯賃金の増加につながるという考え方に基いて算出している。学力向上の度合いについては、学校単位の学力を中等教育修了一般資格の成績データを用いて分析し、個人単位の学力を全国学力調査の成績データを用いて分析している。また、便益については、イギリス教育省が公開している中等教育修了資格試験での学力向上に伴う生涯の追加収入の試算を利用している。費用便益の比較にあたっては割引率による調整を用いて現在価値として比較している。なお、割引率の調整手法は、イギリス財務省のグリーンブックの方法論にのっとり行われている。Turcotte (2020)も、同様に学校における文化芸術教育に関する文献である。この文献は、非営利の文化芸術財団が、カナダ・ケベック州が公開している文化芸術教育の統計データに基づき、同州の芸術教育の状況を、記述統計により分析したものである。

## ii) 産業・経済分野の統計資料を利用している文献

産業・経済分野の統計資料を主要なデータとして利用している文献には、産業・経済分野の統計データに基づいて文化芸術セクターの特徴や傾向などを分析している文献が4件、特徴や傾向の分析に加えて産業連関表を用いて文化芸術セクターの経済波及効果の分析を行っている文献が4件、観光分野の統計データに関する文献が2件の計10件がある。

### ① 産業・経済分野の統計データから文化芸術セクターを分析している文献

産業・経済分野の統計データに基づいて文化芸術セクターの特徴や傾向などを分析している文献4件のうち、DCMS (2016a)はイギリスの、残り3件はカナダの文献である。

DCMS (2016a)はDCMSにより、クリエイティブ産業がイギリス経済に及ぼす影響、経

済貢献度を測定する目的で作成されたものである。クリエイティブ産業とは広告、マーケティング、建築、工芸、デザイン、映画、出版等の産業であり、文献中に詳細なリストがある。分析はクリエイティブ産業の粗付加価値（GVA<sup>31</sup>）を中心に行われている。分析の根拠となるデータには、主に、イギリス国家統計局の雇用および輸出統計、年次企業統計調査が利用されている。最初にクリエイティブ産業の詳細を定義した上で、公式統計より各セクターのGVAを抽出・統合・比較しながら、年次推移、セクター間比較、非クリエイティブ産業との比較など、各種の分析を記述統計により行っている。

OAC (2017)は、カナダ統計局が、他の連邦政府機関、州・準州の政府機関とともに、カナダの文化面における統一的な経済指標を作成し、発表しているものである。カナダ統計局がすでに公開している生産高、GDP、雇用関連にかかわる統計から、スポーツ・文化関連の値を独自に抽出・再集計し、文化セグメントがGDP・雇用に占める割合と、スポーツセグメントがGDP・雇用に占める割合を算出した。さらに、それぞれの州、地域別の割合を示し、文化・スポーツの経済的位置付けを記述統計により分析している。Toronto Artscape Inc. (2015)は、カナダ・トロント市のアート関連非営利組織による調査研究である。対象としたデータは、カナダ統計局の2011年全国家庭調査、カナダ文化サテライトアカウントの2つの統計、カナダ・カウンシルやカナダ文化遺産省の委託による各種統計データの報告書(2014/2015)、オタワ市の非営利団体によるヒューマンリソース調査(2010)、同国内の主要な文化フェスティバル関連のデータなどである。著者らはこれらの統計データを収集・整理し、同国における文化芸術およびクリエイティブセクターの正確な数量把握を行った。Hill Strategies Research (2016a)は、調査会社が、カナダ統計局および同国内の複数の文化関連非営利団体が公開する統計データ等から、文化・芸術関連の数値(経済規模、人口統計、アーティスト所得、寄附・ボランティア参加率)を抜き出し、地域間比較、年次比較など記述統計による分析を加えた文献である。

## ② 産業連関表を用いて経済波及効果を分析している文献

文化芸術セクターの特徴や傾向の分析に加えて、産業連関表を用いて経済波及効果を分析している文献4件のうち、CEBR (2013)、DC Research et al. (2012)はイギリスの、DCH (2014)、KPMG LLP. (2018)はカナダの文献である。

CEBR (2013)は、ACEと国立博物館ディレクターズ会議が、国全体の経済への文化芸術の貢献度を明確に説明するために、調査会社に委託して実施した調査研究である。ここでは

---

<sup>31</sup> Gross Value Added の略。

まずイギリス国家統計局の産業統計のデータを対象に、同統計局の標準産業分類で文化芸術・クリエイティブ産業にあたりと想定される産業を抽出した。次いで、その収入、生産コスト、付加価値などの経済指標の集計を行って特徴や傾向を記述統計で分析するとともに、委託先の調査会社がつ産業連関モデルを用いて経済波及効果を算出している。DC Research et al. (2012)は、クリエイティブ・スコットランドが、スコットランド政府の政府外公共機関と連携して調査会社に委託した研究である。著者らはまず DCMS が文化芸術産業・クリエイティブ産業として分類した同統計局の標準産業分類をスコットランドの現状に即して修正した。次いで修正した分類に基づいて、同統計局の産業統計データから、スコットランドの文化芸術産業・クリエイティブ産業の雇用や付加価値額、売上等の現況、産業別のシェア、地域別のシェアなどについて記述統計による分析を行った。その上で、産業連関表を用いて、スコットランドの文化芸術産業・クリエイティブ産業の経済波及効果も算出している。

KPMG LLP. (2018)は、カナダ・カルガリー市の文化芸術プログラムの実施機関が調査会社に委託して作成した文献であり、同機関が資金提供する 150 以上の文化芸術団体の 2016/17 年度<sup>32</sup>のカテゴリー別内訳を含む全営業支出額および消耗品、商品、サービスの購入額を分析の対象としている。なお監査済みまたは審査済みの財務諸表が公開されている団体についてはそのデータを用いた。これらを直接需要額とし、2014 年カナダ統計局州間産業連関表を用いて、カルガリー市の文化芸術活動がアルバータ州およびカナダ経済に与える経済波及効果を算出した。DCH (2014)は、カナダ文化遺産省政策研究グループが開発した CAHSEIM<sup>33</sup>と呼ばれる、エクセルを使ったツールの利用ガイドである。同ツールでは、文化芸術、スポーツ、文化・自然遺産にかかわる組織、施設、イベントが、立地地域の州の内外にもたらす経済波及効果を簡易に算出することができる。同ツールは、カナダ統計局が作成した州間産業連関表を組み込んで作成されている。

### ③ 観光分野の統計データを利用している文献

VisitBritain (2010)は、イギリス政府観光庁が、同国の歴史的建造物、文化遺産、現代の文化芸術が、国際観光においてどのような価値をもっているかを、実際の事例やデータの記述統計により分析し、今後の方向性を整理した文献である。論拠として利用されているの

---

<sup>32</sup> 本報告書中で、会計年度は「2021/22 年度」のように表す。なお、イギリス、カナダの会計年度は 4 月 1 日から 3 月 31 日であり、オーストラリアの会計年度は 7 月 1 日から 6 月 30 日である。

<sup>33</sup> The Culture, Arts, Heritage and Sport Economic Impact Model の略。

は、国家ブランド指数<sup>34</sup>、イギリス国家統計局の国際旅客調査、イギリス政府観光庁の各国調査などである。Deloitte Access Economics (2018)は、オーストラリアのシドニー・オペラハウスが、同国のGDPにどのように貢献しているのか、またどのくらいのブランド価値、社会的資産価値を有するのかを評価した文献である。評価に利用したデータは、オーストラリア国内の観光客 3,000 人および米国、イギリス、ニュージーランド、中国からの観光客 500 人への調査をもとにした統計データ、オペラハウスの運営機関の財務データ、オーストラリア政府調査機関の衛星画像である。また、ブランド価値の算出にあたっては広告会社ヤング&ルビカムが 1990 年代に開発した BrandAsset Valuator®というツールを利用している。

## 第 2 項 分析手法として推測統計を用いている文献

ここでは、既存統計資料のデータについて、推測統計の手法を分析に用いている文献 16 件を取り上げる。分析手法の別としては、回帰分析を利用した文献が 15 件、クラスター分析を利用した文献が 1 件となっている。

回帰分析を利用した文献 15 件のうち、従属変数としてウェルビーイングをとった文献が 9 件ある。この 9 件のうち 2 件は、文化芸術活動の便益を金銭的に評価している文献である。回帰分析を利用した 15 件のうち残りの 6 件は、従属変数として、文化芸術活動の参加率をとっているものが 4 件、文化芸術に携わる人の仕事面での満足度をとっているものが 1 件、学校の出席率や学力をとっているものが 1 件となっている。

### i) 回帰分析を利用した文献

#### ① 従属変数としてウェルビーイングをとり、金銭的評価を行っている文献

Fujiwara (2013)は、イギリスの美術館・博物館のネットワーク組織であるハッピー・ミュージアムが、行政に対する説得力の強化を目指し、美術館・博物館が来館者のウェルビーイングにどのように寄与しているかの量的な評価を図ったものである。調査は ACE の助成を受け、ウェルビーイング評価に関する論文を多数発表する著者に委託された。参照したデータは、DCMS が毎年実施する文化芸術参加についての世帯調査「テイキング・パート調査」である。同調査では、2005 年から毎年約 14,000 人の成人個人を対象に、芸術・文化・スポーツへのかかわり方や意識について幅広い質問を行っている。分析方法には、イギリス

---

<sup>34</sup> Nation Brands Index として 2017 年までは調査会社 GfK、18 年以降は調査会社イプソスが発表している。

財務省のグリーンブックに取り上げられた主観的ウェルビーイング評価アプローチと呼ばれる手法を採用している。この手法では、ウェルビーイング（この文献では、テイキング・パート調査における「幸福度」の数値）を、個人の効用の代表的な指標としてとらえ、まず回帰分析で効用関数を推定する。従属変数のウェルビーイングとしては調査上の主観的幸福度を取り、独立変数として財・サービスの消費量および所得をとる。次に、そこから、所得と文化やスポーツなどの非市場財の限界代替率を推定することによって、文化やスポーツの金銭的価値を推計する。例えば、地域の犯罪率が20%減少することで個人のウェルビーイング度が1指標ポイント増加し、世帯収入が年間2,000ポンド増加することでウェルビーイング度が1指標ポイント増加する場合、犯罪率が20%減少することの価値は年間2,000ポンドとなるという推計である。この文献ではこのアプローチに基づき、主観的ウェルビーイング度を従属変数、所得の額と文化芸術や美術館・博物館にかかわる生活行動についてのデータを独立変数、人口統計学的属性を制御変数として回帰分析を行い、その結果から、文化芸術活動と所得の限界代替率を算出して、美術館・博物館のもたらす便益の金銭的価値を推計している。Lemyre et al. (2018)は、Fujiwara (2013)と同じ主観的ウェルビーイング評価のアプローチをカナダに適用した文献であり、カナダ統計局の一般社会調査の第24期（2010年）データを用いている。

## ② 従属変数としてウェルビーイングをとっているが、金銭的評価を行っていない文献

従属変数としてウェルビーイングをとっているが、文化芸術活動の便益の金銭的評価を行っていない文献7件のうち、Leadbetter and O'Connor (2013)、Oman and Taylor (2018)、Renton et al. (2012)、Wang et al. (2020)はイギリスを対象とした文献、Ateca-Amestoy et al. (2021)、Cuypers et al. (2012)は他のヨーロッパ諸国を対象とした文献、Biddle and Crawford (2018)はオーストラリアを対象とした文献である。

Renton et al. (2012)は、ロンドン市の低所得者層の創作活動への参加および文化イベントへの出席率を、全国の状況と比較した文献である。著者らは文化芸術活動への積極的参加と健康的な食事、運動、メンタルヘルスおよびウェルビーイングの関連を評価し、そこから社会資本またはメンタルヘルスが文化芸術参加と健康行動との関係を媒介する可能性を検討している。ロンドン市の低所得者層については、同市が2008年に実施した市内20自治体の最貧困地域の成人家庭調査「ウェル・ロンドン・プログラム基礎調査」を利用している。対照する全国データにはDCMSのテイキング・パート調査による成人サンプルデータを用いた。回帰分析においては固定効果回帰モデルを使用して、創造的活動または文化的イベントへの参加が、健康的な食事と運動、良好なメンタルヘルスに及ぼす影響を分析してい

る。Wang et al. (2020)は、イギリスの「アンダースタンディング・ソサエティ」調査のデータを用いて、文化芸術活動や文化的イベントへの参加とウェルビーイングの関連を分析している。調査は経済社会調査委員会や他の政府省庁から資金提供を受けたものであり、この文献ではその第2波（2010/11年度）と第5波（2013/14年度）の結果が利用されている。文化芸術がウェルビーイングに及ぼす影響を測定するにあたり、影響する文化芸術以外のさまざまな交絡因子（例えば、社会経済的地位、幼少期の文化芸術への関与状況、過去のメンタルヘルス、性格など）による影響を考慮しなければならない。この文献では、パネルデータ（時系列でありかつ同じ対象に関するデータ）を扱う手法として、ランダム効果モデルと固定効果モデルの2つの選択肢が検討された。著者らはハウスマン検定を行った結果として固定効果モデルを採用し、それにより時間的に一定な交絡因子の影響を調整した。その上で、独立変数を段階的に追加するネストモデルを構築することによって、時間的に変動する交絡因子の影響についても調整を行っている。なお、分析における従属変数は精神的苦痛、精神的健康機能、生活満足度の3つ、主な独立変数は芸術活動への参加と文化的イベントへの参加である。Oman and Taylor (2018)は、文化芸術の効果測定が特定の組織・人材に依存しすぎており、学術的に必要な検証が十分に行われていないのではないかという問題意識のもと、Fujiwara (2013)の分析結果に対する検証を行った論文である。著者らはDCMSのテイキング・パート調査の2005年6月～2010年11月のデータを用い、Fujiwara (2013)と同じ回帰式を用いて回帰分析を行った。この結果、文化芸術への参加と主観的ウェルビーイング度について、Fujiwara (2013)では有意な相関がなかったが、この文献では有意な相関が示された。また、Fujiwara (2013)では文化芸術への参加を1つの変数にしているが、それを活動形態ごとにいくつかの変数に分割したところ、別の結果が出るのが指摘された。Leadbetter and O'Connor (2013)は、スコットランド政府が2010/2011年のスコットランド家庭調査のデータを用いて、文化・スポーツへの参加が健康、生活満足度に及ぼす影響を分析した文献である。分析にあたって、従属変数には自己評価による健康と生活満足度を置き、独立変数には文化芸術への参加状況（過去1年以内に文化的な場所やイベントに行ったか、過去1年以内に1つ以上の文化芸術活動に参加したか）を置いている。制御変数には年齢、所得、地域の困窮度、教育資格、障害や長期疾病の有無、喫煙の有無を置いている。また、回帰分析にあたっては、各変数を二値化して、ロジスティック回帰分析を行い、オッズ比を算出して結果の妥当性を検証している。

Cuypers et al. (2012)は、ノルウェーのヌール・トロンデラーグ県の住民を対象とした健康研究の成果をまとめた文献である。研究は県評議会、ノルウェー科学技術大学、ノルウェー公衆衛生機関の共同プロジェクトであった。利用した統計データは、同県住民を対象と

した公衆衛生調査であり、この文献の研究対象は2006年から2008年にかけて、13歳以上の全住民に健康診断が行われた第3回調査のデータである。分析は、文化活動への参加状況と、健康および生活の満足とウェルビーイングの関連を明らかにするため、2つの二項ロジスティック回帰分析を行っている。1つ目は従属変数として自覚的健康、生活満足度、不安、抑うつ状態の4つを置き、独立変数として各文化活動への参加状況を置き、制御変数として年齢、社会経済的水準、運動習慣、喫煙の有無、肥満度、アルコール摂取を置いたものである。2つ目は従属変数は同じで、独立変数として受容的な文化活動への参加有無、創造的な文化的活動への参加有無を置き、制御変数には1つ目のものに加えて慢性疾患の状況や社会的接触の制限の有無を置いたものである。Ateca-Amestoy et al. (2021)は、ヨーロッパ各地で保存されている文化遺産と、人々の主観的ウェルビーイングとの関係を探ることを目的としている。この研究はスペインのバスク州政府、科学イノベーション省、カタルーニャ州政府の資金提供を受けて推進された。利用している統計データは2017年9～10月に実施されたEUの大規模世論調査であるユーロバロメーターの88.1波である。回帰分析では、従属変数に生活満足度を置き、独立変数に居住地域における文化的モニュメントやフェスティバルの有無、有形・デジタル・無形各文化遺産へのアクセスの有無、文化遺産にかかわるボランティア活動への参加の有無を置いた。制御変数は性別、国籍、年齢、配偶者の有無、子どもの有無、教育レベル、職業、経済的困窮度、自己評価による社会階級、居住地の広さとした。回帰モデルには、従属変数である生活満足度の値が「1（全く満足していない）」から「4（非常に満足している）」まで4段階あり、選択肢の順序に意味があること、また、各選択肢を選ぶ確率が正規分布に従うことを想定し、順序プロビットモデルを採用した。また、このモデルでは、独立変数の影響度はオッズ比によるため、オッズ比を算出している。

Biddle and Crawford (2018)は、オーストラリアのアボリジニとトレス海峡諸島民の文化参加とウェルビーイングとの関係性について研究した文献である。分析は、先行研究およびオーストラリア統計局による先住民の社会調査のデータを利用し、3段階で実施された。第1段階では、上記調査で取得された個別の文化芸術活動への参加有無のデータをグループ化して変数のセットをつくった。第2段階では、グループ化された文化芸術活動への参加有無を従属変数、性別、住所（辺境か否か）、年齢、配偶者の有無、家族構成、移動性、教育レベル、教育参加、雇用、ホームランドの認識と愛着、家族からの離脱の経験などの人口統計学的・社会学的属性を独立変数として回帰分析を行った。第3段階では、従属変数に健康状態の自己評価、感情面でのウェルビーイングの状態、総合的な生活満足度（11段階）を置き、独立変数に文化芸術の参加にかかわるグループ化された変数を置き、制御変数

に人口統計学的・社会的属性を置いて分析を行った。

### ③ 従属変数としてウェルビーイングを扱っていない文献

従属変数としてウェルビーイングを扱っていない文献 6 件のうち、Brook (2013a)、Brook (2013b)、Brook (2016)はイギリスの文化芸術を対象とし、従属変数を文化芸術活動への参加率とした文献、Ateca-Amestoy et al. (2019)はスペインを対象とし、従属変数を参加率とした文献、Bille et al. (2013)は従属変数を仕事の満足度とした文献、Cooper et al. (2011)は従属変数を学校の出席率と学力とした文献である。

Brook (2013b)は、DCMS のテイキング・パート調査のデータを用いた、文化芸術への参加に関する文献である。著者は、多くの研究で検討される職業、教育、民族、生い立ちなどの要因だけではなく、文化施設への行きやすさ（アクセシビリティ）や、地域ごとの文化施設の数が及ぼす影響を考察している。具体的には、2 つのロジスティック回帰モデルを作成し、一方の従属変数をオペラ鑑賞の参加有無とし、他方の従属変数を美術館・博物館の訪問有無とした。その上で、双方において、当該施設へのアクセシビリティを独立変数に加えた場合と、加えない場合の結果を比較した。オペラ鑑賞の回帰モデルの独立変数は、年齢、民族、宗教グループごとの住民の割合、自動車を所有する世帯の割合、フルタイムの学生である成人の割合、教育レベルごとの住民の割合、所得の中央値である。美術館・博物館の回帰モデルの独立変数は、職業、年齢、資格、民族、性別、車の所有、子どもの頃に美術館や博物館を訪れたかどうか、経済的困窮度である。同じ著者の同年の論文である Brook (2013a)も、オペラの鑑賞とアクセシビリティとの関連を分析した文献である。こちらはロンドンのマーケティング会社が発表したロンドン市内のオペラ公演の観客に関するデータ、国勢調査の最小地理区分ごとの人口統計学的データなどを使用している。分析対象は、2004 年 7 月から 2006 年 6 月までにロンドンの 12 のホールで行われたオペラ公演である。著者は、ロンドンの居住区ごとの観客数を従属変数としてロジスティック回帰分析を行い、実際の興行成績と比較して説明の適合度を評価した。ロジスティック回帰分析は、使用するデータの種別に応じて 6 種類が実施された。独立変数には、アクセシビリティにかかわる変数に加え、職業、年齢、民族、宗教、教育資格などが言及されている。さらに同じ著者による Brook (2016)は、ロンドンの美術館やギャラリーを対象に、アクセシビリティが来館率に与える影響を分析した文献である。依拠するデータは、イギリス国家統計局の 2006 年から 2009 年までのテイキング・パート調査、国勢調査の最小地理区分ごとに区分したロンドン交通局の交通アクセシビリティ指数、ACE から提供されたロンドンの美術館・ギャラリーのリスト、美術館・ギャラリー年鑑のロンドンの美術館・ギャラリーのり

スト、各美術館・ギャラリーの魅力の代替指標として取り扱った Google 検索数である。分析にあたっては、従属変数として来館者数を置き、独立変数として職業、学歴、民族、アクセシビリティ指数、IMD<sup>35</sup>（地区ごとの社会経済状況の指数）を置いたロジスティック回帰分析を行っている。アクセシビリティ指数については、各施設と居住地域との距離を計算し、施設の規模や魅力に応じて重み付けをする重力尺度（gravity measure）を用いて算出している。

Ateca-Amestoy et al. (2019)は、スペインにおける文化活動への関与の決定要因を探った文献である。著者らはまず先行研究を整理し、EU のユーロバロメーターの 79.2 波のデータについて記述統計による分析を行った。その後、スペインの教育文化スポーツ省による文化習慣・実践調査のデータを使用して、記述統計による分析および推測統計による分析を行っている。推測統計の分析では、従属変数に 14 種類の文化芸術活動<sup>36</sup>を置いた。独立変数には、年齢、性別、国籍、学歴、雇用状況、健康状態、地域、コンピュータスキルを置いた。著者らは推計モデルを設定し、4 つの分析を行った。1 つ目は、14 種類の文化芸術活動のクラスター分析であり、クラスターの分岐図がつけられた。2 つ目は、推計モデルに対するプロビット分析である。3 つ目では、従属変数（それぞれの文化芸術活動の参加有無）がめったに起こらないカウント・データであることを踏まえ、ゼロの出現比率が高い事象を扱うのに適した複数の分析モデルを使用した。実際に使用したのはポアソン回帰モデル、負の二項回帰モデル、ゼロ・インフレート・モデル、ゼロ・インフレート負の二項モデルの 4 種類である。4 つ目の分析は、コンピュータスキルの影響を評価するためのものである。コンピュータスキルが文化芸術活動への参加に及ぼす影響を評価するには、文化芸術活動への参加有無の選択の前に、コンピュータスキルの有無にかかわる何らかの選択があったと想定される。これを踏まえ、ここでは 2 段階選択での評価を行っている。

Bille et al. (2013)は、アーティストが仕事の満足度をどの程度得られているかを評価した文献である。主要な統計データには、ヨーロッパ・バリュー・サーベイの第 3 波（1999 年）と第 4 波（2008 年）を用いている。また、イギリスのエセックス大学によるイギリス家計パネル 2001-2008 およびスイス社会科学専門家センター（FORS）によるスイス家計パネル 1999-2010 のデータを用いて、アーティストとその他の労働者の間の結果の差が、国柄・性格的な要因によるものかを検証している。分析手法は回帰分析で、従属変数は仕事の満足度、独立変数は職業（アーティストかどうか）、制御変数は年齢、性別、勤続年数、

<sup>35</sup> Indices of Multiple Deprivation の略。

<sup>36</sup> 書くこと、描くこと、その他の造形、写真、ビデオ、ウェブ、その他のオーディオ、演劇、ダンス、フラメンコ、楽器演奏、合唱、その他の音楽、その他の文化芸術。

学歴、月収などである。

Cooper et al. (2011)は、教育に関するイギリス有数の調査研究機関であり NPO である ナショナル・ファウンデーション・フォー・エデュケーショナル・リサーチによる、クリエイティブ・パートナーシップ・プログラムの成果に関する報告書である。同機関では同プログラムの評価研究を継続的に行っている。この文献は、プログラムに参加した若者への影響を探るための第 4 回追跡調査として、プログラムへの参加が、学力の向上や出席率の向上につながったかどうかを検証した。使用したデータは、各生徒の学力が記録されているイギリス教育省の全国生徒データベースと、同機関がもつ各学校の状況に関する既存データである。また、各校に対してアンケートを行って、プログラムへの参加状況を聞いた。分析は記述統計分析と回帰分析によって行われた。プログラムは、貧困世帯が多く、学力が低い地域で集中的に行われており、学校ごとに学力や出席率の差異が大きい。このため、通常回帰分析ではなく、学校単位と個人単位の 2 段階で行うマルチレベルモデリングを採用している。

## ii) クラスタ分析を利用した文献

クラスタ分析の手法を利用した文献は、Taylor (2016)のみであった。著者によると、これまでイギリスでは、文化的参加に関する大規模な調査分析の際に、「国が支援する文化活動への参加」に焦点が当たる傾向があった。この文献はこれを踏まえ、国が支援していない多様な文化活動を含めた場合、どのような国民の文化芸術への参加像が描けるかを探った研究である。分析対象として使用したのは DCMS のテイキング・パート調査の 2005/06 年度、2006/07 年度、2007/08 年度、2008/09 年度、2010/11 年度データである。なお、2009/10 年度のデータは他年度より調査項目数が少なかったため、分析対象に含まれていない。分析手法には階層的クラスタ分析を使用し、母集団のサンプルを 8 つのクラスターに分類した。次いで、それぞれのクラスターの文化芸術活動への参加状況や属性の特徴を記述統計により分析した。

### 第3節 その他のデータ取得方法を用いている文献

ここでは、第1章「対象文献の分類の考え方」で示した分類のうち、その他のデータ取得方法を用いている文献20件の概要を述べる。前述のとおり、観察研究あるいは介入研究が含まれている。

#### 第1項 記述統計による分析および質的分析のみを行っている文献

ここでは、記述統計による分析および質的分析のみを行っている文献9件を取り上げる。このうち、観察結果からデータを取得した文献が3件、公開されたドキュメントからデータを取得した文献が4件ある。残り2件は、シミュレーション・モデルを活用した文献と、写真を分析の対象とした文献である。

##### i) 観察結果からデータを取得した文献

専門家による観察結果を主なデータ取得手段とした文献3件のうち、Rose and Bingley (2017)はアートプロジェクトの参加者を、Melville (2017)と Prescott (2018)はアーティストを観察の対象としている。

Rose and Bingley (2017)は難民の回復を支援する参加型アートワークショップの効果を検証するものである。ワークショップには、アルバニア、ガーナ、イラク・クルディスタン、イラク、イラン、マラウイ、トルコの7つの国と地域からイギリスに入国した9名の出産前後の女性難民が参加した。その内容は、ストレスや苦痛を感じているときに思い浮かべる現実の風景や想像上の風景の絵を描いてもらうというものである。調査・分析手法には、主に参加型アクションリサーチ (PAR<sup>37</sup>) を利用している。PARは、研究者だけが調査研究するのではなく、調査対象者と研究者が調査プロジェクトのさまざまな側面に関与し、貢献していく機会を与えるものである。この研究においては、今後の対応における関係者間の協働を促進し、難民のエンパワーメントにつながる手法として採用されたものである。ワークショップは3回のセッションから成る。参加者は最初のセッションでロール紙上に壁画を作成し、次のセッションでは異なるサイズのキャンバスに何枚も絵を描き、最終セッションでは全く自由に絵を描いた。また、第1回、第2回のセッションでは、描き方などについてデモが行われた。研究者は全セッションに参加し、セッション中に設けられた研究者と参加者の話し合いの場では、何が得られたかを共同で学習し、課題点の修正を合意の上行っている。データは、セッション中の研究者による観察、視覚的データ収集（参加者が描い

---

<sup>37</sup> participatory action research の略。

た絵や集合写真など)、研究者と参加者の議論、参加者のノート、プロジェクト終了後のグループ討論などから収集された。データの分析にあたっては、緑地などの景観が精神的に良い影響を与えるという治療的景観理論などが分析枠組みとして利用されている。

Melville (2017)は、文化団体で働くアーティストなどの人々が、評価への期待にどのように応え、その結果として彼らの実践がどのように形成されるかを検証した文献である。著者はまず、イギリスのエセックス州のアートギャラリーで活動する5人のアーティストと、2年間にわたりギャラリーでの同僚として勤務した。5人はギャラリーと契約してソーシャル・エンゲージメント・アートのプロジェクトを実施するアーティストである。次いでその後の2年間、著者は彼らとの共同研究を行った。分析対象となるデータは、この4年間に、共に仕事をしながら観察およびインタビューを行うエスノグラフィーの手法により取得された。その際、組織に入っただけの研究であることを踏まえ、自己観察と反省的調査を行う研究方法(オートエスノグラフィー)を採用し、データ収集・分析を行っている。また、データ収集にあたっては、当事者である契約アーティストたちと共同で知を生成していくアクションリサーチの考え方をとり、アーティストとの共同作業を行っている。分析の枠組みには、制度論理学と呼ばれる組織理論を枠組みとして使用している。同理論は19~20世紀ドイツの政治学者マックス・ウェーバーの理念型の議論を発展させたもので、家族、コミュニティ、信仰、市場などの組織やまとまりの類型ごとに、正当性や規範などの集団をまとめる論理がどのように布置されているかをグリッドで整理するものである。この文献では、このグリッドを用いて、アーティストの行為がどのような複合的な社会的文脈の中に置かれ、それが価値付けにつながっているかを分析している。Prescott (2018)は、都市の中でアーティストが運営する隙間的で媒介的な空間がどのように実現され、創造都市(クリエイティブ・シティ)などの都市開発の動きと連携しているかを分析した文献である。研究はイギリスのニューカッスル・アポン・タインの2地区で行われた。1つの地区は産業の衰退により空いた地域にクリエイティブな企業と住宅の再配置が進みつつあったエリアである。もう1つは2009年の不況により空いたオフィス地区でアーティストが活動していたが、取り壊しの計画が進んでいたエリアである。著者はこの2地区において、人脈や口コミを契機に住民(アーティスト)と行動を共にし、長期的な参加型観察により、エスノグラフィーの質的資料を収集した。具体的にはフィールドノートとドローイング、写真による記録に加えて、住民がもつ多様な資料を収集し、分析の対象としている。分析の枠組みは、20世紀ドイツの哲学者マルティン・ハイデガー、20世紀フランスの哲学者アンリ・ルフェーヴルなどの考え方に基づいたもので、定型的な分析手順はなく、「現象学的な目」で見ることを指針としている。この指針を生かすため、録音したインタビューなどは自らの手で書き起こ

し、物語として再体験した。またデータの整理には、コンピュータ支援ソフトを使わず、あえて手で行った。こうして出てきた手掛かりを、何度も概念マップをつくり直しながらカテゴリー分類し、相互の関係性を検討して分析している。

## ii) 公開されているドキュメントからデータを取得した文献

公開されているドキュメントを主なデータ分析対象とした文献 4 件のうち、Lennox (2016)、Long and Bianchini (2019)はイギリスの政策関連文書を、Van der Hoeven and Hitters (2019)は政府や業界団体から調査依頼を受けて作成された報告書を、Atanasova et al. (2019)は新聞記事を分析の対象としている。

Lennox (2016)は、1997 年以降のイギリスにおける歴史的環境分野（歴史的建造物、歴史的景観など）の法律、政策、実践の発展を検証した文献である。検証は、EU の「欧州景観条約<sup>38</sup>」および「社会のための文化遺産の価値に関する欧州枠組み条約<sup>39</sup>」で策定された定義に基づいて行われている。分析対象のデータは、イギリスの歴史的環境分野にかかわる法律、政策、ガイダンス文書、およびそれらに付随する草案、協議文書、回答、委員会報告書、白書および緑書、議会記録、政治声明、政府部門のガイダンス、公務員および政党の報告書、シンクタンクの報告書、スピーチ、会議議事録、メディアの報道、電子メールのアーカイブなどの公開文書である。また、分析のため、文化遺産専門家への半構造化インタビューとアンケート、さまざまな専門的フォーラムや組織での文化遺産政策の形成プロセスの観察も併せて実施されている。分析にあたっては、マルティン・ハイデガーや 20 世紀イギリスの批評家レイモンド・ウィリアムズの考え方に倣った社会構造の現象学的分析を指針とした。文書内容の整理と解釈は、文化遺産政策の歴史的推移、文化遺産の公共的価値、歴史的な文化遺産にかかわる政治的プロセス、イングランド・スコットランド・ウェールズの国家遺産機関の組織とそれに作用する政治的な影響、歴史的な文化遺産に関する最近の計画、地域主義との関係性の 6 項目について行われた。Long and Bianchini (2019)は、イングランドにおいて、文化芸術とスポーツを密接に結び付ける政策の進捗度合いを、公開された文献の分析を通じて検証した文献である。分析対象とした主要な文献は、2015 年の DCMS のスポーツ戦略文書「スポーツの未来、活動的な国民に向けての新たな戦略」、2016 年の「カルチャー・ホワイト・ペーパー」、2013 年に改訂した ACE の戦略文書「あらゆる人のために素晴らしい文化芸術を」、スポーツ・イングランドの 2015 年のスポーツ・イン

---

<sup>38</sup> 通称フローレンス条約。2000 年に欧州評議会が策定し、2004 年に発効。

<sup>39</sup> 通称ファロ条約。2005 年に欧州評議会が策定し、2011 年に発効。

グランド戦略 2016-2020 である。また、AHRC の研究ネットワークなど、この分野の重要な人物の論文・見解を補足的な分析対象としている。分析の手法は、内容の整理に加え、文章中で出現頻度が高い単語を複数選び出し、その頻度に応じた大きさを図示するワード・クラウドの手法を用い、どのようなキーワードが文書の中に頻出しているかを確認している。

Van der Hoeven and Hitters (2019)は、都市環境におけるライブミュージック・エコロジーの社会的・文化的価値を分析するため、オランダ・イギリス・米国・カナダ・南アフリカ・オーストラリア・スコットランドにおける関連の調査報告書の内容を分析したものである。ライブミュージック・エコロジーは、この文献では、音楽ライブを構成する会場・フェスティバル・社会的アクターのネットワークを表現する用語である。対象となる文献は、中央政府・地方政府・音楽業界の支援組織などによる調査報告書である。音楽の専門家や政策立案者がライブミュージック・エコロジーの社会的・文化的価値をどのように理解しているか調査することが目的であるため、学術的な出版物は除外されている。収集された報告書については、テキスト・データを専用ソフトウェアで読み込み、コーディングを行った。コーディングの際、社会的価値の定義は「人と人との社会的関係、帰属意識、共同体のアイデンティティに対するライブミュージックの貢献度」とした。また文化的価値の定義は「ライブミュージックの芸術性、アーティストのパフォーマンスを通して表現される象徴的な意味、豊かなジャンルの多様性と芸術的実験に反映される創造性」とした。コーディングは、まず第 1 段階としてライブミュージックに帰属する価値の範囲に焦点を当てて行った。次に第 2 段階として、これらの価値の具体的な指標、価値への挑戦、またそうした挑戦に対処するための政策的介入などについて行った。結果として出てきたコード（コーディングされたテキスト）については、質的にコード間のつながりを分析するとともに、類似したコードを統合し、社会的・文化的価値の次元としてどのような考え方・認識があり、こういった指標と結び付いているかという観点から整理している。

Atanasova et al. (2019)は、2007 年～2015 年にイギリスで発行された全国紙・地方紙のニュース記事を分析することで、「メンタルヘルス」と「芸術参加」がどのような枠組みでとらえられているかを整理した文献である。新聞記事の収集にあたってはデータベースで「mental health」「mental illness」「mental wellbeing」を「art」と組み合わせで使用した用例を収集し、メインコーパスとした。コーパスとは、分析対象とする領域で使用された言語を大量に集めたデータベースのことである。また、収集されたメインコーパスに対し、「carers」「community」「family」「group」「support」いずれかに言及した用例を抽出し、サブコーパスとした。収集対象のメディアはイギリスの全国紙と地方紙、収集期間はイギリスでメンタルヘルス分野の重要な法改正があった 2007 年から 2015 年までである。

分析にあたっては、コーパス言語学におけるコーパス支援型フレーム分析という手法を採っている。具体的には、まず、あるコーパスと他のコーパスを比較し、有意に頻出する単語をキーワードと設定する。検出されたキーワードは、全体のフレームワークを形成する中核的命題を示す手掛かりととらえる。その上で、キーワードの直前のテキストや文脈を分析し、フレームワークの全容を特定していくという分析手法である。この文献では、比較対象のコーパスとして、オックスフォード大学が運営しているブリティッシュ・ナショナル・コーパスを利用し、フレームワークの全容の特定を図っている。

### iii) その他の手法を用いた文献

その他の手法を用いた文献には、シミュレーション・モデルを活用したものと、写真を分析対象としたものの2件があった。

シミュレーション・モデルを活用した文献には、Plikynas et al. (2019)がある。これは、現代社会において、特定の文化活動がどのように結束・分散・クラスター化するかを予測するための応用モデルの研究である。このための手法として、この文献ではエージェントベースモデルと呼ばれるコンピュータ上のシミュレーション・モデルを作成している。エージェントベースモデルのシミュレーション・プログラムを作成するため、この文献では、経済協力開発機構 (OECD<sup>40</sup>) によるソーシャルキャピタルの定義とその測定方法を参考にしつつ、国際博物館会議が標準化している CIDOC Conceptual Reference Model (CRM) に基づいて概念モデルを構築している。このモデルでは、文化イベントが実施される過程で、社会資本という付加価値が創出され、それが文化の社会的インパクトを生み出し、そのインパクトが、社会におけるグローバルな収束とローカルな分極のプロセスを決定するものとなっている。

Spencer-Bennett and Grosvenor (2021)は図書館のスペースの社会的価値を検討したものである。分析の対象としたデータは写真家マルティーン・フランクが1966年にフランス・パリ市で撮影した図書館における子どもの写真とそのキャプション、イギリス・バーミンガム市で2017年に行われた、女性の子どもの時代の図書館での思い出を追跡するプロジェクトから得られた写真やインタビュー、論文、報告書、書籍などの情報である。質的な分析にあたっては、20世紀フランスの哲学者であるアンリ・ルフェーヴルやガストン・バシユールの空間論の考え方を援用している。

---

<sup>40</sup> Organisation for Economic Co-operation and Development の略。

## 第 2 項 分析手法として推測統計を用いている文献

ここでは、その他のデータ取得方法を用いている文献の中で、推測統計の手法を分析に用いている文献 11 件を取り上げる。文献の別としては、実験を行い、分析にあたって推測統計の手法を用いている文献が 9 件、実験以外のデータ取得方法の中で推測統計の手法を用いて分析している文献が 2 件である。

### i) 介入研究を行っている文献

実験を行い、分析にあたって推測統計の手法を用いている文献 9 件のうち、Binnie (2010)は文化芸術の鑑賞が人の不安感に影響を与えているかを調べた文献、Fancourt and Williamon (2016)と Orlando (2018)は文化芸術鑑賞でストレス値が変わるかを唾液の成分分析で調べた文献、Goldstein (2011)と Kidd and Castano (2013)は文化芸術により人の「心の理論（他者の心を推し量る能力）」が育つかを調べた文献、Bradford (2021)と Torres and Venâncio (2016)は文化芸術が認知症や学習障害など、認知面で障害のある人に効果があるかを調べた文献、Houston and McGill (2013)と Murrock and Gary (2010)は、文化芸術の身体面の健康への影響を調べた文献である。

Binnie (2010)はイギリス・レスター市の美術館における美術鑑賞が、美術館スタッフおよび来館者の不安状態に与える影響を調べた文献である。この文献では、美術館内での現代美術作品の鑑賞前と鑑賞後に、状態・特性不安検査 (STAI<sup>41</sup>) を行い、不安度に差が生じるかどうかを検証している。STAI は、質問の回答から被験者の不安度を推計する心理検査手法である。具体的には、まず被験者に半構造化インタビューを行って、過去の美術館・博物館体験、ウェルビーイング全般と美術体験との関連性についての意見を聴取した。その後質問票を渡し、不安心理にかかわる各設問項目について 1~4 の尺度で回答を求めている。被験者は美術館スタッフ 2 グループ (別々の絵画を鑑賞) と、一般人 2 グループ (一方は美術館によく通う層、もう一方はあまり通わない層。双方とも同じ絵画を鑑賞) である。分析では、STAI の不安レベルのスコアが鑑賞前から鑑賞後に有意に下がったかについて、p 値が 5%未満となり、有意と評価された。詳細な統計手法については、言及されていない。なおインタビューの結果は質的に整理されている。この研究では、アイトラッキング・システムを用いて美術館内での被験者の視線の動きに関するデータも収集されたが、その詳細や結果については、言及されていない。

Fancourt and Williamon (2016)は、コンサート会場においてクラシック音楽の生演奏

---

<sup>41</sup> State-Trait Anxiety Inventory の略。

を聴いた場合のステロイドホルモン反応を調査した文献である。この研究は、音楽を聴いた際の生物学的反応に関するこれまでの研究が、実験室や病院における録音を用いたものしかなかったことを受けて行われたものである。被験者は、2014年にロンドンの教会で行われた米国の作曲家・指揮者のコンサートと、2015年にグロスター大聖堂で音楽祭の一つとして行われたコンサートに参加した聴衆である。この2回のコンサートにおいて、コンサート直前、開始60分後の休憩時間中に参加者の唾液を採取し、高速液体クロマトグラフィー・タンデム質量分析法(LC-MS/MS<sup>42</sup>)により、ストレス反応や免疫に関係する各種のステロイドホルモンの含量を測定した。分析については、ストレスと正に相関する各ホルモンの比とレベルを算出し、分散分析により、実験前後で有意な差が生じているかどうかの検定を行った。また休憩時間には年齢、性別、音楽への親近感、音楽経験、コンサート参加頻度などの人口統計学的データを採集し、相関係数を算出した。その上で、それぞれのステロイドホルモンのレベルおよび比との相関関係を評価している。Orlando (2018)は、音楽を聴くことが心理的な健康向上に及ぼす効果について調べた研究である。対象はオーストラリアのエディスコーワン大学の心理学専攻の学部生・大学院生のグループと、病院の入院患者(緩和ケア病棟、外科病棟)のグループの2つである。実験は、各グループに、弦楽器のライブ演奏、弦楽器演奏の録画ビデオ、弦楽器演奏の録音、生の朗読、朗読の録音のいずれかを鑑賞してもらい、事前・事後に採取した唾液のバイオマーカー値で効果を検証するものである。具体的には、受動的流涎法で事前、事後に唾液を採取してコルチゾール、 $\alpha$ -アミラーゼ、イムノグロブリンA、インターロイキン $1\beta$ 、pHの値を測定した。さらに、事前のアンケートによって人口統計学的属性に関するデータを取得し、VAS<sup>43</sup>による痛みの度合い(VAS Pain)と不安の度合い(VAS Anxiety)を測定した。また事後にはアンケートで、演奏が気に入ったか、表現力の評価、感情を喚起されたか、夢中になったかについて10段階で聞き、演奏・朗読に関する一言コメントを集めている。評価は、唾液の測定値について、実験前のベースラインスコアから、実験後のスコアを差し引き、ベースラインスコアの標準偏差で除して標準スコアを算出し、この標準化スコアの正負、量を分析の対象として行われた。その上で、実験条件により有意な差があったかどうかを分散分析によって評価した。他のデータは、全体を総合して質的な分析に用いた。

Goldstein (2011)は、心の理論、共感能力、感情の制御といった社会的スキルが、思春期初期の1年間の発達の中で、視覚芸術、音楽、演技といった異なる種類の芸術訓練によつ

---

<sup>42</sup> Liquid Chromatograph – Mass Spectrometry の略。

<sup>43</sup> Visual Analog Scale の略。

て、どのような影響を受けるかを調査した文献である。被験者は、2つの芸術系高校のいずれかで演劇を専攻する学生28人と、同じ学校で視覚芸術や音楽を専攻する学生25人である。著者はそれぞれの学校で、学年の初めと10カ月後に心理テストを実施し、その結果を検証した。心の理論に関するテストは2つ実施された。1つ目は人の目の静止画像から精神状態を認識する能力を評価するテストであり、2つ目は夫婦の会話の映像から妻の感情を判断させるものである。共感能力については、主人公が悲しい気持ちか怖い気持ちになっているフィクションの映像から、主人公の感情を回答させるテストが実施された。感情の制御については、感情調節の適応的な戦略（社会的に受け入れられる方法で感情を発露するやり方）を選択する傾向を測定する3つの尺度質問を行った。分析にあたっては、すべてのテスト<sup>44</sup>について、結果スコアをすべてzスコアに変換して比較可能にした上で、それぞれのスコア間の相関係数を算出している。Kidd and Castano (2013)は、文芸作品を読むことが人の心の理論の成長に寄与するかを、5つの実験により評価した文献である。実験1は、被験者に、6点の短文（文芸小説3点、ノンフィクション3点）の中から1つを選んで読んでもらい、文芸小説を読んだ場合とノンフィクションを読んだ場合を比較するものである。実験2は米国の文学賞の最終選考作品の抜粋（文芸小説に相当する文章）か、アマゾンのベストセラー小説の抜粋（大衆小説に相当する文章）か、いずれも読まないかの結果を比較するものである。実験3は大衆小説、文芸小説のいずれかを読んだ結果を比較するものである。実験4は実験3と同じリストから対象作品を選び、読んだ結果を実験3とは異なる手法で比較するものである。実験5は被験者数を拡大して実験3と4を行うものである。実験結果の測定にあたっては、まず、心の理論を、認知的な心の理論と情動的な心の理論の2つに区分し、それぞれを測定する心理テストを、各実験の後に行っている。認知的な心の理論の評価は、あるキャラクターが次にどう行動するかについて、当該キャラクターの信念に基づくものとなる確率と、被験者の信念に基づくものとなる確率を回答してもらうテストを行った。さらに、認知的な心の理論と情動的な心の理論を併せて判定できる新たな手法であるYoniテストを行っている。これは、Yoniというキャラクターが見せる感情や視線から正解の選択肢を選ぶというものである。情動的な心の理論の評価では、人の目の周辺だけを撮影した写真を見て、その人の感情を選択肢の中から選ぶテスト、肯定的な感情と否定的な感情を標準的なアンケートで把握するテスト、感情の自己報告、顔の表情から感情を読み取るテストを利用している。また、被験者については、あらかじめ著者名認識テストによる

---

<sup>44</sup> 心の理論についてのテスト2つ、共感能力についてのテスト1つ、感情調節についての尺度質問3つが行われた。

読解能力の判定を行うとともに、物語への没入度合いや人口統計学的属性なども調査している。実験結果の分析にあたっては、実験ごとに分散分析により各実験群のテスト結果の平均値の差が有意かどうかを評価した。また、人口統計学的属性や著者認識テストの結果などの共変量の影響についても併せて評価している。

Torres and Venâncio (2016)は、マインドフルネスの考え方に基づくアートによる多感覚刺激プログラム (MSP<sup>45</sup>) の評価を目的として、ポルトガルの2つの老人ホームと1つのデイセンターの3つの施設に所属する被験者を対象に実験を行ったものである。マインドフルネスに基づくMSPとは、視覚、聴覚、嗅覚、触覚などさまざまな感覚の刺激により、思考、注意、集中、想像、アイデアの連想などの認知機能にも刺激を与え、認知機能、抑うつ症状、QOLの向上を図るプログラムである。この文献では、各施設に所属する高齢者のうち、あらかじめ行ったアンケート型のテストで認知症でないことを確認した高齢者を、介入群と待機群の2つに分けた。介入群に対しては45分から60分のMSPを計10セッション行った。MSPによる介入の事前・事後の測定は、認知機能についてはミニメンタルステート検査、抑うつ症状についてはうつ病評価のためのアンケート設問であるPHQ-9<sup>46</sup>、QOLについてはWHOQOL-OLD (WHOによる高齢者のQOL評価のためのアンケート設問)に、ポルトガル人向けの調整のため4問を追加したアンケートによる検査を行った。分析にあたっては、各群の事前事後の結果の差が有意かどうかをウィルコクソンの符号順位検定で評価し、結果を解釈している。Bradford (2021)は音楽への参加が学習障害のある成人の健康をどのようにサポートするかを、特にダウン症の成人に焦点を当てて調査研究した論文である。この文献では3つの研究が実施されている。研究1は学習障害をもつ成人を含む家族4家族を対象として12カ月間追跡したエスノグラフィーによる研究である。被験者である家族は、学習障害をもつ子どもや成人を対象としたイギリス初のフルタイム教育サービスへの参加経験をもつ家族から抽出された。調査手法は、半構造化インタビュー、追跡調査を担当した研究者によるフィールドノートへの観察結果の記録、ビデオ録画や写真撮影の3つより成っている。分析手法には、参加者自身の視点から経験を理解する解釈的現象学的分析 (IPA<sup>47</sup>) を採用している。具体的には、収集した質的資料を4人の研究者が読み込み、どのようなテーマが参加者の人生の物語の中にあっただかという文脈から、音楽活動が学習障害者とその家族のウェルビーイングにどういった改善効果を与えているかを解釈し、整理している。研究2は学習障害者とその家族の機会均等を支援する慈善団体

---

<sup>45</sup> Multisensory stimulation programs の略。

<sup>46</sup> Patient Health Questionnaire-9 の略。

<sup>47</sup> Interpretative Phenomenological Analysis の略。

のパートナーグループ約 400 組に配布したオンライン調査をデータ取得方法とした研究である。アンケートでは、立地、成人サービスのユーザー数、どのような活動をしているか、音楽活動をしている場合はその活動状況、音楽活動をしている理由、資金状況、音楽活動を増やしていない理由などを聞いている。分析は、従属変数として音楽活動をしているかどうかを置き、独立変数としてグループの成人の人数、音楽以外の活動の提供状況、音楽活動を提供する際の障壁の 3 つを置いて、二項ロジスティック回帰分析を行った。また、各設問の回答について、記述統計による分析を行った。研究 3 は、10 週間にわたる音楽づくりのプログラムが、ダウン症の成人のウェルビーイングに与える影響を調査した研究である。被験者は 18 歳以上で、かつ、過去に定期的に音楽レッスンを受けていない人としている。まず各被験者のウェルビーイングの状況を測るため、SWEMWBS<sup>48</sup>と UCL Museum Wellbeing Measures Toolkit の 2 つの尺度質問の心理テストを、介入期間内の複数時点および介入期間後 6 週間目に実施した。結果については、記述統計の分析を行うとともに、反復測定間の心理テストの平均値に有意差があるかどうかについて、順位付けでの検定であるフリードマン検定を行った。

Murrock and Gary (2010)は 2 つのアフリカ系米国人コミュニティの教会と協力し、アフリカ系米国人女性の肥満を解消する方法として、「文化的に特徴のあるダンス (culturally specific dance)」を取り入れることが有効かどうかを実験によって検証したものである。著者によると、アメリカ先住民のダンスやウィナーワルツ、フォークダンスなどにはウェルビーイング向上効果が認められている。この文献ではアフリカ系米国人女性が文化的帰属意識をもつダンスとして、実験参加者が選んだゴスペル音楽に振り付けしたものが用いられた。実験は、2 つのアフリカ系米国人コミュニティの教会のうち、一方を実験群、もう一方を対照群として行い、実験群では週 2 回、8 週間のダンスプログラムを実施し、対象群では日常生活を続けてもらった。両群ともダンスプログラム開始前、8 週目、18 週目に面接と測定を行ってデータを収集した。面接では年齢、配偶者の有無、学歴、収入構造、合併症に関するデータ、測定では体重、身長、BMI、高齢者向け身体活動量評価指数に関するデータを収集している。分析については、従属変数を体脂肪率と BMI とし、共分散分析と多変量共分散分析を実施して、実験群が対照群に対して有意な変化をもたらしたかを検証している。Houston and McGill (2013)はパーキンソン病患者がダンスによって得られる経験の評価および効果検証を目的とした文献である。研究対象は、イギリスのバレエ団が主催したパーキンソン病患者のための 12 週間のダンスプロジェクトの参加者である。ただし、

---

<sup>48</sup> Short Warwick-Edinburgh Mental Wellbeing Scale の略。

このプロジェクトは研究主導のものではなく、バレエ団が主催するものであったため、研究者からプロジェクトの進め方に対する指示や、特定のタイプの参加者を選んでのセッションなどは行っていない。そのため、通常の介入研究とはやや異なる手法となっている。具体的には、参加者の同意を得た上でインタビュー、振り返り日記の記録、撮影を行うとともに、車椅子に依存していない患者に対してはバランスと姿勢の測定を行った。バランスと姿勢の測定は、ダンスセッションの開始前、実施中、終了後の計3回実施している。測定には、身体の重心線とその両側の筋骨格のバランスに着目した姿勢の鉛直線評価と、高齢者やパーキンソン病患者の機能的安定性とバランスの評価に使用される前頭葉機能検査（FAB<sup>49</sup>）のスケールを用いている。取得したデータのうち、インタビュー・振り返り日記・撮影データについては質的な分析を行い、姿勢の鉛直線評価についてはプログラムの前後での角度の比較を行っている。FAB スケールについては、統計ソフトで処理したところ、事前と事後で  $p < 0.05$  の水準で有意な差があることが確かめられている。

## ii) その他のデータ取得方法を利用している文献

実験以外のデータ取得方法の中で推測統計の手法を用いて分析している文献2件のうち、Martella et al. (2015)はウェアラブルセンサーでのデータ取得を行った文献、Masullo et al. (2020)は、専門家による評価を点数化して分析した文献である。

Martella et al. (2015)は、ウェアラブルセンサーを用いてライブダンスパフォーマンスに対する観客の反応を理解するアプローチを概説する文献である。ウェアラブルセンサーを使った調査は2つ実施されている。1つ目の調査はライブダンスパフォーマンス中の観客の挙動に対する調査で、3次元の慣性運動を検出する三軸加速度計と赤外線カメラを用いて、41人の被験者がパフォーマンスを鑑賞している様子を記録した。またアクションカメラで映像記録をとり、パフォーマンス後に全員からアンケートをとった。事後アンケートの設問項目は、「楽しさ」「おすすめ度」「没入感」「気分の変化」の4領域で3問ずつ計12問の尺度質問となっている。またパフォーマンスの中で最も好きだった瞬間がどこかについても併せて確認している。分析にあたっては、まず、パフォーマンス中に被験者の加速度計で単位時間の区間ごとに測定された3次元の各軸の分散をとり、次いで各分散をz値をとるように変換して正規化した。これに加速度の大きさの分散を加え、区間ごとに4つの異なる分散値による18820次元の特徴ベクトルを得た。次に各参加者の区間ごとの特徴ベクトルを比較するために、相互情報量（それぞれの確率関数の相互依存性の度合い）を、ペア

---

<sup>49</sup> Frontal Assessment Battery の略。

ワイズ共起測定の手法により経時的に測定した。この際、参加者間の区間ごとの比較は、区間ごとのデータを時系列に沿って少しずつ動かしながら行うスライディング・ウィンドウ方式を採っている。上記の手法により、時間区分ごとの平均相互情報量を算出し、パフォーマンスに対する参加者の集団的な反応を経時的に評価した。また、ダンスパフォーマンスの重要な瞬間は各参加者間での相互情報量が大きい時点であると仮定し、この時点を抽出するため、大津の閾値法<sup>50</sup>で単位時間ごとの閾値を算出した。それらの時点を、アンケートで「最も好きだった瞬間」と答えた区間および映像データから得られた音楽の強度と併せてグラフ化して比較し、関連性を評価した。また、アンケートの尺度質問のデータの分析については、尺度ごとに参加者を肯定的／否定的の2つのクラスに分け、そのクラスと、加速度計の特徴ベクトルとの関連を見て評価している。この関連を見るには、元々の次元がきわめて多い特徴ベクトルについて、機械学習によりクラス分けを行い、次元を大幅に削減する必要がある。機械学習に利用したのは、クラス分けに多用されるアルゴリズムである線形のSVM<sup>51</sup>である。また、サンプル数が少ないため、学習の方式には、サンプル・データのうち1つだけを学習のためのテスト・データとして用いるリーブワンアウト法を使った。機械学習にあたっては、全区間のデータではなく、動的時間伸縮法<sup>52</sup> (DTW<sup>53</sup>) により各被験者の時系列データの距離をとり、被験者間の平均的なDTW距離が最も大きい単位時間の区間を抽出して計算している。こうしてクラス分けされたデータについて、さらに主成分分析を行い、最終的に12次元と19次元の特徴量を得て、それをアンケートの尺度質問による2つのクラス分けと比較している。2つ目の調査では、ダンスパフォーマンスの前と後に行われた立食パーティにおいて、被験者にセンサーを付けてもらい、パーティ中の各自の動きや相互の距離を計測した。このうち動きについては、前述した加速度計を使用した。また2カ月後にダンスと社交との関係についてアンケートを行った。分析にあたっては、センサーから取得された行動量や被験者相互の位置関係について、ダンスパフォーマンス前後の変化を検証した。このうち、接近データを用いてパーティ中における交流相手が変わったかの検証については、データの集合同士の類似性を見るJaccard係数を算出している。また、事後のアンケート結果と加速度データの分散の関係性を記述統計で分析し、結果の評価を行っているが、細かな手順の記述は省略されている。

---

<sup>50</sup> 画像データなど大規模なコンピュータ・データで、前景と背景を分ける閾値を抽出する方法。

<sup>51</sup> Support Vector Machine の略。

<sup>52</sup> ベクトルの形状を考慮した類似度を算出できる時系列データの距離の比較手法。

<sup>53</sup> Dynamic Time Warping の略。

Masullo et al. (2020)は、欧州環境機関で導入されている「静かな地域 (Quiet Area)」の概念を用いて、イタリア・ナポリ市の歴史景観地区の評価を行った研究である。この概念は、都市の中の歴史性をもった「静かな地域」は、人口密度の高い都市に住む人々の心を回復・修復させる力をもっており、その維持は、有形無形の文化財の保護政策とともに、地域社会のアイデンティティ維持やウェルビーイング増進のための持続可能な戦略的手段となりうるものである。調査は、ナポリ市の4つの歴史地区を対象に、2種類が行われている。1つ目は、建築史、文化遺産、心理・環境研究の各専門家による実地調査である。これについては、まず事前のパイロット調査を行って評価基準を明確化した調査シートを作成した。その上で、各専門家が4地区を巡り、①建築要素、②環境要素、③活動要素、④サウンドスケープを得点として評価した<sup>54</sup>。2つ目は、4地区を訪問した見学者に対するアンケート調査である。アンケートの設問は、環境のもつ回復的特性を評価する心理的尺度を11項目にまとめたもので、認知された回復度合いの心理尺度を聞くものである。ここでは、人混みから離れている程度、場所の魅力、行き過ぎと感じられる要素の有無、自分に合っているかどうかの4分野について、それぞれ複数項目の質問を行い、4階級の尺度で答えてもらっている。結果の分析は、1つ目の専門家調査については、上記①～④の要素ごとに4軸を使ったレーダーチャートを作成した。また、各要素ごとの評点のバランスをあらゆる尺度と、各分野の評点全体の大きさをあらゆる尺度を算出し、各地区の評価の基準としている。また、バランスと大きさについては、それぞれ理想的と考えられる数値をダイヤモンド型指標として示している。2つ目のアンケート調査の分析は、各項目のスコアの平均値について記述統計による分析を行うとともに、専門家調査との関連性を見るため、レーダーチャートの形状・大きさと、アンケート調査のスコアの相関係数を算出している。この際、レーダーチャートの形状・大きさについては、4地区の理想的な形状との距離および理想的な大きさとの距離の2つのスコアを用いて、アンケートのスコアとの相関係数を算出している。

---

<sup>54</sup> ①は静かな地域の領域の大きさ、入り口が扉や回廊で保護されているか、文化的価値を、②は噴水などの水の要素、芝生、樹木など緑の要素を、③はその場所による生活・商工業など生産的な活動の類型、活動の強度、観光客などが自由にアクセスできるかを、④は内外の騒音の差、音響環境の心地良さを、評価対象とした。

## 第4章 質的データの取得を行う手法を主に利用している文献

この章では、第1章「対象文献の分類の考え方」で示した分類のうち、質的データの取得を行う手法を主に利用している文献を取り上げる。対象となる文献の分類は、「D インタビューを主要なデータ取得方法とした文献」、「E 団体・機関の報告書を主要なデータ取得方法とした文献」の2分類である。ここで扱う文献の多くは、量的なデータではなく、テキストなどの質的なデータが主な分析対象であり、分析手法も質的なものに限定されるため、前章で行った推測統計の手法を用いているかどうかによって文献を分類することができない。そこで、ここでは文献を、分析手法ではなく、分析対象によって区分し、概説する。

### 第1節 インタビューを主要なデータ取得方法とした文献

ここでは、第1章「対象文献の分類の考え方」で示した分類のうち、インタビューを主要なデータ取得方法とした文献33件について、その概要を述べる。各文献については、インタビューの対象者別に分類して取り上げる。

#### 第1項 住民・来場者を対象としたインタビューを行っている文献

ここでは、住民・来場者を対象としたインタビューを行っている文献16件を取り上げる。地域の住民を対象としたインタビューを行っている文献4件、文化施設・文化イベント会場への来場者を対象としたインタビューを行っている文献6件、学校関係者を対象としたインタビューを行っている文献2件、心理的に問題を抱えている人を対象としたインタビューを行っている文献4件の順に列記する。

##### i) 地域の住民を対象としたインタビューを行っている文献

地域の住民をインタビュー対象とした文献4件のうち、Ipsos MORI (2010)、Newman et al. (2014)は、特定のイベントや団体等に依拠しないインタビュー調査の文献である。一方、Froggett et al. (2014)は特定のパブリック・アート作品に関するインタビューを中心とした調査、Scott et al. (2018)は特定の文化芸術団体との交流プロジェクトを前提とした調査となっている。

Ipsos MORI (2010)は、イギリスの政府機関である建築・建設環境委員会とAHRCの委託研究である。この文献では、イギリス政府の「大きな社会」政策へのコミットメントを前提に、人々が住んでいる場所の外観や雰囲気形成の上で、「美」という概念を用いることが有効かどうかについて研究している。調査は次の3つの手段で行われた。1つ目は、シ

エフィールド市で実施されたグループ・インタビューとデプス・インタビューである。2つ目は、オンラインの対面式アンケート調査である。対象はイギリス国民全体で、集計にあたってはイギリスの人口プロファイルを反映するよう性別、年齢、就労状況で重み付けがなされている。また、分析にあたっては、異なる人口集団間の意識の違いを明らかにするため、「有利な」サブグループと「不利な」サブグループという2つのグループを設定した。有利な立場にあるグループは、専門職および上級管理職、学位レベル以上の教育を受けている層である。不利な立場にあるグループは半熟練労働者、未熟練労働者、失業者で、を受けている教育がGCSE<sup>55</sup>レベル（日本の中学校卒業相当）か、それにも満たない層である。3つ目は、シェフィールド市民へのエスノグラフィー・インタビューである。ここでは、対象者の生活や「美」に対する認識を聞いており、このインタビューは映像でも記録された。全体の分析は、有効なサンプルからの量的な結論ではなく、人々がなぜ意見をもつのかについての洞察を提供するものであること、また事実ではなく、人々の認識を扱っていることに留意して行われた。また内容の整理は、「個人にとって『美』とは何か」、「場所やコミュニティにとって『美』とは何か」、「社会にとって『美』とは何か」の3つの文脈にのっとり行われている。Newman et al. (2014)は、高齢者が現代美術作品に対して、どのように意味付けを行い、それがアイデンティティの維持、更新にどのように利用されているかを検討した文献である。ここではイングランド北東部から募集した高齢者を5つのグループに分けて、グループ・インタビューと個人インタビューを行っている。対象となるグループは、保護施設に住む62～90歳の低学歴の女性、1986年にライティング講座で知り合った64～87歳の女性、高齢者のためのアドボカシー団体から募集した63～83歳の政治的関心のある男女、映画クラブから募集した61～65歳の学歴のある男女、自立支援のプログラムに参加した62～88歳の低学歴の男性である。なお、各グループは、DCMSのテイキング・パート調査を使った先行研究で、文化芸術から疎外されやすいとされた層（障害や病気がある、所得が低い、一人暮らし、学歴が低いなど）から主に募集されている。各グループは、3カ所の候補会場のうちから1つを選び、学芸員もしくは教育普及担当者の案内で展覧会を見学し、その後インタビューに臨んでいる。インタビューは録音され、書き起こされ、コーディングされた。結果については、身の回りのモノ（objects）とアイデンティティ、アートとアイデンティティにかかわる先行研究のフレームワーク<sup>56</sup>を参考に、質的な分析が行われている。

---

<sup>55</sup> General Certificate of Secondary Education の略。

<sup>56</sup> モノが個人のアイデンティティ形成に重要な役割を果たしており、特に高齢者では、モノについて有用性よりもアイデンティティにかかわる象徴性を重視する傾向があるという

Froggett et al. (2014)は、観客（住民）の参加とアートの価値のつながりに関する評価の方法論を模索した文献である。このテーマは、1990年代以降活発になってきたアーティスト自身による社会へのかかわりの深化と、同時期に始まった文化芸術に対する公共投資の評価の必要性（文化芸術は社会にどれだけ貢献しているか）の議論を踏まえたものである。調査対象地域はイングランドの海辺の観光地であるイルフラクーム町で、同地の2つのパブリック・アートの作品に対する住民の評価を調査している。調査手段は5つあり、調査1は、著者がビジュアル・マトリックスと呼ぶグループ・インタビューである。これは、上記の2作品のさまざまな写真をスライドで見せ、その後、可能な限り参加者同士の議論やファシリテーターの誘導などを行わず、参加した個人個人に自由な連想による感想を言ってもらう手法である。調査2は通常のグループ・インタビュー、調査3は街頭インタビューと町の有力者へのインタビュー、調査4は作品を制作した2人のアーティストへのインタビュー、調査5は全英、地元メディアおよびオンライン・メディアに掲載された記事の分析である。分析は、ビジュアル・マトリックスという手法の有効性を確かめることを主な目的として実施されており、調査1で出てきた結果について研究チームがディスカッションし、取りまとめた。調査2～5の結果は、この取りまとめの際の参考資料として使われた。分析の枠組みは、20世紀半ばに活躍したドイツとイギリスの精神分析学者であるアルフレート・ローレンツァー、ウィルフレッド・ビオン、ドナルド・ウィニコットの社会心理学に関する理論と、フランスのポスト・モダニズムの哲学者であるジル・ドゥルーズの思想に基づくものである。

Scott et al. (2018)はAHRCの資金援助を受けて、文化芸術を他の政策課題のための手段として利用する道具主義の考え方を批判した文献である。分析対象には、イングランド北東部の農村の2つの文化芸術団体がニューカッスル大学と行った1年間の知識交換プロジェクトの資料を用いている。ここに著者3人が参加し、ワークショップ、展示会、セミナー、宿泊施設訪問などの知識交換活動からデータを得た。さらに、9つのインタビュー、地元住民8人とのフォーカス・グループ・インタビュー、団体への2週間の住み込み調査（リサーチ・レジデンシー）での非公式のヒアリングなどにより、質的なデータを収集している。分析にあたっては、アマルティア・セン、米国の哲学者マーサ・ヌスバウムなどの新アリストテレス主義に基づくケイパビリティ・アプローチを概念枠組みとして活用している。具体

---

消費者研究の成果と、現代美術は価値の流動性が高く、しかも作品の評価が、当該の個人にとって、きわめて主観的なものであると同時に、どういった集団に帰属するかという社会的な判断とも密接にかかわっており、その意味でアイデンティティと強く結び付いているという哲学・社会学の考察。

的には、ヌスバウムが提言した人間の能力（ケイパビリティ）の中心にある 10 項目のリストを分析の枠組みとして、質的データの読み解きを行っている。

## ii) 文化施設・文化イベント会場への来場者を対象としたインタビューを行っている文献

文化施設・文化イベント会場への来場者を対象にインタビュー調査を実施し、データを取得した文献 6 件のうち、Booth-Kurpnieks (2020)、Jackson et al. (2016)は特定の文化施設を対象とした文献、Battisti et al. (2016)、Zifkos (2017)は文化芸術フェスティバルを対象とした文献、Price (2017)は特定の楽団を対象とした文献、Artpradid (2020)は障害のあるアーティストの公演を対象とした文献である。

Jackson et al. (2016)は、ターナー・コンテンポラリーが、ギャラリーの戦略計画策定のため、2015 年 4 月から 2016 年 3 月までの会計年度に創出した経済的価値を算出した文献である。経済的価値の算出にあたっては、まずギャラリーの諸活動が社会に対してどのようなインパクト（成果）を上げているかを質的に整理した。その上で、社会的投資収益率（SROI<sup>57</sup>）の枠組みを活用して、それぞれのインパクトの金銭的な価値を算出し、それをギャラリーに投下されたコスト（投資額）が実現した利益と見なして投資収益率を導き出した。調査は大きく 2 つに分けられる。1 つ目は各事業への参加者、周辺店舗や住民、地域のアーティストなど、ギャラリーの事業の直接的、二次的なステークホルダーを対象としたインタビューやワークショップである。ここでの結果に基づき、ギャラリーが各ステークホルダーにどのようなアウトカム（成果）を与えたかをまず整理している。続く 2 つ目の調査は、それぞれのアウトカムを金銭的に評価するためのものである。この調査では、まず、ギャラリーが実施する無料展覧会の金銭的な価値を把握するため、展覧会参加者にワークショップを行い、いくらまでなら支払う意思があるか（WTP 額）を、仮想評価法の付け値ゲーム方式（WTP 額が一定金額に落ち着くまで上下させて示す手法）で評価している。同じく無料の生涯学習事業については、参加者によるワークショップでの評価を行っている。具体的には、生涯学習事業の成果を詳細項目に分け、そのうち金銭的な価値があると考えられる項目それぞれに対して参加者が適切な価格設定を行った。さらに、生涯学習事業については、関連学術論文における類似事業の影響の金銭的評価のデスク調査も行っており、文献に示された数値も利用している。その他、周辺に立地する小売店への影響については関連文献のデスク調査結果から推計した。また、ギャラリーが実施する教育プログラムについては、他の類似内容のプログラムの料金や参加にかかわる実費を踏まえて金銭的な価値を評価し

---

<sup>57</sup> Social Return on Investment の略。

た。上記の調査を受け、最終的な分析として、各アウトカムの金銭的価値の合計値とギャラリーの投下事業費用から、1ポンド当たりの社会的投資回収率を計算した。Booth-Kurpnieks (2020)は、イギリスの彫刻公園が人々を幸せにしているかの解明を図った文献である。解明にあたっては、イギリス政府が進める幸福度とウェルビーイングの測定調査の政治的背景およびそれが美術館・博物館分野に与える影響に関する先行研究・政府文書などを踏まえている。また、ポジティブ心理学の普及がウェルビーイングの考え方を通じて文化芸術と健康にもたらす影響についても整理した。ポジティブ心理学とは、米国心理学会により大きなムーブメントとして広がったもので、そこでは人の幸福を、ポジティブな感情の存在、ネガティブな効果の不在、生活満足度を通じて測定できるものとしてとらえている。著者は、このポジティブ心理学の広がりに伴って、大規模な調査により国民のウェルビーイングを測定し、公共政策の評価に利用するという考え方が確立されたと考察している。この文献の調査は、予備調査と本調査の2段階で行われている。予備調査では、調査対象者を設定するため、公園来訪者の人口統計学的属性、リピート率、来訪動機などを調べた。参照した資料は、来訪者への手渡しで行われているアンケート調査の2016/17年のデータと、2007年に実施された来訪者調査の資料である。本調査では、次の6つを実施した。調査1はパイロット調査として行われた、来訪者に対する小規模インタビューである。調査2は、公園のニュースレター発行やボランティア、ウォーキングなどのウェルビーイング活動にかかわる人々のワークショップ（議論型のグループ・インタビュー）で、テーマに分けて議論を行い、発言録を作成した。調査3は公園の一般公開日に行われた少人数を対象としたアンケートで、選択肢質問と自由回答の双方を含む調査票によって行われた。調査4は著者がウォーキング・メソッドと呼ぶ方法で、上記のワークショップと同じ参加者がマップを見ながら公園内の彫刻などを観察し、同行する研究者のインタビューに答えたり、メモをとったりし、最後に感想などを語り合った。調査5は、同じワークショップ参加者に、自分の個人史についてレポートしてもらった。調査6では、これまでの調査結果を参加者に報告し、フィードバックの意見を募った。分析については、先行研究の整理<sup>58</sup>を踏まえた質的な解釈となっており、解釈の内容を図にして示すヴィジュアル・マッピングなどの手法も利用されている。

Battisti et al. (2016)はイタリアの文化フェスティバルを対象として、インタビュー調査を行ったものである。目的は、文化的・創造的サービスの観客開発戦略を支援するための

---

<sup>58</sup> フェミニズムの認識論、カント哲学を基盤とした心理学・認知科学からの美的体験に関する論考、現象学・ポスト現象学における文化芸術や景観への論考などにより整理を行った。

アンケートの作成である。調査にあたっては、まずアンケート開発のために、2012年、13年、14年の3回のフェスティバルにおいて、「今回のフェスティバルに参加した動機と、この体験から得られるものは何ですか？」というインタビューを実施した。このテーマに基づくインタビュー対象者との自由な会話が録音され、テキストファイルに正確に書き起こされた。インタビュー結果のデータは、一般市民、主催者、ゲスト、地方行政官、スポンサーと地元企業という発話者のタイプ別に分類され、次いでテキスト・データとして感情テキスト分析(ETA<sup>59</sup>)のソフトウェアに掛けられた。ETAのソフトウェアは、それぞれの単語が各文章の中でどれだけ共起性をもって出現しているか(文章内で近くで使われているか)をベースにテキストの分析を行うツールである。これによって濃い(dense)単語、つまり感情的価値において興味深い特定の意味をもつ単語を選択し、そこから文章表現における感情の象徴表現に関する指標を引き出す際に有効な手法となっている。分析において何を濃い単語に選択するかの判断は、それぞれの研究者に委ねられるため、分析にあたっては、ETAの背景となった精神分析学や社会心理学への理解と、ツールを利用する技術的な練度の双方が求められる。この文献では、この分析結果を踏まえ、回答の選択肢を限定したアンケート設問票を開発し、2015年の第4回フェスティバルにおいて実際に調査を行っている。設問票の開発にあたっては、ETAで出てきた濃い単語のクラスター(代表的な単語が例示されている)を参考に、設問の選択肢をつくっていくというプロセスがとられた。Zifkos(2017)は舞台芸術フェスティバルの持続可能性について、現在の考え方と実践のあり方を分析したものである。調査にあたっては、まずウェブ上でフェスティバルにおける持続可能性に関する言説を検索した。検索対象はウェブサイト、持続可能性レポートなどの業界紙、広告、オンライン新聞記事などと、フェスティバルの持続可能性に関する学術論文である。また、実際の舞台芸術フェスティバルのケーススタディとして、ギリシャで毎年行われる小規模フェスティバルを取り上げ、フェスティバルの観察記録(フィールドノートに記載)、関係者へのインタビュー、当該フェスティバルの関連資料(ブログのテキスト、ドキュメンタリー映像など)を収集した。分析手法には、収集されたテキスト・データに対し、発言の類似点や相違点を記録し、解釈のためのテーマ作成の支援ツールとしてNVivo<sup>60</sup>を使用した。コーディングと結果の整理にあたっては、まず資料全体をコーディングし、次に重要なコードを抜き出して、そこにフォーカスを当てて2段階目のコーディングと整理を行った。整理にあたっては、対象となる社会現象を解釈する質的な分析手法であるグラウンデッド・

---

<sup>59</sup> Emotional Text Analysis の略。

<sup>60</sup> 理論的に重要なフレーズ、用語、単語をすべて取り出すとともに、データをコーディングするもの。

セオリー分析の手順に従っている。具体的には、まず主観を可能な限り排除してテキストを分割してコード付けし、次いで似たコード同士をまとめてカテゴリー、サブ・カテゴリーをつくり、カテゴリー間の関連付けを行った。

Price (2017)はイギリスのクラシック音楽における「ポピュリスト・プログラム」と「コア・プログラム」の区別が、地域の交響楽団の聴衆によってどのように認識されているかを調査した文献である。「ポピュリスト・プログラム」は、よく知られた短い曲や映画音楽を含む親しみやすい楽曲のコンサートを指し、「コア・プログラム」は伝統的なクラシックの楽曲のコンサートを指す、いずれもこの文献での造語である。この調査はバーミンガム市交響楽団との共同研究であり、著者は同楽団にマーケティング担当として3年間勤務した。

「ポピュリスト・プログラム」は、オーケストラの聴衆育成に役立つかどうかが常に議論の対象となっており、この文献はその問題意識に対応したものである。本調査では、DCMSのテイキング・パート調査、米国の全米教育協会の世論調査などの統計資料、バーミンガム市交響楽団の聴衆へのアンケートとチケット販売データを参考資料としている。著者は同楽団の「ポピュリスト・プログラム」と「コア・プログラム」の聴衆に対して半構造化インタビューを行い、そこで取得したデータを主要な分析対象とした。なお、コンサート後の観客アンケートは同楽団の営業機密情報であるため、この文献で公開するデータとしては使用できないという制限があった。インタビューで取得したデータの分析にあたっては、テキストの書き起こしから、言い方や身振りなども考慮し、グラウンデッド・セオリーに基づいて、特徴的な単語を抽出、コード化した。その後、コンサートが各自の生活の中にどのように位置付けられているか、またコンサートをどのようなテーマにまとめられるかの2点から、「ポピュリスト・プログラム」と「コア・プログラム」のとらえ方について分析した。また、楽団からチケット販売データの提供を受けて、鑑賞頻度・選んだコンサートの種別によるコード化（初心者か、長年クラシックの演奏会に来ているかの別）も行っている。

Artpradid (2020)は障害のあるアーティストを起用したダンスが、社会における障害の理解にもたらす影響について現象学の方法論に基づいて研究した文献である。この文献では、イギリスの5つの会場で行われたコンテンポラリー・ダンスの公演を鑑賞した観客に、当該公演の体験が障害の理解に及ぼした影響についてインタビューを実施している。インタビューは、公演後の5～7分に行った観客へのショートインタビューと、ダンサーへのインタビューの2つが主なもので、補足的に観客への電話インタビューも行っている。観客へのショートインタビューでは、経歴、来場動機、感想、障害への理解の変化を聞いている。ダンサーへのインタビューでは、聴衆との関係性、公演のプロジェクトとの関係性、公演で受けた影響、ダンスと障害への想いについて聞いている。インタビューで取得したデータの

分析にあたっては、対象とする公演におけるダンサーと観客の障害のとらえ方を探り出すことと、他の障害理解の方法と区別される重要な側面の明確化を目的とした。分析にあたっては、社会構成主義の考え方を採用し、障害を医療の観点からだけでなく、社会的な観点からとらえ、周囲の人の認識が障害者自身に及ぼす影響を、LGBTQ などとの共通性や違いを含めて検討した。また、社会的な現象の理解が生じる背景に、多数の人々の相互作用があると考え、その解明を図る現象学的な分析を行っている。具体的には、インタビューで採録されたテキストから、障害の理解に関する 6 つのとらえ方、パフォーマンスの理解に関する 9 つのとらえ方を抽出した。そこから、作品の意味を記述する方法に関する 36 のカテゴリーを開発し、目的に即した分析を行った。分析にあたっては、データをよく理解するために自らテーブルを書き起こし、カテゴリーの抽出を行っている。

### iii) 学校関係者を対象としたインタビューを行っている文献

学校関係者を対象としたインタビューを行っている文献 2 件のうち、Eskelinen and Kanervo (2018)は高等教育を、Amess (2018)は中等教育を対象としている。

Eskelinen and Kanervo (2018)は高等教育機関の社会的関与を高めるために、体験型学習と課題主導型学習に基づいた新たな教育モデルの開発を行う HEISE<sup>61</sup>プロジェクトに関する研究である。HEISE は、EU の教育・訓練・スポーツの支援プログラムであるエラスムス・プラスの資金提供を受けて実施されているプロジェクトで、この文献では、その中で文化芸術をベースとしたコースを研究対象として取り上げている。HEISE の文化芸術をベースとしたコースは、フィンランドのラウレア応用科学大学社会福祉学科 1 年生向けに開講されている。この文献では、2016/17 年度と 2017/18 年度のコースに参加した学生グループを研究対象とした。具体的には、コース中とコース後のレポート（成功の瞬間やプロジェクト中に直面した課題などを説明するもの）と振り返りのインタビュー、および、教師の合同会議による振り返りの議論を分析データとして取得し、整理して結論を導き出している。質的な分析の手法の詳細についての記載はない。Amess (2018)は、イギリスの公立の総合中等教育学校の第 6 学年の生徒を対象とし、美術館・博物館への訪問が学習者のアイデンティティに与える影響を調査した文献である。対象の学校は、経済的貧困レベルが低く、全国的に見れば恵まれているが、学校外の美術館・博物館などの文化的空間にはほとんどアクセスする機会のない地域に立地している。調査は、第 6 学年の少人数クラスのうち、の 1 クラスに美術館・博物館を訪問する修学旅行をしてもらい、その反応データを取得し

---

<sup>61</sup> Higher Education Institutions for Societal Engagement の略。

たものである。訪問先は、いずれもオックスフォードにある3つの美術館・博物館である。調査にあたっては、まず準備として「第6学年での学習」と「美術館・博物館での学習」の2パートから成るアンケートを行い、その結果を踏まえてインタビューのガイドを作成した。その後、参加した生徒に対し、インタビュー調査を実施した。インタビューは、準備段階のアンケートの後、および、各施設への訪問の後に行われた。アンケート後のインタビューの内容は、アンケート設問の回答の背景などを解き明かすためのものである。施設訪問後のインタビューの内容は、各施設訪問でどのような経験をしたか（またはどんな経験として認識したか）について理解を深め、施設訪問の経験が学習に関する考え方に影響を与えたかどうかを聞くものとなっている。なお施設訪問後のインタビューは、記憶や体験がまだ新鮮なうちに何が起こったのかを考える時間を与えるため、訪問の翌日に行っている。インタビュー結果の分析にあたっては、個々人のアイデンティティが社会的・文化的相互作用を通じて構築されるという認識から、それらの解釈にふさわしい枠組みとして、20世紀フランスの哲学者ミシェル・フーコーの言説分析の考え方をを用いた。

#### iv) 心理的に問題を抱えている人を対象にインタビューを行っている文献

心理的に問題を抱えている人を対象としたインタビューを行っている文献4件のうち、Billington et al. (2010)はうつ病患者、Pienaar and Reynolds (2015)は認知症患者、Levy and Young (2018)は重度学習障害者が対象である。Fletcher (2017)は、複数の施設・プログラムを対象としているため、インタビュー調査対象者の心理面での課題も複数にわたっている。

Billington et al. (2010)は、イギリスの慈善団体の社会貢献プログラムのうち、読書会への参加が、うつ病の治療に与える効果について、調査したものである。この団体はリバプール大学を拠点に、全英規模で読書とメンタルヘルス向上を推進する活動を行っている。団体のプログラムは、他の読書療法とは異なり、本格的な「古典」文学を重視し、文学が人々の経験を仲介し、人間の思考や感情のモデルを提供する役割を強調する点に特徴がある。同プログラムの読書会セッションは、まず前回の振り返りで始まり、次に短編小説の朗読を行う。朗読は途中何度か中断され、その度に内容や感想について議論が交わされ、次いで別の人が続きを読む。短編小説の朗読と議論が終わると、セッションの締めくくりとして、必ず詩が朗読される。詩は、節ごとに順番に各人が朗読することもあれば、全員で朗読することもある。同じ詩が3~4回朗読されたところでセッションは終わる。調査は12カ月間、リ

バプールの開業医の診療所やメンタルヘルス・ドロップイン・センター<sup>62</sup>で、毎週開かれる4~6人程度のコミュニティ読書会を対象に行われた。参加者は全員が成人で、重度のうつ病患者であり、医院もしくはメンタルヘルス・ドロップイン・センターでうつ病と診断された人に任意で参加を呼びかけた。調査は3つ行われた。調査1は読書会参加前と参加中の医療サービスの利用状況（診察、治療、二次医療への紹介）を調べるためのアンケート調査である。調査2は、読書会のセッションでの相互作用を把握するための研究者による観察とデジタル録音である。録音は後で逐語的に書き起こされた。また、参加した研究者などの観察者および進行役は、読書会の感想を記録するために振り返り日記を記した。調査3は読書会参加者への個人インタビューと、12カ月後の読書会終了時に行ったグループ・インタビューである。なお、対象となった短編小説や詩は、アントン・チェーホフやW.B.イェイツ、ジョン・キーツなどの古典作品である。収集されたセッションの書き起こし、振り返り日記、個人およびグループ・インタビューのデータは、社会学者、言語学者、文学研究者によって分析された。なお、言語学理論には、20世紀イギリスの言語学者ポール・グライスの協調原理<sup>63</sup>を採用し、会話がこの原理に従っているかを分析している。

Pienaar and Reynolds (2015)は認知症の家族をもつ介護者に対する、クリエイティブな文化芸術活動への参加機会提供の効果をもつ、イギリス・ロンドン市内のカフェで行われたアートおよびクラフト制作セッションを対象に検証した文献である。地域のアートギャラリーから派遣された講師（セラピーではなくアートの背景をもつ）と、アルツハイマー病協会の訓練を受けたスタッフが、認知症の家族の介護者を対象にアートおよびクラフト制作セッションを実施した。セッションはロンドン市内のカフェで、毎週90分、計4回行われた。参加費は無料で、介護者の地位や認知症の家族の病気の重さに関する条件等は設けられなかった。参加者は毎週、さまざまなアートやクラフトの中から好きなものを選び、自由に表現活動を行った。4回のアート制作セッションを終えた後、参加した介護者とその認知症の家族のための無料のアートギャラリー訪問が行われた。参加者は、ギャラリー所蔵の他のアート作品とともに、自分たちがセッションで制作した作品の公開展示を見学した。アート制作セッションの参加者のうち、4回中少なくとも3回に参加し、さらに書面により同意した人にインタビューが行われた。インタビューを受けた4人は、年齢はおよそ50~79歳で、全員が白人で英語を流暢に話し、ロンドン市内に住んでおり、社会経済的地位は低いと思われた。インタビュー結果の分析は、解釈的現象学的分析（IPA）のガイドラインに基づ

<sup>62</sup> 精神障害をもつ人などが予約なしで気軽に立ち寄って相談や受診ができる支援センター。

<sup>63</sup> 正常な会話で話し手と聞き手が守らなければならないルールを4つの格率として整理したもの。

いて行われている。

Levy and Young (2018)は、重度重複学習障害者のソーシャルケアに文化芸術体験をもち込む事業を評価した文献である。調査はスコットランド・エディンバラ市に拠点を置く芸術・障害関連非営利団体と、同じ町で成人保健・社会福祉サービスを提供する学習センターの協力により行われた。調査対象の事業は、2017年6月から2018年1月までの期間に、同学習センターで行われた重度重複学習障害者に対する文化芸術の体験プログラムである。プログラムには、団体の協力により集められたアーティスト（歌、手芸、エクササイズ等）が参加した。著者らは、アーティストおよびセンタースタッフ（サービス利用者を介護する有給スタッフ）に振り返り日記を記述してもらい、さらに半構造化インタビューを行ってデータを収集した。また、学習センターの経営者に対しても半構造化インタビューを行った。振り返り日記のテンプレートは、初期のセッションの観察、アーティストと学習センターの管理者との会話から開発されている。また、振り返り日記の初期分析は、各インタビューの内容に反映されている。分析にあたっては、専用ソフトウェアを用いて書き起こしたテキスト・データを整理した上で、IPAにのっとり行われている。

Fletcher (2017)は、現実主義的評価（RE<sup>64</sup>）の手法を用いて、参加型の音楽活動とウェルビーイングとの関連性を解明しようとした文献である。REは、プログラム（政策、社会事業など特定の成果を得ることを目的とする活動）について、その成果ではなく、誰が、どのような状況で、どのような機能を実現するものかを分析することで、プログラムのメカニズムの解明を図る理論である。この文献では、イギリスの3つの施設・事業で実施されている事業活動をREの理論で整理している。1つ目の事業活動は、複雑な精神衛生上のニーズや学習障害をもつ子どもや若者（18歳未満）を対象とした国民保健サービスの入院施設での音楽プロジェクトである。2つ目の事業活動は、精神衛生上の問題を抱える成人に種々のサービスを提供する慈善団体、3つ目は特別な教育的ニーズをもつ16歳以上の成人を対象としたトレーニングプログラムである。著者は前2者については個別インタビューを、後者についてはグループ・インタビューを行ってデータを取得している。REでは、「コンテキストメカニズムアウトカム構成」という解釈枠組みを用いて、プログラム理論（そのプログラムがどのようなメカニズムで成果を上げているか）の整理を行った。この枠組みでは、各プログラムは、適切な社会的・文化的条件（「コンテキスト」）にある集団に、適切なアイデアと機会を導入し、それによってプログラムが作動「メカニズム」を誘発する限りにおいてのみ、（その「成果」において）成功すると整理されている。この文献では、各インタビ

---

<sup>64</sup> Realist Evaluation の略。

ューで集められたデータを、この枠組みで質的に解釈し、参加型の音楽活動がウェルビーイング上の成果をもたらすメカニズムを抽出している。

## 第2項 文化芸術関係者を対象としたインタビューを行っている文献

ここでは、文化芸術関係者を対象としたインタビューを行っている文献 13 件を取り上げる。このうち、CCA (2019)、DCMS (2016b)、O'Connor (2010)、Ottawa Cultural Alliance (2018)、Parkinson et al. (2021)は各国の政府機関が、自機関の戦略や事業の評価を行うための文献、D'Andrea (2017)、Forbes and Nichols (2020)、Stevenson (2016)は外部研究者による政府・自治体機関の事業評価を目的とした文献、Atkinson and Robson (2012)、Ball et al. (2010)は文化芸術教育の成果把握を目的とした文献、McKerrell and Hornabrook (2021)、Roman and Zhang (2012)、Roskruge et al. (2017)は文化芸術が地域の経済・社会に与える効果の把握に関する文献である。

### i) 各国の政府機関の戦略・事業評価を目的とした文献

各国の政府機関の戦略・事業評価を目的とした文献のうち、DCMS (2016b)は政府の文化芸術担当省庁の、CCA (2019)、O'Connor (2010)は各国のアーツカウンシル相当機関の文献、Ottawa Cultural Alliance (2018)は地方自治体の文献、Parkinson et al. (2021)政府の観光関連部局の文献である。

DCMS (2016b)は、DCMS と地方自治体協会の依頼で実施されたイギリスの公共図書館の将来的なビジョン策定を行った文献である。調査にあたっては、地方自治体議員、中央・地方政府関係者、図書館サービス、友の会、図書館パートナーやサプライヤー、キャンペーングループ、図書館利用者、非利用者など多様な人々から意見収集を行った。収集方法は、イングランド全土で実施されたワークショップや、各種の会合での特別セッション（業界のイベント、地方自治体協会の文化・観光・スポーツ委員会など）での意見聴取である。これらを中心に、オンライン・アンケートや電話・メールでも意見聴取を行った。その上で、図書館サービスが地域の個人とコミュニティにもたらしうる成果を整理し、そこから、公共図書館サービスを向上させるための共通設計原則を提言している。

O'Connor (2010)はオーストラリア・カウンシルによる委託研究で、文化芸術関係者へのインタビューを整理した文献である。インタビューのテーマは「クリエイティブ産業」の定義は何か、文化芸術はクリエイティブ産業の一部か、文化芸術がクリエイティブ産業に与える影響は何か、それらは補助的な影響にすぎないのか、などである。データは、個人事業主、零細企業の経営者、キュレーター、マネージャー、ディレクター、講師、コンサルタント

トなどへの対面と電話でのインタビューから収集された。CCA (2019)は、カナダ・カウンシルによる、文化芸術に対する助成成果測定のためのフレームワークの整理を目的とした質的調査である。ここでは、カナダ・カウンシルが助成している文化芸術団体に対するインタビュー調査をもとに、助成の成果について、助成がアーティストや文化芸術団体に直接与えた影響（この文献では「上流の影響」）と、助成を受けたアーティストや文化芸術団体が社会に与える影響（この文献では「下流の影響」）の2つに分けて成果を整理している。下流の影響についてはさらに、①文化芸術分野の仕事・実践への直接的影響、②支援を受けるアーティストへの影響、③支援を受ける文化芸術団体への影響、④国内外の参加者・コミュニティ・社会が文化芸術を体験することによる影響、⑤国内外の参加者・コミュニティ・社会が文化芸術から受ける長期的な影響の5つに分けて整理している。

Ottawa Cultural Alliance (2018)はカナダのオンタリオ州オタワ市が、同市のアート、遺産、フェスティバルなどの主要6組織から成るオタワ文化同盟に委託した研究である。著者らは同市が策定した芸術・遺産・文化のための行動計画にのっとり、同市における文化芸術振興のアームズ・レングス団体の開発についてフィージビリティ・スタディを行った。調査は次の6つから成る。まず調査1の文献調査では、北米の主要な文化都市における先行研究や優れた事例をレビューし、セクター開発のアプローチ、開発活動、検討すべきモデルの候補リストを作成した。調査2ではオタワ市の政策資料をレビューして、市内の文化の状況や、資金やリーダーシップの「エコシステム」に含まれる組織がどのように相互作用しているかを整理している。次に調査3として、オンライン・アンケート、インタビュー、ワークショップを通じて、オタワ市の運営委員会、諮問委員会、市のステークホルダーから、市の文化セクター開発およびリーダーシップへの要望について意見を収集するニーズ調査を行った。次いで調査4として、文献調査とニーズ調査を踏まえたワークショップを行い、中間的な結論（有望なアームズ・レングス団体のモデルの抽出）を行っている。調査5は、他の都市で使用されている先進的な実践モデルを調べるための追加調査であり、調査6では追加調査を踏まえて絞り込まれた有望なモデルについて、財政的な実現可能性を評価している。

Parkinson et al. (2021)は、スコットランド政府の観光局であるビジット・スコットランドが調査会社に委託して作成した、スポーツや文化イベントが健康やウェルビーイングに対してもたらす影響に関する文献である。この文献では、イベント産業とウェルビーイングの関係を調査した文献を中心にレビューを行った上で、イベント部門の代表者を招いたオンラインワークショップを開催した。ワークショップでは、文献レビューによって特定されたトピックに関してディベートを行い、寄せられた意見や議論に基づいてスポーツや文

化イベントのウェルビーイング増進効果の測定フレームワークを作成している。

## ii) 外部研究者による政府・自治体機関の事業評価を目的とした文献

外部研究者による政府・自治体機関の事業評価を目的とした文献のうち、Forbes and Nichols (2020)は主に実態把握を、D'Andrea (2017)とStevenson (2016)は現状に対する批判を行っている文献である。

Forbes and Nichols (2020)は、自治体図書館の運営管理を地域のボランティア組織に引き渡す「コミュニティ資産転移」に関する文献である。現在イギリスでは、地方自治体の財政逼迫によって、コミュニティ資産転移のケースが急激に増えてきている。この文献では、特定自治体（自治体名、図書館名は匿名にされている）の複数の図書館スタッフに行ったインタビュー調査を主なデータ源としている。内容は、地域の図書館のコミュニティ資産転移の状況、地方自治体議会が図書館を運営するボランティア組織との間に取り交わすリース契約の実態と影響などである。

Stevenson (2016)は、スコットランド政府が助成する文化芸術活動に参加しない人々の存在を政策的な課題として検討した文献である。著者の問題意識は、政府の助成対象となっている文化芸術への参加率が増加傾向を示さない一方で、政府の考え方を受け入れ文化芸術への新規参加者拡大を図る活動をしている文化芸術団体に助成金が集中するという構造が長年維持されている点に置かれている。調査にあたっては、政府の文書やスピーチと、政府の公的資金を受け取っている文化芸術団体で働く人々への詳細な質的インタビューからデータを収集し、分析にあたっては、カナダ・オーストラリアの政治学者であるキャロル・バッチの論考を踏まえ、ポスト実証主義に基づく分析を行った。またミシェル・フーコーの言説分析も参考にしている。D'Andrea (2017)は、カナダにおいて、アーツカウンシルに対して予算を決定する政府と、アーティストに助成を行うアーツカウンシル、助成対象となるアーティストを決定する審査員の3者の関係性の分析を目的とした文献である。調査にあたっては、トロント市在住のアーツカウンシル元審査員および文化芸術分野のリーダー（カウンシル、政府、文化芸術団体の管理者）に対する半構造化インタビューを行うとともに、OACにおいて、2日間にわたって、非参加型の観察を行った。分析は、文化領域において支配者側の特定の恣意的な価値の強制、現実の力関係の隠蔽、現存秩序の正統性の象徴性強化が行われているという、ピエール・ブルデューの象徴権力の理論を用いた質的分析となっている。

### iii) 文化芸術教育の成果把握を目的とした文献

文化芸術教育の成果把握を目的とした文献のうち、Ball et al. (2010)は、専門の文化芸術教育を受けた人のその後の状況をインタビューで調査したものである。Atkinson and Robson (2012)は、学校教育における文化芸術の効果を、教育活動に参加したアーティストにインタビューしたものである。前者は教育された側、後者は教育する側がインタビュー対象となっている。

Ball et al. (2010)は、ロンドン芸術大学による大規模な縦断的研究である「クリエイティブな卒業生、クリエイティブな将来」の第2段階の調査として、質的研究を行った文献である。著者らは、2008年から2010年にかけてイギリスの高等教育機関においてアート、デザイン、工芸、メディア分野の学位を取得した3,500人以上の卒業生のキャリアパターンを調査した。質的データ取得のため、第1段階の調査に回答した対象者(3,500人)のうち2,000人以上に対し、電子メールでのフォロー・アンケートを行って450人の体験談を収集した。さらに、メール・アンケート回答者のうち40人に対して電話でキャリアストーリーのインタビューを実施した。分析にあたっては、上記の質的データから、卒業後5～7年のキャリア状況を整理している。

Atkinson and Robson (2012)は、文化芸術をベースとしたプロジェクトが個人の社会的・感情的ウェルビーイングに与える影響を探求した文献である。著者らは2008年10月から2010年7月の間、イギリスの文化芸術団体によるプログラムの実施校のうち2つの小学校を選び、事例研究を行った。このプログラムは、州の保健当局が資金提供したもので、社会的・経済的に不利な地域にある小中学校を対象とした、個人の社会的・感情的ウェルビーイング向上のための文化芸術ベースの介入プログラムである。セッションでは、2人のアート実践者(美術関係と文芸関係)が研究者兼情報提供者として登録され、毎回のセッションについて反省的かつ詳細な報告をすることを義務付けられた。報告にあたってはセッションの活動や意図、子どもたちがどのようにかかわったか、子どもたちの反応やコメント、セッションでの問題点、アーティスト自身の学びなど、セッションのダイナミクスについての考察を促すオープンフォーマットのフォームが使用された。分析にあたっては、20世紀イギリスの文化人類学者ヴィクター・ターナーによる通過儀礼に関する考察が参照されている。

### iv) 地域の経済・社会への効果の把握を目的とした文献

地域の経済・社会への効果の把握を目的とした文献のうち、McKerrell and Hornabrook (2021)は地域社会に焦点を置いた文献、Roman and Zhang (2012)とRoskruge et al.

(2017)は言語圏に焦点を置いた文献である。

McKerrell and Hornabrook (2021)は、スコットランドの伝統音楽産業の経済、観光面での役割や可能性、政策への応用を考えた文献である。この研究は、地方や農村地域におけるクリエイティブ・ビジネスは、都市部でのクリエイティブ・ビジネスの調査結果からは考察できないという問題意識に基づいている。著者らは、伝統音楽が盛んな郊外田園地帯の町で、地域の音楽家、音楽に関するプロモーターや企業など約 50 件を対象にインタビューを行い、地域の音楽産業の実態と課題を詳細に聞き取った。インタビューの結果はテキストをコード化して分析した。また、この地域の音楽産業の状況について、イギリス政府の企業登録機関であるカンパニー・ハウスから抽出したデータを郵便番号ごとに整理してスコットランドの他地域との比較データを作成し、別途記述統計で分析している。

Roman and Zhang (2012)はカナダ・ケベック州の英語圏コミュニティ (ESCQ<sup>65</sup>) の文化芸術部門、遺産部門の社会経済的発展に、クリエイティブ経済がどのように貢献しているかを探った文献である。データの収集には 3 つの手段が使われている。1 つ目は関係者への半構造化インタビューで、対面または電話で実施された。1 回のインタビューは約 45 分で、対象者のクリエイティブ経済に関する解釈や知識、ESCQ との関連性についての質問がなされた。2 つ目は、コンコルディア大学で実施されたグループ・インタビューである。参加者には ESCQ の非営利組織や文化芸術・遺産部門において幅広い実地経験をもつメンバーが含まれている。グループ・インタビューは 2 つのセッションに分かれて行われ、最初のセッションでは、モデレーターがクリエイティブ経済の概念と芸術・文化・遺産部門の発展におけるその応用について参加者の意見を求めた。次のセッションでは、ESCQ がクリエイティブ経済の分野で直面する課題や機会について提言を行い、将来のビジョンを描くことを目的とした。3 つ目は、2 週間にわたり実施された、研究者数人と地方および都市部の組織の代表者を含むインタビューである。各インタビューから集められたデータは、テーマごとにグループ化され要約されている。Roskrug et al. (2017)はマオリの言語と文化がニュージーランド経済にもたらす価値を明らかにするための研究である。著者らは各種の先行研究や統計資料を調べるとともに、マオリの言語や文化にかかわるステークホルダーである 12 の機関・団体の代表者、担当者とのミーティングを実施した。また、マオリの葬儀のケーススタディを 1 件行った。ミーティングについては、結果を 5 つの論点に整理した。それに基づいて、各種文献資料の調査から、マオリの言語と文化の経済的特性および経済価値測定の手法論を検討した。ケーススタディにおいては、マオリ特有の葬礼の儀式で

---

<sup>65</sup> English-speaking communities in Quebec の略。

どの程度の投下労働時間が必要になっているか、またそれぞれの作業においてどの程度の熟練度が必要とされているかをインタビューで聞き出し、熟練度別の必要投下労働時間に、ニュージーランドの熟練度別の賃金の平均値を掛け合わせることで、投下労働時間の推測に基づくマオリの非市場的な活動の経済的価値の推計を試みている。

### 第3項 専門家を対象としたインタビューを行っている文献

ここでは、研究者や政策関係者などの専門家を対象としたインタビューを行っている文献4件を取り上げる。このうち、Gordon-Nesbitt (2017)とRooke (2014)はイギリスの政府機関により行われた調査研究の文献、Daykin et al. (2017a)とO'Brien (2010)は外部研究者による文献である。

Rooke (2014)は、AHRCの支援により行われた「創造的な衝突と批判的な対話」のワークショップの討議結果を整理した文献である。このワークショップは、文化芸術がメンタルヘルスにおける「患者管理」を改善するとともに、医療従事者の教育や訓練に貴重な貢献をするという認識と目的意識を共有するために企画されたものである。ワークショップでは文化芸術とメンタルヘルスの協働のあり方に加え、その背後にある政策的な推進力と、それらを説明する認識論的・方法論的な価値体系が検討された。ワークショップに参加した専門家は、ギャラリー教育やキュレーションの専門家、小規模な第三セクターの文化芸術団体、医療と社会福祉の専門家、医療と評価研究の専門家などである。Gordon-Nesbitt (2017)は、2014年に設立されたイギリスのアート・健康・ウェルビーイング議員連盟が、政策策定と提言を行うことを目的として、健康・ウェルビーイング分野におけるアートのかかわりについて調査した文献である。調査にあたっては、まず関連文献の収集・整理を行った。さらに、サービス利用者、刑務所サービスや終末期医療を含む文化芸術・医療・社会福祉の分野での従業者、資金提供者、研究者などから個別にアドバイスを受けるとともに、16の会議を開いて意見を聴取した。また、DCMS・保健省・内閣府他の政府内関係部局と会合し、意見を集めた。集まったデータは、文化政策学の研究者がまず整理し、その上で公衆衛生学の研究者とともに考え方の枠組みを設定し、それに基づいて領域ごとの分析を行った。枠組みは、健康の社会的決定要因は「人々が生まれ、成長し、働き、生活し、年齢を重ねる条件、および日常生活の条件を形成するより広範な力とシステムに求められる」という、WHOの定義にのっとり設定された。

O'Brien (2010)は、イギリス財務省のグリーンブックで重視されている費用便益分析に適合した、文化セクターの価値の評価方法を整理することを目的とした文献である。この文献では、文化セクター、学者、コンサルタントとの対話およびイギリス政府全体の議論での

質的データ収集、関連の文献調査を実施している。分析にあたっては、文化における評価のあり方、具体的な評価手法のそれぞれについて、複数の文献を論拠として、評価できる点、課題点などを整理し、全体の取りまとめと提言を行っている。Daykin et al. (2017a)は、各分野の専門家を集め、文化芸術が健康やウェルビーイングに与える影響の評価方法および実際の評価実績を検証し、課題の明確化と今後の開発に向けての検討を行った文献である。手法としては、まず研究者、芸術家、医療・社会福祉担当者らを集めてステークホルダー・レファレンス・グループを構築し、セミナーとワークショップを行い、その議論を反映した各調査を実施した。調査にあたっては、1つ目に、アート・プロジェクトのマネージャー、研究者、過去に行われた文化芸術プロジェクトの評価者、文化芸術の実践者、資金提供者、ヘルスケア実践者に対する、自由記述のオンライン・アンケートを行った。2つ目に、文化芸術事業の評価を行う関係者や研究者・サービス提供者・プロジェクトの委託者への、電話・対面での個人インタビューと2回のグループ・インタビューを行った。グループ・インタビューの1回目は、地域において健康のための文化芸術活動をしている組織、コミュニティのアートグループ、アートセラピーの関係者など多様な背景をもつ参加者を集めて「文化芸術、健康、ウェルビーイングの評価における主な課題は何か」について議論した。2回目は、実践、評価、研究、委託、政策立案などさまざまな立場の参加者を集め、健康とウェルビーイングのための文化芸術活動の経済的評価方法など価値評価の課題を議論した。個人インタビュー、グループ・インタビューの結果については、書き起こしを行った上で、専用ソフトウェアで分析されている。

## 第2節 団体・機関の報告書を主要なデータ取得方法とした文献

ここでは、第1章「対象文献の分類の考え方」で示した分類のうち、団体・機関の報告書を主要なデータ取得方法とした文献38件について、その概要を述べる。各文献については、団体・機関の種別に分類して取り上げる。

### 第1項 文化団体・文化イベントの報告書を対象とした文献

ここでは、文化団体・文化イベントの報告書を主要なデータ取得方法とした文献7件を取り上げる。内訳は、文化団体の報告書を対象とした文献4件と、文化イベントに関する報告書を分析対象とした文献3件である。

#### i) 文化団体の報告書

Johnson et al. (2011)は、イギリスで犯罪者の更生に携わる文化芸術団体の全国的な連合体であるアーツ・アライアンスによる調査研究である。この文献は、傘下の文化芸術系の慈善団体の報告をもとに、資金提供者、政策立案者に対して、文化芸術が犯罪者の更生に与える効果を示し、刑事司法分野における文化芸術活用の必要性を訴えることを目的としている。対象の傘下団体は、女性犯罪者の再犯防止を目的とした演劇的手法の教育プログラムを実施する劇団（以下、女性犯罪者の再犯防止プログラム）、男性の元受刑者向けに演劇ワークショップを通じて会員化を進めている劇団（以下、男性の元受刑者向け演劇ワークショップ）、犯罪リスクの高い若年層に対して文化芸術をベースとしたプログラム（以下、若年層プログラム）を提供し、教育・雇用・職業訓練への早期復帰を促進する団体の3つである。分析にあたっては、まず、文化芸術面での慈善活動が、再犯防止というアウトカムを生み出すに至る論理的な因果関係（ロジックモデル）を整理し、そこから経済的成果を測る指標の設定を行った。その上で、対象となる団体の報告数値と、既存の統計データや調査報告の結果を組み合わせて得られた経済的な便益の額を推計した。その便益額を、当該団体が使った経費額分の投資が生み出した収益と見なして投資収益率を導き出すという SROI の枠組みを用いている。具体的に利用したデータは次のとおりである。女性犯罪者の再犯防止プログラムでは、受講した女性犯罪者と受講していない女性犯罪者の間での出所後1年間の再犯率の差、出所後の雇用率の差、および就業にかかわる資格取得率の差が取られている。男性の元受刑者向け演劇ワークショップでは、所属する元受刑者の再犯率と、出所後同じ期間での元受刑者の再犯率との比較データを対象とした。また、若年層プログラムでは、同団体の夏期プログラム参加前後の犯罪率と、読み書きと計算能力の差を検証用のデータとしている。再犯率の差については、イギリスの司法費用（裁判費用や刑務所の費用）のデータ

を元に便益計算を行った。雇用面での便益計算については、労働統計から算出した 1 人当たりの収入の増分とそれに伴う税収・社会保険料の増分のデータを用いた。読み書きと計算能力の便益計算については、先行研究での賃金プレミアム（生涯賃金の上昇額）のデータを利用した。

Burghes and Thornton (2017)と Julie's Bicycle (2015)は、被助成団体の報告に対する評価の文献である。Julie's Bicycle (2015)は、ACE の被助成団体の活動が環境に与える負荷について、各団体の報告に基づき調査している。具体的には、各団体の使用エネルギー量、CO<sub>2</sub>の推定排出量、団体運営における環境への意識の高まりなどについて、全体の傾向と時系列推移を集計して示した。同時に、ACE の助成を環境負荷の低減のための投資に使った事例を取り上げている。Burghes and Thornton (2017)はイギリス・リバプール市議会の文化投資プログラムによる文化団体への助成が、同市の社会的利益、コミュニティの活性化につながったかどうかを分析したものである。具体的にはプログラムの 2015/16 年度の全助成団体（36 団体）の報告書および 6 団体に対する電話インタビューをもとに、全団体のうち 19 団体の事例について、どのような社会的インパクトが得られたかをケーススタディとして分析している。

Consilium (2013)は、イギリスの 3 つの慈善団体からの委託による、ソーシャルケアに関する文献レビュー調査およびソーシャルケア団体の活動調査の抄録である。調査の目的は、ソーシャルケアにおける文化芸術の役割、特に労働力開発における文化芸術の影響を明らかにすることに置かれている。抄録のため、各団体からの報告内容の詳細については記載されていない。

## ii) 文化イベントの報告書

文化イベントに関する報告データを分析対象とした文献 3 件のうち、Garcia et al. (2010)は単体の大型文化イベントを対象としたもの、Ottawa Festival Network (2019)と UK Music (2017)は、特定地域の文化イベント産業全体を対象としたものである。

Garcia et al. (2010)は、2008 年に欧州文化首都の対象都市となったイギリス・リバプール市の実績を報告、評価した文献である。EU の文化政策の一つである欧州文化首都は、毎年指定される都市において、1 年間にわたり集中的に各種の文化行事を展開する事業である。同事業については、社会的インパクト評価の考え方にに基づき、幅広く経済、社会の指標をとって、多様な成果を把握するようガイドラインが設定されている。この文献もそれに基づき、社会経済の 5 つの領域で指標となるデータを収集し、事業による成果を可能な限り幅広くとらえるものとなっている。5 つの領域は、文化へのアクセスおよび参加、経済と観

光、文化の活力と持続性、イメージと認知、ガバナンスと提供プロセスである。各種文化行事の関係者による事業実施結果の報告データから、参加者数や参加者の属性、リバプール市の文化に対する寄附金額、協賛金額などを把握した。また、リバプール地域の各種統計データから、観光入込客数、域内産業統計、産業連関表、文化施設等への入場者数などを調べた。さらに、広報関係のデータ（パブリシティの量と記事・番組内容、SNSでの露出量）や、全英の世論調査データ（リバプール市の認知率の変化など）、事業参加者・ボランティア・地域住民へのヒアリングやアンケートのデータ、主要関係者へのヒアリング・データなども収集された。分析にあたっては、雇用創出や観光客の増加などの量的指標の把握だけでなく、イベント開催都市の住民の生活体験がどのようなものであったかを幅広くとらえて、地域に対する社会的インパクトを把握することに留意している。これを実現するため、先に述べた5つの領域設定を踏まえて幅広く全体を見るとともに、各領域でプロジェクトが行われた前後でどのように数値指標が変化したかを記述統計で整理した上で、その変化の理由を、アンケートによる意識質問の結果やインタビューなどで得た関係者の生の言葉を使用して解釈し、欧州文化都市のプロジェクトがリバプール市の各領域の指標の向上につながったとして整理している。

UK Music (2017)は、全英の音楽ライブとそれに伴うツーリズムの経済規模のレポートである。この調査はイギリスの商業音楽業界の制作側の利益団体であるUKミュージックが2013年より毎年公開しているもので、この文献はその2017年版である。報告の内容は、ライブ主催者が提供した数値<sup>66</sup>と、全英および各地域別の時系列データ（2011年から2016年まで）である。さらに2016年については、上記から特に小規模会場のデータを抽出して報告を加えている。Ottawa Festival Network (2019)は、カナダ・オタワ市のフェスティバルや文化芸術イベントの業界団体による報告書である。この文献ではまず、同市におけるフェスティバルやイベントの観客数、関連宿泊数、関連観光消費額、参加アーティスト数などを集計・報告している。さらに、直接需要額、間接需要額、投じられたボランティアの労働の経済的価値などの経済波及効果を推計し、報告している。使用したデータは、オタワ市の150以上のDMO<sup>67</sup>から収集された上記項目に関するデータ、同市の経済データと税金データ、同市のフェスティバルやイベントの調査によるデータである。経済波及効果の推計にあたっては、ツーリズム・エコノミクス社が開発したイベントインパクト・カリキュレーターを、フェスティバルや文化イベント用に調整したツールを用いている。

<sup>66</sup> ライブの入場客数、観客の直接の消費額とそこから波及した間接の消費額、音楽ライブ産業の雇用者数。

<sup>67</sup> Destination marketing organization の略。

## 第 2 項 各国政府機関の報告を対象とした文献

ここでは、各国の中央および地方政府機関からの報告を対象とした文献 31 件を取り上げる。31 件の内訳は、イギリスの文献 12 件、オーストラリアの文献 4 件、カナダの文献 15 件となっている。

### i) イギリスの政府機関の文献

イギリスの政府機関の文献 12 件の内訳は、イギリスの中央政府関連の文献 3 件、イングランド政府関連の文献 6 件、スコットランド政府関連の文献 2 件、地方自治体関連の文献 1 件である。

#### ① イギリスの中央政府の機関

イギリスの中央政府関連の文献 3 件のうち、HM Stationery Office (2016)は省庁、残り 2 件は政府機関もしくは政府の関連団体の文献である。

HM Stationery Office (2016)は、イギリス全体の文化芸術行政の担当官庁である DCMS が、2016 年に、50 年ぶりに作成したカルチャー・ホワイト・ペーパーである。この文献の目的は、まず、文化芸術について、人生の満足度や個人のウェルビーイングに良い影響を与える「本質的な価値」だけでなく、「社会的価値」および「経済的価値」の重要性を打ち出すことにある。ここで「社会的価値」とは、教育水準の向上や健康促進などの社会的利益をもたらす効果を指し、「経済的価値」は文化活動による経済成長や雇用創出への貢献などを指している。その上で、イギリスの文化芸術の全体状況や政策を点検し、上の 3 つの価値の実現に向けての具体的な目標となる指標群を設定している。この文献で利用されたデータは、関連中央政府各機関<sup>68</sup>およびイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド各政府の文化部局の報告である。また、過去の政府機関の関連調査結果、関連の組織・機関への聞き取り調査の結果も利用した。さらに、232 の文化芸術団体が参加したラウンドテーブル会議での意見聴取の結果、書面による意見やオンライン・ディスカッションへの投稿データなども利用している。これらに加え、活用した主要な関連調査には、DCMS が 2014 年に実施した「クリエイティブ産業の経済評価」、国立遺産メモリアルファンドが定期的に調査している「イギリス遺産観光の経済効果」などが挙げられる。

Gillespie et al. (2014)は、イギリスにおいて文化芸術の国際交流を担ってきた 2 つの中

<sup>68</sup> ブリティッシュ・カウンシル、ブリティッシュ・フィルム・インスティテュート、国営宝くじなど。

中央政府機関である BBC ワールドサービスとブリティッシュ・カウンシルに関する文献である。内容は、両組織の大規模な組織変更に先立って、これまでの実績を評価するものである。分析にあたっては、まずこれまでのイギリス外交における両機関の貢献について、歴史的な推移の整理を行った。また、各機関がもたらす価値を、顧客（世界各国で両者のサービスを受けている人）、組織自身（両機関のスタッフ）、資金提供者（イギリス政府の担当省庁）の三者の関係によりつくり出されるものととらえる文化価値モデル（CVM<sup>69</sup>）を独自に開発した。その上で、それに基づいて現在の両機関の事業の評価を行った。依拠したデータは、これまでの実績報告に加えて、CVM の構築と評価のために行った両機関の現役職員と OB によるワークショップでも収集された。また、両機関のスタッフやイギリス外務・英連邦省および国際放送視聴者研究会議の関係者 30 人以上で行った個別・少人数のインタビューの結果得られたデータも利用された。さらに、twitter を中心とした両機関の SNS 活動のケーススタディから得られたデータなども利用されている。Mulgan et al. (2019)は、イギリスの国営宝くじが資金提供する研究開発財団ネスタが、図書館、自転車専用道路、美術館、一次医療サービス、失業者のためのトレーニングプログラムなどの公共サービスの価値の測定手法について取りまとめた文献である。イギリス政府は大型案件を発注する際、社会的価値法に基づき、入札者に対して、当該事業がもたらす「社会的価値」の評価を求めている。「社会的価値」とは、地元企業への影響や地域内での雇用などである。この評価はイギリス財務省のグリーンブックに基づいて行われるが、現状では評価方法自体が未成熟であり、社会的価値法が十全に機能している状態ではない。この文献では、この状況の改善につながる知見を提供するため、ネスタがイギリス財務省と共同で立ち上げたコンソーシアムの活動実績報告を取りまとめたものである。このコンソーシアムは、現場の専門家や政策立案者にとって参考となる公共政策の量的評価のあり方について研究している団体である。

## ② イングランドの政府機関

イングランド政府関連の文献は、ACE 自体の評価に関する文献が 2 件、ACE が実施する各助成プログラムの評価に関する文献が 3 件、その他の機関の業績評価にかかわるものが 1 件である。

ACE 自体の評価に関する文献には、ACE (2013)と ACE (2021)がある。ACE (2013)は、ACE が 2013 年に発表した今後 10 年間の戦略計画である。内容は、ACE の量的・質的両面の業務実績データおよび過去 2 回の調査で収集した関係者の声に基づき、前期計画の実

---

<sup>69</sup> Cultural Value Model の略。

績を内部的に評価した上で、今後の事業方針と PDCA 管理のための目標設定を行ったものである。過去 2 回の調査は、2010 年の「すべての人に素晴らしい文化芸術を」と、2011 年の「文化、知、理解」である。ACE (2021)は、ACE の 2020/21 年版年次報告書であり、当該年度の実績の評価と財務報告を行うものである。実績の評価は、ACE 自身の戦略計画に基づく PDCA 管理上の目標値と、DCMS が ACE に対して設定する重要業績評価指標 (KPI<sup>70</sup>) に基づいて行われている。使用したデータは、助成金の分配データ、事業の実施過程・内容報告、スタッフのアンケート・データ、助成先のケーススタディ、職員の報酬データ、環境負荷に関するデータ、監査委員会などによるマネジメントのレビューと監査報告である。PDCA 管理および KPI 管理については、目標にかかわる実績数値の時系列推移などが示されているが、明確な数値目標は設定されていないため、主に質的な評価が行われている。

ACE の実施する各助成プログラムの評価に関する文献には、Ecorys (2016)、Griffiths et al. (2015)、Traverso et al. (2017)がある。評価はいずれも ACE が調査機関に委託しており、このうち Ecorys (2016)、Traverso et al. (2017)は助成対象のプログラム自体の評価、Griffiths et al. (2015)は ACE の助成プログラムにおけるダイバーシティの推進状況の評価したものととなっている。

Ecorys (2016)は、ACE の「クリエイティブな人と場所プログラム (CPP<sup>71</sup>)」を評価した文献である。このプログラムは、住民の文化芸術への参加が全国平均を大きく下回っている地域に対して投資を行い、参加の可能性を高めることを目的としている。この文献は、全 3 回ある評価のうち 2 回目の中間報告であるため、対象となった各地域の個別プロジェクトはすべて実施中の段階で、終了したものはない。評価の対象となったデータは、CPP 全体での進捗報告書 (4 回分)、各地域の個別プロジェクトの年次報告書やレビュー、特定のイベントの調査、オーディエンス分析、教訓文書 (lessons learned documents) などの評価資料を横並びで取りまとめた報告書が中心である。また、助成対象者および戦略関係者 (ACE のマネージャーや全体の運営事務局スタッフ) へのインタビュー、一部事業のケーススタディも行われている。評価は、各プロジェクトの進捗状況の確認と、事業目標 (文化芸術への地域住民の参加が進んだか、事業内容や手法は卓越したものか、どんなアプローチが成功したか) に沿った具体的なエピソードに基づく質的な評価となっている。Traverso et al. (2017)は ACE が 2014 年から実施している助成プログラムであるカタリストの評価を行

---

<sup>70</sup> Key Performance Indicator の略。

<sup>71</sup> Creative People and Places Programme の略。

った文献である。カタリストは資金調達力の弱い団体に対し、資金調達力の強化を目的として実施されている助成金プログラムである。この文献では同プログラムの成果を質的データと量的データの双方から評価している。質的データは、助成先団体へのインタビューや、助成先団体に向けた資金調達の教育プログラムで収集した意見、助成先団体のケーススタディから成る。また量的データは、助成先団体へのオンライン・アンケートと、ACE のマネジメント・データの 2 つから成っている。質的データを含む全体の分析は、カタリストの戦略目標と各団体の活動やアウトプットの関係性を、ロジック・モデルとして整理した上で、量的・質的データを解釈する社会的インパクト評価の考え方にのっとっている。また、量的データについては、回答結果のグラフ化や、ジャンル・地域・団体規模別の平均値比較などの記述統計分析に加え、各団体における民間資金の調達額が組織の規模や地理的条件等に影響されているかどうか、回帰分析によって分析している。Griffiths et al. (2015)は ACE の美術館・博物館に対する助成プログラムの主要な対象であるメジャーパートナーミュージアム (MPM<sup>72</sup>) に関する文献である。この文献では、各館のボードメンバーや従業員のダイバーシティの推進状況を評価し、結果を踏まえて、MPM に対してダイバーシティ推進のための提言を行っている。ダイバーシティについては、ACE の助成方針において、保護対象となる性的指向、年齢、障害、性別が定められている。依拠したデータは、ACE への助成申請書の該当部分のデータ、各館へのメール・アンケート、関係スタッフ・役員へのインタビューである。インタビュー対象には、OB 職員や、館外のステークホルダー、ダイバーシティの面で弱い立場にあるスタッフ・役員が含まれている。

その他の機関の業績評価に関する文献には、Museums Libraries and Archives Council (2011)がある。この文献は、ACE ではなく、イングランドの博物館・図書館・アーカイブ評議会 (MLA) の 2010/11 年度の年次報告書である。同評議会はこの年度を最後に閉会しており、最後の年次報告書となる。評価は、戦略目標とする領域における活動実績の報告と、PDCA 管理のために設定された KPI の達成状況および財務報告について行われている。KPI の内容は、施設訪問者数、子どもの訪問者数、事業参加者数、保護対象の優先グループの訪問者数、身近な文化財発見プロジェクトへの参加件数などである。

### ③ スコットランドの政府機関

スコットランド政府関連の文献には、クリエイティブ・スコットランドの評価に関する文献 1 件と、スコットランド政府が実施するプログラムに関する文献 1 件がある。

---

<sup>72</sup> Major Partner Museum の略。

Creative Scotland (2021)は、クリエイティブ・スコットランドの2019/20年度の年次報告書である。クリエイティブ・スコットランドでは、5つの活動目標(ambitions)として、「文化芸術、映画、クリエイティブ産業における卓越性や前衛的な取り組みの評価」「誰もが芸術や創造的な体験を楽しむためのアクセス改善」「想像力、向上心、創造力への理解促進による地域とQOLの向上」「多様性に富み、熟練し、緊密なリーダーシップと働く人々によるアイデアの実現」「世界とつながる独創的な創造性の国スコットランド」を掲げている。毎年の年次計画では、各目標の進捗度を評価する業績指標のフレームワークを設定している。業績評価では、分野ごとに細かく実績数値および事業成果を整理して示しているが、達成すべき数値目標は設定されていないため、成否の評価は行っていない。

MacMillan (2021)は、スコットランド政府の文化を所管する局、司法を所管する局が共同で資金提供する、クリエイティブ・コミュニティ・プログラムの評価報告書<sup>73</sup>である。プログラムの目的は、文化活動を発展させるためにコミュニティを支援すること、また、再犯の恐れのある若者に良い結果をもたらすような文化プロジェクトを支援することである。評価のためのデータには、プログラムの管理情報と中間報告書、各個別プロジェクトの最終報告書、助成先の各プロジェクトへのインタビュー結果、プログラムの資金調達を行ったスコットランド政府や資金管理を行った民間の非営利団体のスタッフへのインタビュー結果が使われている。評価は、プログラムの目的である「コミュニティの強化・地域文化の醸成」「ウェルビーイングの向上や孤独感の軽減」「青少年の反社会的傾向の軽減」の3点から行われている。

#### ④ 地方自治体

イギリスの地方自治体に関する文献には、Local Government Association (2013)がある。これは、イギリスの地方自治体協会が発行したもので、地方自治体が、ACEとともに、地方における文化芸術の振興およびそれによる地域経済の振興に重要な役割を果たしていることを主張した文献である。主張の根拠となるデータとして、同協会が関与したイギリス各地での文化芸術事業のケーススタディが示されている。

#### ii) オーストラリアの政府機関の文献

オーストラリアの政府機関の文献は、連邦政府関連の文献3件(うち2件はオーストラリア・カウンシル)、州政府関連の文献1件の計4件である。

---

<sup>73</sup> 同プログラムは2020年に始まり、この報告書ではその第1フェーズを扱っている。

Department of Infrastructure, Transport, Regional Development, Communications and the Arts (2021)は、オーストラリア連邦政府のインフラストラクチャー・運輸・地域開発・通信・文化芸術省の2020/21年度の年次報告書である。この報告書では、同省の組織、傘下機関、業務内容、財務状況などが報告されており、その一部として、議会に報告した省の目標に比してどの程度の成果が上がったかを行政評価として記載している。評価にあたっては、当該年度の政策目標に対し、オーストラリア統計局および同省の部局内や傘下機関の報告を踏まえ、達成の成否を判断している。ただし、目標には質的なものも含まれているため、量的な成否判断をしていないものもある。また、当該年度はCOVID-19の影響が大きかったため、目標自体が立てられていない項目も多い。文化芸術政策については、10個の項目について評価が行われている。具体的には、GDPへの貢献度合い、民間寄附金の拡大額、首相文学賞と公的・教育的貸付権制度の対象人数および金額、実演芸術の教育人数、国立の美術館・博物館等への訪問者数/ウェブでのコレクション公開数/ウェブサイト訪問者数、障害者に肯定的な影響を与えているか、地域の文化芸術にポジティブな影響を与えているか、先住民の文化芸術にポジティブな影響を与えているか、省傘下のオーストラリア・カウンシルをはじめとする機関への資金提供が円滑に行われたかなどである。

ACA (2020b)とACA (2021)は、オーストラリア・カウンシルの文献である。ACA (2021)は、2020/21年度の年次報告書で、オーストラリア・カウンシルの事業内容や実績の報告に加えて、戦略プランに基づいた実績評価と財務評価が報告されている。目標は、国内の優れた文化芸術の育成、優れた作品の国内外での発信の強化、アクセス・参加の拡大、文化芸術のインフラの強化、文化芸術振興のための政策立案・調査・提言の5つである。それぞれについて関連の実績が示されているが、量的・質的な具体目標の設置やそれに基づく成否の評価は行われていない。ACA (2020b)は、オーストラリア・カウンシルが、同国の文化芸術セクターのダイバーシティの推進状況について分析した文献である。利用したデータはカウンシルが助成する団体のデータや、カウンシルが発行した既存の調査報告書および公的な統計資料より成る。ダイバーシティ推進の対象者は、先住民、多様な文化・言語の担い手、障害者、女性、LGBTQ+、地方の住民、子どもと若者、高齢者である。この文献ではそれぞれに対して、文化芸術の鑑賞・参加状況、文化芸術・クリエイティブ産業での労働状況、現役アーティストの状況、カウンシルから助成を受ける団体でリーダー的役割を果たしているか、カウンシルのスタッフとして活躍しているかを調査し、一般のオーストラリア成人と比較している。

Stevenson et al. (2019)は、ニューサウスウェールズ州政府の文化担当部局であるクリエイティブ NSW による委託調査で、文化芸術が同州のコミュニティにもたらす社会的インパクト

トを分析している。依拠するデータは、クリエイト NSW を中心とする州内の文化芸術機関が過去に作成した文化芸術事業の社会的価値の評価にかかわる報告書と、州内の文化芸術団体や関係者への半構造化インタビューで得られた質的データである。著者らはこのデータをもとに、文化芸術のもたらす社会的インパクトの具体的内容や、その大まかな金銭的評価額などを取りまとめている。また、クリエイト NSW に対して、今後、文化芸術の社会的インパクトを正確に把握するための具体的な提言を行っている。

### iii) カナダの政府機関の文献

カナダの政府機関の文献は 15 件あり、内訳はカナダの中央政府関連の文献 10 件、地方政府の文献 5 件となっている。

#### ① カナダの中央政府の機関

カナダの中央政府の機関の文献には、カナダ文化遺産省の方針に基づいて統一された基準で作成されている文献 7 件と、それ以外の文献 3 件がある。

カナダでは、財務行政法によって中央政府およびその傘下の公的機関に対して一般的な財務管理と説明責任の義務が定められている。カナダ文化遺産省の評価サービス局は、これに基づいて毎年行政評価のガイドラインを策定し、財務大臣を含む閣僚から成る財務委員会に提出する。カナダ文化遺産省では、同省が管轄する文化芸術事業のうち、5 年間で 500 万カナダドル（1 カナダドル=100 円として、5 億円）以上を支出しているものについて、このガイドラインに沿った行政評価を求めている。DCH (2021b)はこのガイドラインであり、評価の対象およびスケジュールが定められている。ガイドラインに基づいて具体的に作成された行政評価の文書が、以下の 6 つの文献である。DCH (2019b)はカナダの著作物の販売促進助成を行うカナダ図書基金、DCH (2021c)は先住民族の文化を保護し、文化遺産へのアクセス性を高めるための基金である博物館支援プログラム、DCH (2020)は連邦制 150 周年を記念して 1 年にわたって実施された祝典カナダ 150、DCH (2019c)は国内の音楽産業に助成するカナダ音楽基金、DCH (2019d)は文化芸術の公開支援や公開スペースの確保、施設や設備改修の支援を行うカナダ・アート・プレゼンテーション基金、カナダ文化空間基金、カナダ文化投資基金、DCH (2019a)はカナダ芸術トレーニング基金の評価を行ったものである。評価のためのデータは、当該事業の報告書や実績データを中心に、スタッフなどへのインタビュー、業務目的を明確にするための関連政策文書の確認などが主なもので、文献によっては、グループ・インタビューなどの手法も利用されている。評価の軸は、当該の基金の業務が社会的なニーズ、行政的な要請に応じたものとなっているかの「妥当

性]、計画された目標に対して十分な実績を上げているかどうかの「有効性」、および、組織運営や資金配分が無駄なく行われていたかの「効率性」の3つとなっており、それぞれ関連の量的データや報告書やインタビューのデータに基づいて質的に評価されている。

残る3件の文献はカナダ文化遺産省の評価サービス局が関与していないもので、CCA (2015)とCCA (2020)はカナダ・カウンシルの文献、National Arts Centre (2020)はカナダ国立芸術センターの文献である。CCA (2020)は、カナダ・カウンシルの2019/20年度の年次報告書で、事業紹介、実績評価、財務報告より成る。カナダ・カウンシルは、2016～21年度の戦略計画で、文化芸術支援の増加、デジタル、先住民、国際的な4つのコミットメントを提示している。この年次報告書では、各コミットメントの実績を量的データと事例で概説しているが、目標となる数値などの指標は設定されておらず、成否の評価は行われていない。CCA (2015)は、カナダ・カウンシルが実施する、先住民のアーティストや団体を対象とした一連の先住民芸術文化プログラムの現状を評価したものである。この文献は、同プログラムが20周年を迎えたことをきっかけとして、カナダ・カウンシルが調査会社に委託して作成された。評価にあたっては、プログラムがどのような社会的インパクトをもたらしているかをロジック・モデルとして整理した。また、実績データをもとに時系列的な推移を記述統計で分析するとともに、関係者へのインタビューを行い、各プログラムが現在でも有効なのか、どのような実績を上げており、それがどのような社会的インパクトに結び付いてきたのかを整理している。National Arts Centre (2020)はカナダ国立芸術センターが実施するナショナル・クリエイション基金の実績を概説している文献である。

## ② カナダの地方政府の機関

カナダの地方政府の機関の文献5件は、いずれも州政府の機関の文献である。このうち、Alberta Foundation for the Arts [AFA] (2014)、AFA (2020)は、アルバータ州のアーツカウンシルであるアルバータ文化芸術財団の文献である。また、Ontario Arts Council [OAC] (2010)はOACの文献、BC Museums Association (2018)、Schine et al. (2017)はブリティッシュ・コロンビア州の2つの非営利団体の文献である。

AFA (2020)は、アルバータ文化芸術財団の2019/20年度の年次報告書である。活動目標は2つ設定されている。1つ目は、アルバータ州の文化、多文化主義、女性の地位に対するビジネス・プラン2019-2023で設定された、文化芸術活動への州民の参加率にかかわる

目標である。2 つ目は、AFA2019-2022 戦略プランで設定された戦略ゴール<sup>74</sup>である。このうち前者についてはアルバータ州の年次調査の結果に基づいて評価しているが、後者については、活動実績を総合して「達成」と評価しているのみである。AFA (2014)は、同財団の助成を受ける文化芸術団体の運営状況や財務情報などのデータから、「文化芸術とアルバータ州民の関係」「文化芸術とボランティア参加者の関係」「文化芸術と経済の関係」を分析した結果をまとめた文献である。同財団では、助成する団体に対して、組織の運営状況を報告することを求めており、提供された各団体の活動報告・財務情報を、カナダ文化芸術データベースに登録している。この文献で記述統計の対象としているのは、団体の収入と支出、フルタイム・パートタイムのスタッフ数、ボランティアの数と活動時間、実施イベント数とイベント参加者数などである。

OAC (2010)は、OAC が助成するプログラムを 5 年ごとに評価する際に用いるフレームワークに関する文献である。具体的には、必要なデータ収集、コンサルタントを交えた分析、助成金のコスト分析、OAC 支援における優先度の算定などの評価手順の概要と、調査にかかわる人員や委員会のあり方などについて定めている。Schine et al. (2017)は、ブリティッシュ・コロンビア州政府が設立した公的機関である先住民文化会議が実施した、先住民の文化芸術への 2 つの助成プログラムの成果を評価したものである。依拠するデータは、同会議と同州のアーツカウンシルの報告書のデータ、コミュニティ・ミーティングとグループ・インタビューの結果、同会議が提供したリストから無作為に選ばれたアーティストや文化芸術団体の代表者・同プログラムの審査員への半構造化電話インタビューのデータ、3 種のオンライン・アンケート結果（個人アーティスト、文化芸術団体の代表者、審査員）、同会議と同州のアーツカウンシルのスタッフとのミーティングの結果となっている。評価の観点は、プログラム内容が目的に即したものであったか、多くの応募者を集められたか、応募や審査などのプログラムの提供の仕方はよかったか、助成対象者にとって有益だったか、継続の妥当性はあるかの 5 点で、これに基づき質的に評価が行われた。BC Museums Association (2018)は、中央政府および州政府からの支援で活動する同州ミュージアム協会による、カナダ 150 の祝典事業に関する文献である。内容は、助成を受けた州内の団体の活動報告や、助成の申請情報に基づき、カナダ 150 の州内における事業結果を、文化芸術団体のダイバーシティ推進やコミュニティ強化、文化芸術団体の資金調達への貢献などの観点から取りまとめたものである。

---

<sup>74</sup> コミュニティを結び付け文化芸術への参加を促進、健全な文化芸術のエコシステム構築の推進、先住民との関係性の強化、平等性と社会包摂、効果測定の普及を通じてのサービス改善を戦略ゴールとした。

## 参考文献

- アーツ・コンソーシアム大分（2019）『アーツ・コンソーシアム大分事業構築計画実績報告書「文化と評価ハンドブック」』
- シー・ディー・アイ（2018）『「文化行政調査研究」文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究』
- シー・ディー・アイ（2019）『「文化行政調査研究」文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究』
- シー・ディー・アイ（2020）『「文化行政調査研究」文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究』
- シー・ディー・アイ（2021）『「文化行政調査研究」文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究』
- ニッセイ基礎研究所（2012）『文化庁委託調査 文化政策の評価手法に関する調査研究事業』
- ニッセイ基礎研究所（2016）『文化庁委託事業 文化産業の経済規模及び経済波及効果に関する調査研究事業 報告書』
- 野村総合研究所（2015）『文化庁委託事業 社会課題の解決に貢献する文化芸術活動の事例に関する調査研究事業』
- 富士通総研（2013）『文化庁委託事業 文化政策の評価手法に関する調査研究事業』
- 文化庁×九州大学協働研究チーム（2020）『評価からみる“社会包摂×文化芸術”ハンドブック』
- Albert, A., Bakhshi, H., Mitchell, S., & Smithies, R. (2013). Publicly-funded arts as an R&D lab for the creative industries? A Survey of Theatre Careers in the UK, 3.
- Alberta Foundation for the Arts (2014). ARTS IMPACT ALBERTA 2014: Ripple Effects from the Arts Sector.
- Alberta Foundation for the Arts (2020). Alberta Foundation for the Arts 2019-20 Annual Report.
- Allin, P. (2015). English cultural policy: Is well-being the goal?, *Cultural Trends*, 24:1, 15-20, DOI: 10.1080/09548963.2014.1000582
- Alves, H. & Campón-Cerro, A. & Martins, A. (2010). Impacts of small tourism

- events on rural places. *Journal of Place Management and Development*. Volume 3(1). 22-37.
- Amess, M. (2018). Cultural spaces and learning identities: can engagement with museums and galleries change how sixth form students view learning?
- Ambrecht, J. (2014). Use value of cultural experiences: A comparison of contingent valuation and travel cost. *Tourism Management*, 42, 141-148.
- Artpradid, V. (2020). Dance, disability, and the pluralistic audience: a phenomenographic engagement (Doctoral dissertation, Coventry University).
- Arts Council England (2011). A review of research and literature on museums and libraries.
- Arts Council England (2013). Great Art and Culture for Everyone: 10 Year Strategic Framework.
- Arts Council England (2021). ANNUAL REPORT & ACCOUNTS 2020/21.
- Atanasova, D., Kotevko, N., Brown, B., & Crawford, P. (2019). Representations of mental health and arts participation in the national and local British press, 2007–2015. *Health*, 23(1), 3–20.
- Ateca-Amestoy, V., Castiglione, C., & Villarroya, A. (2019). Digital active participation in different cultural activities. The case of Spain.
- Ateca-Amestoy, V., Villarroya, A., & Wiesand, A. J. (2021). Heritage Engagement and Subjective Well-Being in the European Union. *Sustainability*, 13(17), 9623.
- Atkinson, S., & Robson, M. (2012). Arts and health as a practice of liminality: Managing the spaces of transformation for social and emotional wellbeing with primary school children. *Health & Place*, 18(6), 1348-1355.
- Australia Council for the Arts (2017). Making Art Work: An Economic Study of Professional Artists in Australia.
- Australia Council for the Arts (2020a). Creating Our Future: Results of the National Arts Participation Survey.
- Australia Council for the Arts (2020b). Towards Equity: A research overview of diversity in Australia's arts and cultural sector.
- Australia Council for the Arts (2021). Annual Report Connected by creativity 2020–21

- Báez-Montenegro, A., Bedate, A. M., Herrero, L. C., & Sanz, J. Á. (2012). Inhabitants' willingness to pay for cultural heritage: a case study in Valdivia, Chile, using contingent valuation. *Journal of Applied Economics*, 15(2), 235-258.
- Bakhshi, H., Fujiwara, D., Lawton, R., Mourato, S. & Dolan, P. (2015). Measuring Economic Value in Cultural Institutions.
- Ball, L., Pollard, E., Stanley, N., & Oakley, J. (2010). Creative career stories.
- Battisti, N., Dolcetti, F. R., Nutricato, M., Betti, F., & Propersi, G. (2016). Emotional Text Analysis (ETA) as contribution to the construction of an audience development questionnaire: a cultural festival case study. 13ème *Journées internationales d'Analyse statistique des Données Textuelles*.
- BC Museums Association (2018). British Columbia Canada 150: Celebrating B.C. Communities and their Contributions to Canada, IMPACT REPORT.
- Bell, N., McLeod, J., Moss, M., & Thomas, D. (2017). An Evidence-based Culture for Documentary Heritage Collections.
- Bernard, M., & Rickett, M. (2014). Ageing, Drama and Creativity: a critical review.
- Biddle, N., & Crawford, H. (2018). Indigenous participation in arts and cultural expression, and the relationship with wellbeing: results from the 2014-15 National Aboriginal and Torres Strait Islander Social Survey. Canberra, ACT: Centre for Aboriginal Economic Policy Research (CAEPR), The Australian National University.
- Bille, T., Fjællegaard, C. B., Frey, B. S., & Steiner, L. (2013). Happiness in the arts—International evidence on artists' job satisfaction. *Economics Letters*, 121(1), 15-18.
- Billington, J., Dowrick, C., Hamer, A., Robinson, J., & Williams, C. (2010). An investigation into the therapeutic benefits of reading in relation to depression and well-being. Liverpool: The Reader Organization, Liverpool Health Inequalities Research Institute.
- Binnie, J. (2010). Does viewing art in the museum reduce anxiety and improve wellbeing?. *Museums & Social Issues*, 5(2), 191-201.
- Booth-Kurpnieks, C. (2020). Does YSP Make You Happy? Investigating Situated Narratives of Wellbeing at the Yorkshire Sculpture Park (Doctoral

- dissertation, University of Huddersfield).
- BOP Consulting (2012). Evaluation of AV Festival 12.
- BOP Consulting (2020). CashBack for Creativity: Year 3 and Summative Evaluation Report.
- Bradfield, E. & Hogan, S. (2018). Creative ageing: the social policy challenge.
- Bradford, N. (2021). What is the effect of active music participation on well-being among adults with Down's syndrome? Doctoral thesis, Royal College of Music.
- Brida, J. G., Meleddu, M., & Pulina, M. (2012a). Factors influencing the intention to revisit a cultural attraction: The case study of the Museum of Modern and Contemporary Art in Rovereto. *Journal of Cultural Heritage*, 13(2), 167-174.
- Brida, J. G., Meleddu, M., & Pulina, M. (2012b). Understanding urban tourism attractiveness: The case of the Archaeological Ötzi Museum in Bolzano. *Journal of Travel Research*, 51(6), 730-741.
- British Council (2012). Trust Pays: How international cultural relationships build trust in the UK and underpin the success of the UK economy.
- Brook, O. (2013a). Reframing models of arts attendance: Understanding the role of access to a venue. The case of opera in London. *Cultural Trends*, 22(2), 97-107.
- Brook, O. (2013b). Relating Cultural Participation to Cultural Opportunities Using Commercial and Government Data. ESRC Research Capacity Bu, 161.
- Brook, O. (2016). Spatial equity and cultural participation: How access influences attendance at museums and galleries in London. *Cultural Trends*, 25(1), 21-34.
- Brown, A. T. (2015). Using contingent valuation to evaluate the return on investment of a health library's out-of-hours access service (Doctoral dissertation, Aberystwyth University).
- Bunting, C., Hutton, L., King, P., Mahamdallie, H., Hatzihrysidis, M., McMahon, J., ... & Salerno, M. (2010). Achieving great art for everyone. London: Arts Council England.
- BUPA (2011). Keep Dancing: The health and well-being benefits of dance for older people.

- Burghes, A., & Thornton, S. (2017). The Social Impact of the Arts in Liverpool 2015/16.
- Campbell, P. (2019). Making the Case for Art and Culture: Persistent Challenges. In: *Persistent Creativity*. Sociology of the Arts. Palgrave Macmillan, Cham.
- Campbell, P., Cox, T., & O'Brien, D. (2017). The social life of measurement: how methods have shaped the idea of culture in urban regeneration. *Journal of Cultural Economy*, 10(1), 49-62.
- Canada Council for the Arts (2015). Evaluation of the Suite of Aboriginal Arts Programs Final Summary Report.
- Canada Council for the Arts (2016). Survey of the Social Impacts of Dance Organizations in Canada.
- Canada Council for the Arts (2019). Qualitative Impact Framework.
- Canada Council for the Arts (2020). TOGETHER WITH PURPOSE ANNUAL REPORT 2019-20.
- Centre for Economics and Business Research (2013). The contribution of the arts and culture to the national economy, Arts Council England and National Museums Directors' Council.
- Choi, A. S., Ritchie, B. W., Papandrea, F., & Bennett, J. (2010). Economic valuation of cultural heritage sites: A choice modeling approach. *Tourism management*, 31(2), 213-220.
- Clark, K., & Lennox, R. (2019). Public value and cultural heritage. In *Public Value* (pp. 287-298). Routledge.
- Clift, S., & Hancox, G. (2010). The significance of choral singing for sustaining psychological wellbeing: findings from a survey of choristers in England, Australia and Germany. *Music performance research*, 3
- Clift, S., Phillips, K., & Pritchard, S. (2021). The need for robust critique of research on social and health impacts of the arts. *Cultural Trends*, 30(5), 442-459.
- Connolly, M., & Redding, E. (2010). Dancing towards well-being in the Third Age: Literature Review on the impact of dance on health and well-being among older people. London: Trinity Laban Conservatoire of Music and Dance.
- Consilium (2013). What do we know about the role of arts in the delivery of social

- care? A briefing paper. Leeds: Skills for Care.
- Cooper, L., Benton, T., & Sharp, C. (2011). The impact of Creative Partnerships on attainment and attendance in 2008-9 and 2009-10. Slough: NFER, 28-32.
- Creative Scotland (2021). Creative Scotland Annual Review of Performance 2019/20.
- Crossick, G. (2017). The value of culture: economics, diversity and understanding in the 21st century. *Observatorio Itau Cultural*, (23), 29-45.
- Crossick, G., & Kaszynska, P. (2014). Under construction: Towards a framework for cultural value. *Cultural Trends*, 23(2), 120-131.
- Cultural Learning Alliance (2011). Key research findings: The case for cultural learning.
- Cuypers, K., Krokstad, S., Holmen, T. L., Knudtsen, M. S., Bygren, L. O., & Holmen, J. (2012). Patterns of receptive and creative cultural activities and their association with perceived health, anxiety, depression and satisfaction with life among adults: the HUNT study, Norway. *Journal of Epidemiology and Community Health*, 66(8), 698-703.
- D'Andrea, M. J. (2017). Symbolic Power: Impact of Government Priorities for Arts Funding in Canada, *The Journal of Arts Management, Law, and Society*, 47:4, 245-258.
- Dalziel P., Saunders C., Savage C. (2019). *Culture, Wellbeing, and the Living Standards Framework: A Perspective. Discussion Paper 19/02 – Prepared for the Ministry for Culture and Heritage and the Treasury*. Wellington: New Zealand Treasury.
- Dalziel, P., Saunders, C., Saunders, J. (2018). Households, Families and Cultural Capital. In: *Wellbeing Economics. Wellbeing in Politics and Policy*. Palgrave Macmillan, Cham.
- Darvill, T., Heaslip, V., & Barrass, K. (2018). Heritage and well-being: Therapeutic places past and present.
- Daykin, N., Gray, K., McCree, M., & Willis, J. (2017a). Creative and credible evaluation for arts, health and well-being: opportunities and challenges of co-production. *Arts & Health*, 9(2), 123-138.
- Daykin, N., Mansfield, L., Payne, A., Kay, T., Meads, C., D'Innocenzo, G., Burnett,

- A., Dolan, P., Julier, G., Longworth, L., Tomlinson, A., Testoni, S., & Victor, C. (2017b). What works for wellbeing in culture and sport? Report of a DELPHI process to support coproduction and establish principles and parameters of an evidence review. *Perspectives in Public Health*, 137(5), 281–288.
- Daykin, N., Mansfield, L., Meads, C., Julier, G., Tomlinson, A., Payne, A., ... & Victor, C. (2018). What works for wellbeing? A systematic review of wellbeing outcomes for music and singing in adults. *Perspectives in public health*, 138(1), 39-46.
- DC Research, cogentsi, & Pirnie (2012). Economic Contribution Study: An Approach to the Economic Assessment of the Arts & Creative Industries in Scotland, Creative Scotland, 2012
- Del Chiappa, G., Ladu, M. G., Meleddu, M., & Pulina, M. (2013). Investigating the degree of visitors' satisfaction at a museum. *Anatolia*, 24(1), 52-62.
- Deloitte Access Economics (2018). Revaluing Our Icon. Midpoint in Sydney Opera House's Decade of Renewal.
- Department for Culture, Media & Sport (2016a). Creative Industries Economic Estimates - January 2016.
- Department for Culture, Media & Sport (2016b). Libraries Deliver: Ambition for Public Libraries in England 2016 to 2021.
- Department of Canadian Heritage (2014). A User Guide for CAHSEIM: The Culture, Arts, Heritage and Sport Economic Impact Model Developed by the Policy Research Group, Department of Canadian Heritage.
- Department of Canadian Heritage (2016). Social Impacts and Benefits of Arts and Culture : A Literature Review.
- Department of Canadian Heritage (2019a). Evaluation of the Canada Arts Training Fund 2012-13 to 2017-18.
- Department of Canadian Heritage (2019b). Evaluation of the Canada Book Fund: 2012-13 to 2017-18.
- Department of Canadian Heritage (2019c). Evaluation of the Canada Music Fund: 2012-13 to 2017-18.
- Department of Canadian Heritage (2019d). Grouped Arts Evaluation: Canada Arts Presentation Fund, Canada Cultural Spaces Fund, and Canada Cultural

- Investment Fund 2013-14 to 2017-18.
- Department of Canadian Heritage (2020). Evaluation of Canada 150: 2015-16 to 2017-18.
- Department of Canadian Heritage (2021a). Arts and Heritage Access and Availability Survey 2020-2021.
- Department of Canadian Heritage (2021b). Canadian Heritage Departmental Evaluation Plan: 2021-22 to 2025-26.
- Department of Canadian Heritage (2021c). Evaluation of the Museums Assistance Program: 2013-14 to 2017-18.
- Department of Infrastructure, Transport, Regional Development and Communications (2017). National Arts Disability Strategy Evaluation Report 2013-15.
- Department for Infrastructure, Transport, Regional Development and Communications (2018). Research Overview of arts and disability In Australia.
- Department of Infrastructure, Transport, Regional Development, Communications and the Arts (2021). Annual Report 2020-21.
- Deufel, N. (2016). Towards a Critical Heritage Approach to Heritage Interpretation and Public Benefit Comparative Case Studies of England and Germany (Doctoral dissertation, University College London).
- Douse, L., Farrer, R., & Aujla, I. (2020). The Impact of an Intergenerational Dance Project on Older Adults' Social and Emotional Well-Being. *Frontiers in psychology*, 2340.
- Dunphy, K., & Ware, V. A. (2016). Evaluation practices in participatory arts in international development: Findings of a systematic literature review. *Contemporary perspectives on art and international development*, 241-257.
- Ecorys (2016). Creative People and Places END OF YEAR 2 REPORT Progress and outcomes.
- Edelman, J., & Šorli, M. (2015). Measuring the value of theatre for Tyneside audiences. *Cultural trends*, 24(3), 232-244.
- Elkins, M., Coate, B., de Silva, A., Ozmen, M., & Boymal, J. (2016). The Economic Impact of the City of Melbourne's Investment in the Arts: Analysis of Artists,

- Audiences and the General Public Survey Responses. RMIT University.
- EPPI Centre (Institute of Education, University of London) & Matrix. (2010).  
Understanding the drivers, impact and value of engagement in culture and sport: An over-arching summary of the research. London: Department for Culture, Media and Sport.
- Eskelinen, A., & Kanervo, R. (2018). Arts-based methods as pedagogical tools in the HEISE project. International Conference of Education, Research and Innovation.
- Fancourt, D., & Williamon, A. (2016). Attending a concert reduces glucocorticoids, progesterone and the cortisol/DHEA ratio. *Public Health*, 132, 101-104.
- Fletcher, A. N. (2017). A realist evaluation of participatory music interventions for wellbeing: what works, for whom and in what circumstances?. University of Northumbria at Newcastle (United Kingdom).
- Fonseca, S., & Rebelo, J. (2010). Economic valuation of cultural heritage: application to a museum located in the Alto Douro Wine Region–World Heritage Site. *PASOS Revista de turismo y patrimonio cultural*, 8(2), 339-350.
- Forbes, D., & Nichols, G. (2020). The Community Asset Transfer of Libraries: considerations in community managed libraries taking a lease.
- Froggett, L., Roy, A. N., Manley, J. Y., Prior, M., & Doherty, C. (2014). Public Art and Local Civic Engagement, Final Report. Project Report. Arts & Humanities Research Council.
- Fujiwara, D. (2013). Museums and happiness: The value of participating in museums and the arts.
- Fujiwara, D., Kudrna, L. and Dolan, P. (2014). Quantifying and Valuing the Wellbeing Impacts of Culture and Sport. UK: Department for Culture Media & Sport.
- Fujiwara, D., Lawton, R., & Mourato, S. (2015). The health and wellbeing benefits of public libraries Full report. Arts Council England and SIMETRICA.
- Fujiwara, D., Lawton, R.N. & Mourato, S. (2019). More than a good book: contingent valuation of public library services in England. *Journal of Cultural Economics*, 43(4), 639–666 .
- Fujiwara, D., & MacKerron, G. (2015). Cultural Activities, Artforms and Wellbeing.

- London: Arts Council England.
- Garcia, B., Melville, R., & Cox, T. (2010). Creating an impact: Liverpool's experience as European Capital of Culture. *Impacts* 08.
- Ghirardi, S. (2018). The relation between the museum experience and the individual psychological well-being of museum-goers. Two studies.
- Gillespie, M., Bell, S., Wilding, C., Webb, A., Fisher, A., Voss, A., ... & Lvov, I. (2014). Understanding the changing cultural value of the BBC World Service and the British Council.
- Gilmore, A. (2014a). Raising our quality of life: The importance of investment in arts and culture. Centre for Labour and Social Studies.
- Gilmore, A. (2014b). Understanding of the value and impacts of cultural experience—a literature review. *Cultural Trends*, 23(4), 312-316.
- Goldstein, T. R. (2011). Correlations Among Social-Cognitive Skills in Adolescents Involved in Acting or Arts Classes. *Mind, Brain, and Education*, 5(2), 97-103.
- Gordon-Nesbitt, R. (2017). Creative health: the arts for health and wellbeing.
- Granger, R. (2020). Exploring Value in the Creative and Cultural Industries. In: Granger, R. (eds) *Value Construction in the Creative Economy*. Palgrave Studies in Business, Arts and Humanities. Palgrave Macmillan, Cham.
- Grant, C. (2014). Participating in arts-and cultural-sector governance in Australia: Experiences and views of people with disability. *Arts & Health*, 6(1), 75-89.
- Gray, K., Evans, S. C., Griffiths, A., & Schneider, J. (2018). Critical reflections on methodological challenge in arts and dementia evaluation and research. *Dementia*, 17(6), 775-784.
- Griffiths, C., Wilkinson, H., & Davies, M. (2015). Diversity in the workforce and governance of Arts Council England's Major partner museums: Research project.
- Hallam, S. (2015). *The power of music*. International Music Education Research Centre (iMerc) Press.
- Hawkins, J. (2015). countering critique: expressing the value of the arts through the Artistic rebuttal project. *The Journal of Arts Management, Law, and Society*, 45(2), 100-118.
- Helen Corkery Research and Marketing (2012). Lakes Alive 2012: Evaluation

Report.

- HM Stationery Office (2016). *The Culture White Paper*. London: Department for Culture Media & Sport.
- Hill Strategies Research (2012). *British Columbia's Cultural Climate: Understanding the Arts in B.C.'s Economy and Society*.
- Hill Strategies Research (2016a). *Key findings of background research into the state of British Columbia arts and culture*.
- Hill Strategies Research (2016b). *Volunteers and Donors in Arts and Culture Organizations in Canada in 2013*.
- Hill Strategies Research (2021). *Canadians' Arts Participation, Health, and Well-Being*.
- Houston, S., & McGill, A. (2013). A mixed-methods study into ballet for people living with Parkinson's. *Arts & Health*, 5(2), 103-119.
- Ipsos MORI (2010). *People and Places: Public attitudes to beauty*, Commission for Architecture and the Built Environment.
- Ipsos MORI & Shared Intelligence (2013). *Envisioning the library of the future Phases 1 and 2: full report*. Report commissioned by Arts Council England.
- Jackson, A., Nettley, A., Muzyka, J., & Dee, T. (2016). *Turner Contemporary: art inspiring change. social value report (15/16)*.
- Jeannotte, M. S. (2017). *The social effects of culture*. University of Ottawa, A Literature Review.
- Jindal-Snape, D. (2014). *A narrative synthesis of evidence relating to the impact of arts and community-based arts interventions on health, wellbeing and educational attainment (Systematic literature review, Work Package 4)*. Glasgow Centre for Population Health.
- Johnson, H., Keen, S., & Pritchard, D. (2011). *Unlocking value. The economic benefit of the arts in criminal justice*.
- Julie's Bicycle (2015). *Sustaining Great Art Environmental Report 2015/16*.
- Kay, T., Meads, C., John, A., Daykin, N., Grigsby-Duffy, L., Lane, J., ... & Victor, C. (2018). *A systematic review of sport and dance participation in healthy young people (15-24 years) to promote subjective wellbeing*.
- Kemp, E., Martic, K., & Anaza, N. A. (2018). *Artistic consumption and well-being:*

- A song of two countries. *International Journal of Nonprofit and Voluntary Sector Marketing*, 23(4), e1612.
- Kidd, D. C., & Castano, E. (2013). Reading literary fiction improves theory of mind. *Science*, 342(6156), 377-380.
- KPMG LLP. (2018). Economic Impact Assessment of the Annual Operations of Calgary Arts Organizations.
- Lamont, E., Jeffes, J., & Lord, P. (2010). Evaluation of the nature and impact of the Creative Partnerships programme on the teaching workforce.
- Lawton, R. N., Fujiwara, D., & Hotopp, U. (2022). The value of digital archive film history: willingness to pay for film online heritage archival access. *Journal of Cultural Economics*, 46(1), 165-197.
- Lawton, R., Fujiwara, D., Arber, M., Radosevic, D., Lagarde, A., O'Donovan, P., ... & Bakhshi, H. (2020). Arts Council England: Regional Galleries and Theatres Benefit Transfer Report.
- Leadbetter, C., & O'Connor, N. (2013). Healthy attendance?: the impact of cultural engagement and sports participation on health and satisfaction with life in Scotland. Scottish Government Social Research.
- Lekakis, S. (2020). A Political Economy of Heritage and the Commons: A First Sketch Focusing on Greece. *Cultural Heritage in the Realm of the Commons: Conversations on the Case of Greece*, 17-44.
- Lekakis, S., & Dragouni, M. (2020). Can cultural economy be social? Discussing about the rural heritage of Greece. *Επιθεώρηση Κοινωνικών Ερευνών*, 155, 99-120.
- Lemyre, X., Mader, J., & Ambard, M. (2018). Valuing Wellbeing Impacts with the General Social Survey.
- Lennox, R. (2016). Heritage and Politics in the Public Value Era: an analysis of the historic environment sector, the public, and the state in England since 1997 (Doctoral dissertation, University of York).
- Levy, S., & Young, H. (2018). The Ripple Effect: Relational Social Care through Art.
- Liu, J.C. (2018). Measuring the value and impact of culture: why and how? A literature review of academic and practical works. *Cultural Management:*

- Science and Education*, 2(1).
- Local Government Association (2013). Driving growth through local government investment in the arts.
- Long, J., & Bianchini, F. (2019). New directions in the arts and sport? Critiquing national strategies. *Sport in Society*, 22(5), 734-753.
- MacMillan, K. (2021). Evaluation of The Creative Communities Programme Phase One.
- Mansfield, L., Daykin, N., & Kay, T. (2020). Leisure and wellbeing. *Leisure Studies*, 39(1), 1-10.
- Martella, C., Gedik, E., Cabrera-Quiros, L., Englebienne, G., & Hung, H. (2015). How was it? Exploiting smartphone sensing to measure implicit audience responses to live performances. In *Proceedings of the 23rd ACM International conference on Multimedia* (pp. 201-210).
- Masullo, M., Castanò, F., Toma, R. A., & Maffei, L. (2020). Historical cloisters and courtyards as quiet areas. *Sustainability*, 12(7), 2887.
- Mattocks, K. (2017) Arts Council England Tailored Review, *Cultural Trends*, 26:4, 349-352.
- McKerrell, S., & Hornabrook, J. (2021). Mobilizing traditional music in the rural creative economy of Argyll and Bute, Scotland. *Creative Industries Journal*, 1-20.
- McLellan, R., Galton, M., Steward, S., & Page, C. (2012). The impact of creative partnerships on the wellbeing of children and young people. Newcastle: CCE.
- Melville, R. (2017). The Logic of Evaluation in the Arts: Exploring artists' responses to measurement within a publicly funded arts organisation.
- Mental Health Foundation (2011). An Evidence Review of the Impact of Participatory Arts on Older People.
- Momer, B. (2014). The Economic Impact of the Creative Sector in Kelowna, British Columbia.
- Moore, M. H. (1995). *Creating public value: Strategic management in government*. Harvard university press.
- Mowlah, A., Niblett, V., Blackburn, J., & Harris, M. (2014). The value of arts and culture to people and society: An evidence review. Manchester: Arts Council

- England.
- Mulgan, G., Breckon, J., Tarrega, M., Bakhshi, H., Davies, J., Khan, H., & Finnis, A. (2019). Public value: how can it be measured, managed and grown?.
- Murrock, C. J., & Gary, F. A. (2010). Culturally specific dance to reduce obesity in African American women. *Health Promotion Practice*, 11(4), 465-473.
- Museums, Libraries and Archives Council (2011). Annual Report and Financial Statements 2011.
- Nanos Research (2017). Impressions of the Impact of the Arts on Quality of Life and Well-Being in Ontario.
- National Arts Centre (2020). National Creation Fund, Funding Risk, Year3.
- National Opera Review (Australia). & Nugent, H. & Australia. Department of Communication and the Arts, issuing body. (2016). National Opera Review : final report. [Forrest, Australian Capital Territory] : [Department of Communications and the Arts].
- Newman, A., Goulding, A., & Whitehead, C. (2014). Contemporary visual art and the construction of identity: maintenance and revision processes in older adults. *International Journal of Heritage Studies*, 20(4), 432-453.
- O'Brien, D. (2010). Measuring the value of culture: A report to the Department for Culture Media and Sport.
- O'Connor, J. (2010). Arts and creative industries.
- Oman, S. (2021). Evidencing Culture for Policy. In: *Understanding Well-being Data*. New Directions in Cultural Policy Research. Palgrave Macmillan, Cham.
- Oman, S., & Taylor, M. (2018). Subjective well-being in cultural advocacy: a politics of research between the market and the academy. *Journal of Cultural Economy*, 11, 225 - 243.
- Ontario Arts Council (2010). OAC PROGRAM EVALUATION FRAMEWORK.
- Ontario Arts Council (2017). Provincial and Territorial Culture Indicators.
- Orlando, R. (2018). Comparing live to recorded music and stories using multiple psychoneuroendocrine and psychological measures.
- Ottawa Cultural Alliance (2018). Arm's Length Cultural Sector Development Feasibility Study Final Report.
- Ottawa Festival Network (2019). THE IMPACT OF FESTIVALS, SPECIAL EVENTS

AND FAIRS IN CANADA'S FESTIVAL CAPITAL 2019.

- Packer, J., & Bond, N. (2010). Museums as restorative environments. *Curator: The Museum Journal*, 53(4), 421-436.
- Parkinson, A., Buttrick, J., Usher, S., & Knight, E. (2021). The Contribution of Events to Scotland's Wellbeing Final report.
- Partal, A., & Dunphy, K. (2016). Cultural impact assessment: a systematic literature review of current methods and practice around the world. *Impact Assessment and Project Appraisal*, 34(1), 1-13.
- Petri, I. (2013). The Value of Presenting: A Study of Performing Arts Presentation in Canada (2011-2013).
- Pienaar, L., & Reynolds, F. (2015). 'A respite thing': A qualitative study of a creative arts leisure programme for family caregivers of people with dementia. *Health Psychology Open*, 2(1), 2055102915581563.
- Plikynas, D., Laužikas, R., Sakalauskas, L., Miliauskas, A., & Dulskis, V. (2019). Agent-based simulation of cultural events impact on social capital dynamics. In *Proceedings of SAI Intelligent Systems Conference* (pp. 1138-1154). Springer, Cham.
- Prescott, R. S. (2018). Creating Spaces and Spaces of Creation: Artists as Precarious Urban Regenerators in Newcastle upon Tyne. University of Northumbria at Newcastle (United Kingdom).
- Price, S. M. (2017). Risk and reward in classical music concert attendance: Investigating the engagement of 'art' and 'entertainment' audiences with a regional symphony orchestra in the UK (Doctoral dissertation, University of Sheffield)
- PricewaterhouseCoopers, LLP. (2010). The Costs and Benefits of Creative Partnerships.
- Professional Arts Coalition of Edmonton (2017). Economic Impact Study on Arts and Culture in Edmonton.
- Raharjo, M., & Gravitiani, E. (2012). The economic value of sangiran museum, central java, Indonesia application of travel cost method. *International Journal on Social Science Economics & Art*, 2(2), 39-43.
- Ramsden, H., Milling, J., Phillimore, J., McCabe, A., Fyfe, H., & Simpson, R.

- (2011). The role of grassroots arts activities in communities: a scoping study.
- Renton, A., Phillips, G., Daykin, N., Yu, G., Taylor, K., & Petticrew, M. (2012). Think of your art-eries: Arts participation, behavioural cardiovascular risk factors and mental well-being in deprived communities in London. *Public Health*, 126, S57-S64.
- Rex, B. (2020). Roses for everyone? Arts Council England's 2020–2030 strategy and local authority museums—a thematic analysis and literature review. *Cultural Trends*, 29(2), 129-144.
- Richardson, D. (2019). The Benefits of Attending Live Performance for the Aging Population.
- Roman, A. & Zhang, T. (2012). The Creative Economy and the English Speaking Communities in Quebec.
- Rooke, A. (2014). Arts and Mental Health: Creative Collisions and Critical Conversations. Discussion Paper. AHRC.
- Rose, E., & Bingley, A. (2017). Migrating art: a research design to support refugees' recovery from trauma—a pilot study. *Design for Health*, 1(2), 152-169.
- Roskruge, M., Morrison, S., & Maxwell, T. K. (2017). Measuring the value of the contribution of Māori language and culture to the New Zealand economy.
- Schine, J., Thompson, D., & The Firelight Group (2017). First Peoples' Cultural Council Arts Program Review. Final Report 2017.
- Scott, K., Rowe, F., & Pollock, V. (2018). Creating the good life? A wellbeing perspective on cultural value in rural development. *Journal of Rural Studies*, 59, 173-182.
- Sharma, M., & Lee, A. (2019). Dementia-friendly heritage settings: A research review. *International Journal of Building Pathology and Adaptation*.
- Spencer-Bennett, K., & Grosvenor, I. (2021). On silent feet: the library and the child. *Oxford Review of Education*, 47(5), 696-717.
- Stevenson, D. (2013). Reaching a 'legitimate' value? A contingent valuation study of the National Galleries of Scotland. *Museum Management and Curatorship*, 28(4), 377-393.

- Stevenson, D. (2016). Understanding the problem of cultural non-participation: Discursive structures, articulatory practice and cultural domination (Doctoral dissertation, Queen Margaret University, Edinburgh).
- Stevenson, D., Barns, S., Clements, J., Cmielewski, C., & Mar, P. (2019). The Social Impact of NSW Arts, Screen and Culture Programs.
- Syahrial, A. M. R., Dalim, D. D., & Abdullah, A. (2021). THE ROLE OF ARTS, CULTURE AND ENTERTAINMENT IN SOCIAL WELL-BEING. 2(3), 3, 83.
- Tanguy, M., & Kumar, V. (2019). Measuring the extent to which Londoners are willing to pay for public art in their city. *Technological Forecasting and Social Change*, 142, 301-311.
- Taylor, M. (2016). Nonparticipation or different styles of participation? Alternative interpretations from Taking Part. *Cultural Trends*, 25(3), 169-181.
- Theatre Alberta (2021). National Arts and Culture Impact Survey Results.
- Thomas, K., Scott, J., Brebeanu, R., & Berkeley-Corner, R. (2017). Culture Kent Research-Report 1 Audit of the Cultural Tourism Landscape.
- TNS UK Ltd. (2011). Encouraging involvement in Big Society Cultural and sporting perspective.
- Toronto Artscape Inc. (2015). Canadian Arts, Culture and Creative Sector, Compendium of Key Statistics, Volume II, Economic Impact.
- Torres, A., & Venâncio, J. (2016). Effects of an innovative group program of multisensory stimulation of older adults. *The European Proceedings of Social & Behavioural Sciences.*, 387-396.
- Totterdell, P., & Poerio, G. (2020). An investigation of the impact of encounters with artistic imagination on well-being. *Emotion*.
- Trainor, G. & James, A. & Australia. Department of Regional Australia, Local Government, Arts and Sport. (2012). Review of the Australia Council. Canberra : Dept. of Regional Australia, Local Government, Arts and Sport.
- Traverso, R., Naylor, R., McCormick, C., & BOP Consulting (2017). Arts Council England Evaluation of Catalyst Year 3 Full report.
- Turcotte, S. (2020). Cultural Access: A Reflection on Arts Education in Québec.
- Tymoszuk, U., Spiro, N., Perkins, R., Mason-Bertrand, A., Gee, K., & Williamon, A. (2021). Arts engagement trends in the United Kingdom and their mental and

- social wellbeing implications: HEartS survey. *PLOS ONE*, 16(3), e0246078.
- UK Music (2017). *Wish You Were Here: The contribution of live music to the UK Economy*.
- University of Tasmania, Live Music Office, Creative City Sydney, City of Melbourne, & Arts SA (2015). *The economic and cultural value of live music in Australia 2014*.
- Van der Hoeven, A., & Hitters, E. (2019). The social and cultural values of live music: Sustaining urban live music ecologies. *Cities*, 90, 263-271.
- Vickery, J. (2013). Spillover Effects in Europe—a new research front. *ENCATC Journal of Cultural Management and Policy*, 5(1).
- VisitBritain (2010). *Culture and Heritage Topic Profile*.
- Wang, S., Mak, H. W., & Fancourt, D. (2020). Arts, mental distress, mental health functioning & life satisfaction: Fixed-effects analyses of a nationally-representative panel study. *BMC Public Health*, 20(1), 1-9.
- Wearing, A., Dalton, B. & Bertram, R. (2020). *Sector Briefing: Arts & Culture, The social impact of Australia’s arts and cultural sector*. University of Technology Sydney.
- Wiid, R., & Mora-Avila, P. (2018). Arts marketing framework: The arts organisation as a hub for participation. *Journal of Public Affairs*, 18(2), e1657.
- Wilson, C., Secker, J., Kent, L., & Keay, J. (2017). Promoting mental wellbeing and social inclusion through art: six month follow-up results from Open Arts Essex. *International Journal of Mental Health Promotion*, 19(5), 268-277.
- Winner, E., Goldstein, T. R., & Vincent-Lancrin, S. (2013). *Art for art's sake?: The impact of arts education*. OECD publishing.
- Wiśniewska, A. (2019). Quality attributes in the non-market stated-preference based valuation of cultural goods. *Central European Economic Journal*, 6(53), 133-150.
- Wiśniewska, A., Budziński, W., & Czajkowski, M. (2020). An economic valuation of access to cultural institutions: museums, theatres, and cinemas. *Journal of Cultural Economics*, 44(4), 563-587.
- Wright, P., Down, B., & Davies, C. (2022). *Learning, making and flourishing in*

non-formal spaces: Participatory arts and social justice. *Education, Citizenship and Social Justice*, 17(1), 54–68.

Wyn Owen, J. (Chair). (2013). *Arts, health and wellbeing beyond the Millennium: How far have we come and where do we want to go?* London: Royal Society for Public Health & Philipp Family Foundation.

Zeilig, H., Killick, J., & Fox, C. (2014). The participative arts for people living with a dementia: a critical review. *International Journal of Ageing and Later Life*, 9(1), 7-34

Zifkos, G. (2017). *Exploring notions of sustainability in the context of the performing arts festival* (Doctoral dissertation, University of Leeds).